

令和元年（2019年）版

消防年報  
くまもと

熊本市消防局

## まえがき

はじめに、二度にわたる震度7の地震に見舞われた「平成28年(2016年)熊本地震」から三年が経過いたしました。

本市をはじめとした被災市町村は、「令和」という新たな時代とともに、復興に向け着実に歩みを進めている最中でございます。

今日に至るまで、多くの皆様に支えていただきましたことに、厚く御礼申し上げます。

この年報は、熊本市消防局の概況と業務に関する事項、更には、消防部隊の活動状況等を取りまとめ、消防事情の紹介の一助とするために刊行したものです。

諸表については、基準日を各図表等に記入していますが、火災・救急等については暦年で表し、予算関係については会計年度でまとめております。

なお、平成26年4月から常備消防事務を受託した上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の諸表については、必要に応じ別掲にて記載しております。

消防関係者の皆様はもとより、広くご活用していただければ幸いです。

令和元年(2019年)8月

熊本市消防局

# 目 次

## 概 況

(1) 一目統計	2
(2) 市勢の概況	3
(3) 熊本市消防の組織図	4
(4) 事務分掌	5
(5) 消防署所の配置及び管轄図	8
(6) 消防庁舎	9
(7) 常備消防のあゆみ	10
(8) 消防力の推移	14
(9) 過去の主な災害記録	15
(10) 歴代消防長	16

## 総 務

(1) 令和元年度(2019年度) 熊本市消防局主要事業	18
(2) 消防予算	20
(3) 関係条例・規則等の制定改廃状況	21
(4) 各種協定等の状況	22
(5) 広報・広聴	24
(6) 広報活動状況	24
(7) 消防音楽隊	25
(8) 職員の配置	26
(9) 職員の任用・昇任・退職者数	26
(10) 職員の勤続年数	27
(11) 職員の年齢	27
(12) 給料	28
(13) 特殊勤務手当	28
(14) 表彰受賞状況	28
(15) 職員の免許・資格等取得状況	29
(16) 職員の教養研修実施状況	30
(17) 職員の公務・通勤災害発生状況	31
(18) 職員の健康管理	31

## 予 防

(1) 防火対象物の立入検査実施状況	34
(2) 防火対象物の点検制度	34
(3) 防火対象物概況	35
(4) 法令及び条例に基づく諸届出状況	36
(5) 中高層建築物の署別状況	36
(6) 高層建築物の推移	36
(7) 用途別高層建築物の状況	37
(8) 消防同意 (消防法第7条第1項に基づく同意)	38

(9) 建築基準法第93条第4項に基づく 一般住宅等の通知	38
(10) 消防法第17条対象物の 署別同意処理状況	38
(11) 同意建築物の用途別処理状況	39
(12) 消防法第9条の3に基づく 届出事務処理状況	40
(13) 危険物事業所数状況	40
(14) 容量別屋外タンク貯蔵所状況	40
(15) 危険物施設の類別状況	41
(16) 危険物施設の倍数別状況	42
(17) 管轄別危険物施設状況	43
(18) 危険物施設別事務処理状況	44
(19) 危険物施設の立入検査実施状況	45
(20) 液化石油ガスの保安の確保及び 取引の適正化に関する法律第38条の3 に基づく届出事務処理状況	45
(21) 火薬類事業者数状況報告書	45
(22) 火薬類取締法に基づく事務処理状況	46
(23) 管轄別高圧ガス施設状況	47
(24) 高圧ガス保安法に基づく事務処理状況	48
(25) 自主防災クラブの結成促進	49
(26) 幼少年消防クラブの活動状況	49
(27) 婦人防火クラブの結成状況	49
(28) 広域防災センター	50
(29) 防火管理新規講習の実施状況	50
(30) 防火管理再講習の実施状況	50
(31) 防災管理新規講習の実施状況	50

## 火 災 統 計

(1) 火災発生状況及び被害状況の推移 (過去10年間)	52
(2) 校区别火災発生状況	54
(3) 署所別火災発生状況	55
(4) 建物構造別火災発生状況	55
(5) 住宅火災の推移	55
(6) 建物用途別・原因別火災発生状況	56
(7) 主な火災原因の推移(過去10年間)	57
(8) 死者の発生した火災	57
(9) 主な火災(損害額1,000万円以上)	57
(10) 火災件数等の推移	58
(11) 火災・警戒等の出場状況	60
(12) 管轄別警戒発生状況	60
(13) 熊本市消防局防災作品展	61
(14) 熊本市消防局防災キャンプ	61

## 警 防・救 助

(1) 防災倉庫の位置及び耐震性貯水槽一覧表	64
(2) 防災倉庫消防関係資機材	64
(3) 消防水利の推移	64
(4) 消火栓(公設)増設状況	64
(5) 開発行為同意状況	64
(6) 消防自動車等の配置状況	65
(7) 消防自動車等の使用状況	66
(8) 救助出場・活動件数及び救助人員の推移	67
(9) 事故種別救助活動状況	67
(10) 事故種別出場車両及び活動車両	67

## 救 急

(1) 救急出場の状況	70
(2) 事故種別救急活動件数(過去5年間)	70
(3) 校区别救急出場件数	71
(4) 救急隊別活動状況	72
(5) 医療機関別搬送人員	74
(6) 事故種別毎の傷病程度	74
(7) 急病の疾病分類別搬送人員	74
(8) 年齢区分別事故種別搬送状況	75
(9) 救急隊員の行った処置	76
(10) 市民応急手当実施件数	76
(11) 応急手当講習会実施状況	76

## 通 信

(1) 消防通信	78
(2) 災害情報メール配信システム	78
(3) 消防指令管制システム	79
(4) 消防指令管制システム概念図	80
(5) 主要機器一覧	81
(6) 無線設備概要	82
(7) 119番着信・出場指令状況	83
(8) 過去5年間の着信通話・出場指令状況	83
(9) 市民の声処理	83

## 消 防 団

(1) 概要	86
(2) 消防団のあゆみ	86
(3) 方面隊の組織	89
(4) 分団	90
(5) 予算	91
(6) 消防団施設	91
(7) 在職年数別団員数	91
(8) 職業別団員数	92

(9) 年齢別団員数	92
(10) 教養研修の実施状況	92
(11) 消防団の活動状況	93
(12) 報酬年額	93
(13) 運営交付金	93
(14) 費用弁償額	93
(15) 退職報償金の支給状況(過去5年間)	93
(16) 公務災害発生状況	93

## 益城町及び西原村

1 総括	96
2 消防水利	97
3 消防団	
(1) 機構及び管轄区域	98
① 益城町	
② 西原村	
(2) 消防団員の状況	99
① 団員の年齢	
② 団員の在職年数	
③ 団員の職業	
(3) 消防団の活動状況	100
(4) 消防ポンプ保有状況	100



～ 熊本市消防局シンボルマーク ～

熊本市をローマ字表記した際の頭文字「K」を、熊本の伝統的玩具「肥後ごま」で表現したもの。



# 概況



# (1) 一目統計 (熊本市消防局管内)

自然環境	面積	気象	人口	世帯数
人口世帯	533.22km <sup>2</sup>	年平均気温 17.5℃	770,644人	356,127世帯
	(熊本市:390.32km <sup>2</sup> )	年平均相対湿度 72%	(熊本市:731,044人)	(熊本市:340,265世帯)
	(益城町: 65.68km <sup>2</sup> )	(※熊本市を基準点とする。)	(益城町: 32,842人)	(益城町: 13,221世帯)
基準日	(西原村: 77.22km <sup>2</sup> )		(西原村: 6,758人)	(西原村: 2,641世帯)
H31(2019)年 4月1日				

消防予算	消防予算	消防署所	職員数	団員数
構成・人事		1局6消防署	定数 810人	定数 4,800人
	106億2,384万円	15出張所、2庁舎	実数 803人	実数 4,417人
	基準日			
H31(2019)年 4月1日				

機械・施設	ポンプ車等	特殊車両	救急車	水利
基準日	ポンプ車 15台	梯子車5台、水槽車1台、	救急車 30台	公設消火栓 18,069基
	タンク車 11台	救助工作車6台、化学車1台		防火水槽 1,676基
		その他特殊車両19台		
H31(2019)年 4月1日				

火災 救急 救助	火災件数	出火原因	救急出場件数	救助活動件数
H30年中	202件	第1位 たき火 35件	出場件数 39,034件	活動件数 157回
	警戒件数	第2位 放火 23件	搬送人員 35,769人	救助人員 168人
	517件	第3位 こんろ 17件		

予防	防火対象物数	危険物施設数
基準日	23,384件	製造所 5件
		貯蔵所 735件
		取扱所 470件
H31(2019)年 4月1日		

## (2) 市勢の概況

本市は、九州のほぼ中央、東経 130 度 42 分・北緯 32 度 48 分の位置（熊本市役所庁舎）にあり、古来より政治・経済・文化などの拠点として栄えてきました。豊かな緑、豊富で清冽な地下水などの自然環境に恵まれるとともに、熊本城や水前寺成趣園をはじめ、市内各所に残る明治時代の文豪たちの足跡や伝統文化、芸能など、自然、歴史、文化の中に都市機能が融和した近代都市です。また、明治 22 年 4 月の市政施行当時は、面積 5.55 k m<sup>2</sup>、人口 4 万 2 千余人を数えるにすぎなかったのですが、18 次にあたる市町村合併により市域が拡大され、現在では面積 390.32 k m<sup>2</sup>、人口約 73 万人までに発展し、平成 24 年 4 月に全国で 20 番目、九州で 3 番目の政令指定都市となりました。

平成 23 年 3 月の九州新幹線全線開業とこの政令指定都市移行による相乗効果により、九州中央の交流拠点都市として着実に発展しており、政令指定都市移行後の新しいステージにふさわしいまちづくりを展開しているところです。

あわせて、本市は、「誰もが憧れる上質な生活都市くまもと」を目指しており、九州の中央にある地理的優位性や、歴史、豊かな自然などを生かしながら、近隣市町村や各自自治体との連携を強化し、熊本都市圏や熊本県域、さらには九州全体の発展に貢献していくとともに、市民と行政が協力しながら目標実現に向けて取り組みを進めています。

なお、常備消防については、平成 28 年 4 月から熊本市北消防署を設置し、これを以って、熊本市域における 1 区 1 消防署体制が整うこととなりました。また、非常備消防については、熊本市消防団として安全安心なまちづくりを推進しています。

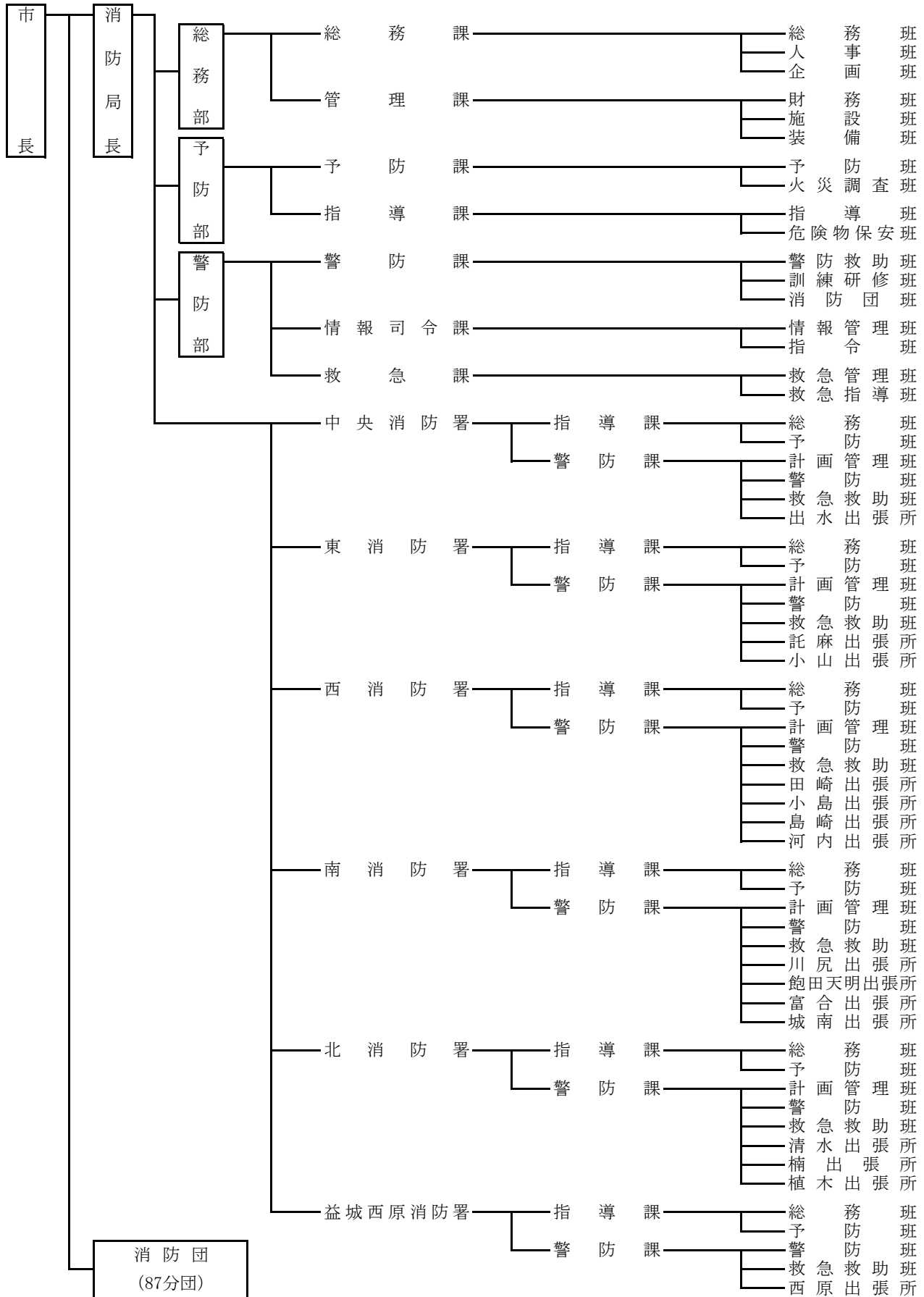
●面積 390.32 k m<sup>2</sup>（平成 30 年 10 月 1 日現在） ※平成 30 年全国都道府県市区町村別面積調

●人口 731,044 人 340,265 世帯（平成 31 年(2019 年)4 月 1 日現在）



熊本県域図 平成 31 年(2019 年)4 月 1 日現在

(3) 熊本市消防の組織図(平成31年(2019年)4月1日現在)





#### (4) 事務分掌 (平成 31 年 (2019 年) 4 月 1 日現在)

##### <総務部>

###### ◎ 総務課

- (1) 消防行政全般の総合的企画及び調整に関する事。
- (2) 局内事務及び部内事務の連絡調整に関する事。
- (3) 消防局の組織に関する事。
- (4) 文書及び公印に関する事。
- (5) 式典に関する事。
- (6) 消防長会に関する事。
- (7) 広報及び広聴並びに報道機関との連絡に関する事 (災害に関するものを除く。)
- (8) 消防音楽隊に関する事。
- (9) 消防職員 (以下「職員」という。) の任用及び服務に関する事。
- (10) 職員の給与に関する事。
- (11) 職員の安全衛生及び福利厚生に関する事。
- (12) 職員の研修及び教養に関する事 (消防に係る専門的分野を除く。)
- (13) 消防職員委員会に関する事。
- (14) 主要事業の進行管理及び評価に関する事。
- (15) 事務改善に関する事。
- (16) 条例、規則、訓令等の制定改廃に関する事。
- (17) 消防事務の受託に関する事。
- (18) 前各号に掲げるもののほか、職員の身分に関する事。

###### ◎ 管理課

- (1) 予算、決算及び経理に関する事。
- (2) 行政財産の管理に関する事。
- (3) 物品の管理に関する事。
- (4) 消防施設に関する事。
- (5) 職員の被服に関する事。

##### <予防部>

###### ◎ 予防課

- (1) 部内事務の連絡調整に関する事。
- (2) 火災予防等の啓発に関する事。
- (3) 住宅防火対策に関する事。
- (4) 防火対象物の防火管理及び防災管理に関する事。
- (5) 防火協力団体等との連絡調整に関する事。
- (6) 広域防災センターに関する事。
- (7) 火災の原因調査に関する事。
- (8) 火災調査技術の研究及び指導に関する事。
- (9) 火災の統計に関する事。

###### ◎ 指導課

- (1) 消防用設備等の設置、維持等に関する事。
- (2) 防火対象物の立入検査に係る調整及び推進に関する事。
- (3) 防火対象物の違反処理に係る調整及び推進に関する事。
- (4) 建築物の許可、認可又は確認の同意に係る調整に関する事。
- (5) 危険物等の規制に係る調整に関する事。
- (6) 火薬類の規制に関する事。  
(上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の区域における煙火の消費に関するものを除く。)
- (7) 高圧ガスの規制に関する事 (上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の区域におけるものを除く。)
- (8) 前各号に掲げるもののほか、法令等に基づく予防規制に関する事。

<警防部>

◎ 警防課

- (1) 部内事務の連絡調整に関する事。
- (2) 警防業務の企画及び調整に関する事。
- (3) 災害の防衛対策に関する事。
- (4) 消防地利及び水利に関する事。
- (5) 非常災害等に係る消防の任務に関する事。
- (6) 警防隊の運用計画及び訓練に関する事。
- (7) 警防隊の安全対策に関する事。
- (8) 国際消防救助隊に関する事。
- (9) 緊急消防援助隊に関する事。
- (10) 消防機械器具等に関する事。
- (11) 開発行為に係る消防上の指導の調整に関する事。  
(上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の区域におけるものを除く。)
- (12) 警防業務の高度化に関する事。
- (13) 消防相互応援に関する事。
- (14) 消防技術及び救助技術の調査及び研究に関する事。
- (15) 訓練センターに関する事。
- (16) 職員の研修及び教養に関する事（消防に係る専門的分野に限る。）。)
- (17) 消防団の組織及び制度に関する事。
- (18) 消防団の施設及び装備に関する事。
- (19) 団員の教育及び訓練の計画に関する事。
- (20) 団員の任用、服務その他身分に関する事。
- (21) 団員の表彰に関する事。
- (22) 消防団員等の公務災害に関する事。

◎ 情報司令課

- (1) 災害に係る通信及び指令に関する事。
- (2) 消防に係る情報化施策に関する事。
- (3) 広報及び広聴並びに報道機関との連絡に関する事（災害に関するものに限る。）。)
- (4) 火災警報に関する事。
- (5) 気象情報、災害情報及び救急医療情報の連絡に関する事。
- (6) 消防通信施設の維持管理に関する事。
- (7) 消防通信に係る調査及び研究に関する事。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、消防情報及び通信に関する事。

◎ 救急課

- (1) 救急業務の企画及び調整に関する事。
- (2) 救急隊の運用計画及び訓練に関する事。
- (3) 救急隊の安全対策に関する事。
- (4) 救急技術の調査及び研究に関する事。
- (5) 救急資機材等に関する事。
- (6) 応急手当の普及啓発に関する事。
- (7) 医療関係機関との連絡調整に関する事。
- (8) メディカルコントロール（病院前救護において、傷病者の救命率の向上及び合併症の発生率の低下等予後の向上を目的として、救急救命士を含めた救急隊員の質を確保することをいう。）に関する事。
- (9) 救急の統計に関する事。
- (10) 前各号に掲げるもののほか、救急業務の高度化に関する事。

## ＜消防署＞

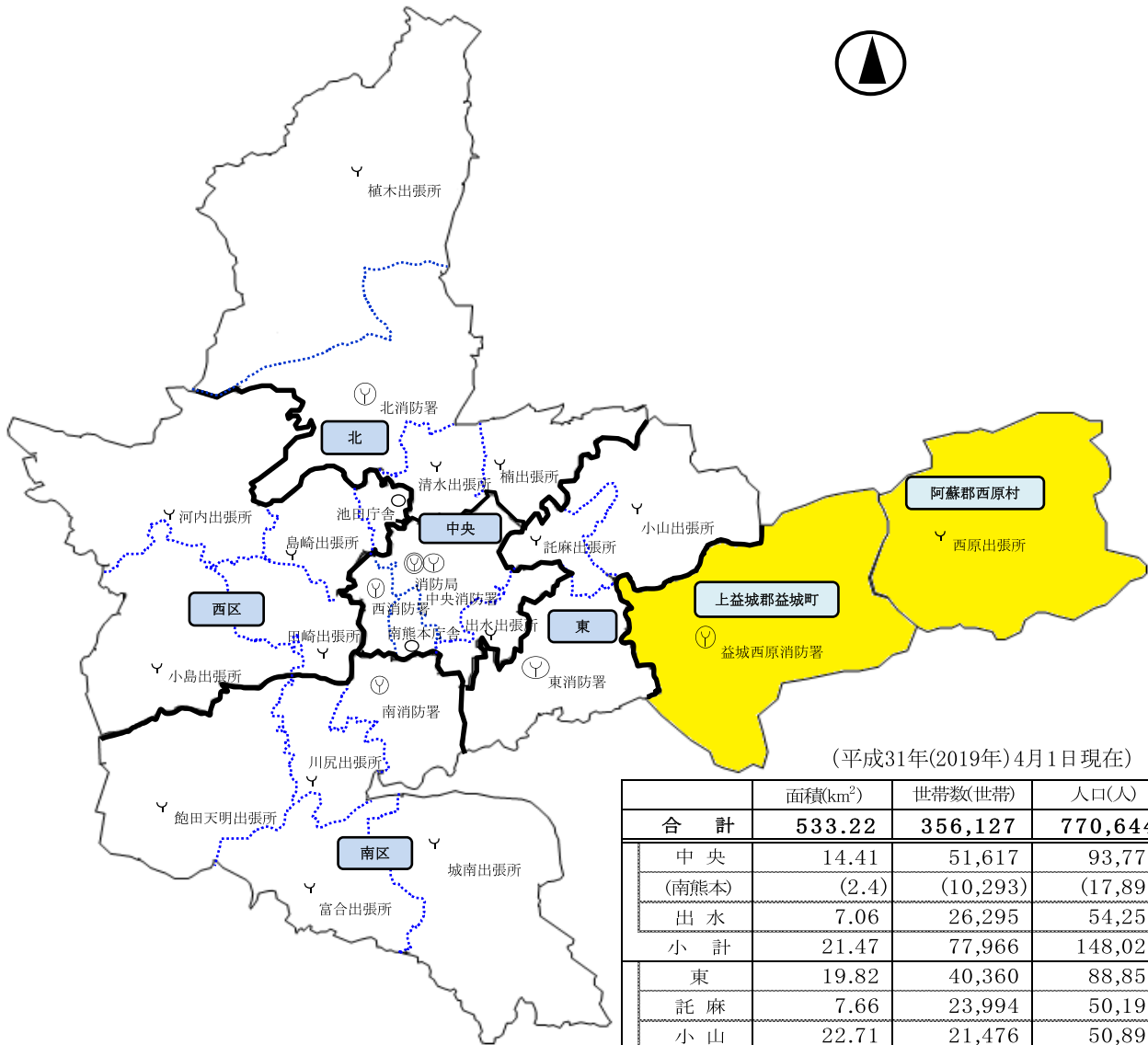
◎ 署指導課（第13号及び第14号については、益城西原消防署に限る。）

- (1) 職員（消防署に勤務する消防職員をいう。以下同じ。）の服務、教養その他身分に関する事。
- (2) 職員の安全衛生及び福利厚生に関する事。
- (3) 署及び出張所、庁舎の施設の維持管理に関する事。
- (4) 文書及び公印に関する事。
- (5) 署員の人事関係その他諸証明に関する事。
- (6) 消防広報、広聴、立入検査、違反処理その他予防事務に関する事。
- (7) 防火管理者、防災管理者、防火協力団体等の指導育成に関する事。
- (8) 予防関係の法令検査に関する事。
- (9) 消防用設備等の設置指導に関する事。
- (10) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）の規定による液化石油ガス設備工事の届出の受理に関する事。
- (11) 建築物の許可、認可又は確認の同意に関する事。
- (12) 危険物等の規制に関する事。
- (13) 火薬類の規制に関する事（煙火の消費に限る。）。
- (14) 上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村との連絡調整に関する事。  
（消防局総務部総務課の所管に属しないものに限る。）

◎ 署警防課

- (1) 署の警防計画及び訓練に関する事。
- (2) 災害の指揮、活動及び調査に関する事。
- (3) 応急手当等の普及活動に関する事。
- (4) 消防機械器具及び救急資機材の管理に関する事。
- (5) 消防局警防部警防課の所管に属しない消防地利及び水利並びに消防団に関する事。
- (6) 幼年消防クラブ及び少年消防クラブの指導育成に関する事。
- (7) 自主防災クラブの指導育成に関する事。
- (8) 消防局予防部及び署指導課に属しない火災調査、立入検査、違反処理、消防広報その他の予防事務に関する事。
- (9) 管轄区域内における消防団の教育及び訓練に関する事。
- (10) 開発行為に係る消防上の指導に関する事。

(5) 消防署所の配置及び管轄図



(平成31年(2019年)4月1日現在)

- ◎ 消防本部
- 消防署
- ⌋ 消防出張所
- 消防庁舎

	面積(km <sup>2</sup> )	世帯数(世帯)	人口(人)
<b>合計</b>	<b>533.22</b>	<b>356,127</b>	<b>770,644</b>
中央	14.41	51,617	93,771
(南熊本)	(2.4)	(10,293)	(17,895)
出水	7.06	26,295	54,255
小計	21.47	77,966	148,026
東	19.82	40,360	88,856
託麻	7.66	23,994	50,197
小山	22.71	21,476	50,898
小計	50.19	85,830	189,951
西	6.99	22,049	41,195
(池田)	(3.01)	(6,453)	(12,810)
田崎	11.66	13,619	27,675
小島	30.62	10,878	22,290
島崎	10.22	9,168	21,959
河内	33.82	2,250	5,840
小計	93.31	57,964	118,960
南	12.38	20,556	48,243
川尻	9.55	13,247	30,400
飽田天明	31.42	8,251	20,666
富合	19.80	3,775	9,840
城南	36.86	8,989	21,681
小計	110.01	54,818	130,830
北	30.00	12,117	28,516
清水	8.83	16,847	34,517
楠	10.70	22,578	51,043
植木	65.81	12,145	29,201
小計	115.34	63,687	143,277
益城西原	65.68	13,221	32,842
西原	77.22	2,641	6,758
小計	142.90	15,862	39,600

※ 中央消防署及び西消防署には各庁舎の数値を含み、  
下段に各庁舎の数値を別掲している。

## (6) 消防庁舎

平成31年(2019年)4月1日現在

	所在地	構造	竣工年月日	面積(m <sup>2</sup> )		
				敷地	建面積	延面積
消防局	中央区 大江3丁目1番3号	鉄骨鉄筋コンクリート 地下1階 地上5階建	昭和59年9月30日	2,828.52	1,733.47	6,760.16
中央消防署			昭和59年3月31日			
広域防災センター						
南熊本庁舎	南熊本3丁目8番25号	鉄筋コンクリート2階建	昭和56年3月6日	306.36	162.19	250.44
出水出張所	水前寺公園13番40号	鉄筋コンクリート2階建	昭和55年6月20日	411.89	170.00	245.25
東消防署 (訓練センター)	東区 東町4丁目6番17号	鉄筋コンクリート2階建 (主訓練棟30m)	昭和53年6月28日	6,756.47	757.10	1,627.05
耐煙(熱)訓練室		耐火6階建	昭和52年11月5日		157.07	454.38
訓練用車庫		軽量鉄骨平屋建	昭和52年5月20日		150.00	150.00
訓練用プール		25m×13m 水深1.3m～3m	昭和52年8月26日		256.00	256.00
託麻出張所	下南部1丁目3番137号	鉄筋コンクリート2階建	平成10年3月16日	743.00	322.85	419.81
小山出張所	小山4丁目4番22号	鉄筋コンクリート2階建	平成7年3月15日	1,116.00	323.68	409.97
西消防署	中央区米屋町1丁目12番地1	鉄筋コンクリート 地下1階 地上3階建	昭和62年9月5日	1,555.54	810.91	2,822.19
池田庁舎	池田2丁目4番43号	鉄筋コンクリート2階建	平成元年3月8日	694.79	247.12	322.53
田崎出張所	田崎2丁目2番36号	鉄筋コンクリート2階建	平成4年3月31日	897.72	307.26	408.80
小島出張所	小島8丁目10番20号	鉄筋コンクリート2階建	昭和57年3月31日	495.86	169.50	251.74
島崎出張所	島崎2丁目17番23号	鉄筋コンクリート2階建	平成16年12月22日	1,653.00	340.14	479.66
河内出張所	河内町野出1891番地1	鉄筋コンクリート平屋建	昭和59年9月29日	2,734.19	283.88	283.88
		増改築後	平成7年3月15日	2,734.19	406.03	368.83
南消防署	平田2丁目13番1号	鉄骨造2階建	平成25年11月29日	3,001.11	1,171.86	1,766.54
川尻出張所	南高江2丁目15番53号	鉄筋コンクリート平屋建	昭和53年8月27日	1,031.40	191.50	191.50
		増改築後	平成12年11月30日	1,033.49	274.20	262.90
飽田天明出張所	白石町385番地1	鉄筋コンクリート平屋建	昭和59年9月30日	1,490.00	283.88	283.88
		増改築後	平成6年3月29日	1,490.00	410.09	368.88
富合出張所	富合町田尻445番地5	鉄骨造2階建	平成26年2月28日	721.90	255.55	414.75
城南出張所	城南町さんさん1丁目1番地1	鉄骨造平屋建	平成28年1月29日	1,561.25	414.67	414.67
北消防署	四方寄町514番地1	鉄筋コンクリート3階建	平成27年8月31日	2,850.00	892.76	1,839.25
清水出張所	清水亀井町12番22号	鉄筋コンクリート2階建	平成5年11月4日	1,191.00	274.75	407.82
楠出張所	楠5丁目7番60号	鉄骨造平屋建	平成23年3月14日	1,658.29	489.60	478.00
植木出張所	植木町山本739番地2	鉄筋コンクリート2階建	平成13年3月21日	3,012.59	700.44	1,306.55
益城西原消防署	上益城郡益城町大字寺迫202番地1	鉄筋コンクリート2階建	平成10年3月1日	11,506.00	1,447.45	1,893.66
訓練塔		鉄筋コンクリート2階建			58.32	77.76
西原出張所	阿蘇郡西原村大字小森583番地1	木造平屋建	平成24年9月28日	416.37	175.90	175.90

概況

## (7) 常備消防のあゆみ

昭和 6 年 12 月	初めて常備制度が敷かれ、当時の北警察署（現白川公園）、南警察署（現肥後銀行熊本駅前支店）の両警察署構内に消防詰所を設け、それぞれ消防ポンプ自動車 1 台の計 2 台と、消防手 30 人を常駐させ、北消防詰所・南部消防詰所として発足
昭和 17 年 5 月	出水町（現出水消防分団倉庫）に常備詰所を増設、消防ポンプ自動車 1 台と消防手 15 人を配置し砂取消防詰所として発足
昭和 22 年 12 月 23 日	消防組織法の公布
昭和 23 年 3 月 7 日	消防組織法の施行に基づき自治体消防制度発足
4 月 1 日	熊本市消防本部を市庁舎内に置き、消防事務開始（書記 3、雇 1、その他 3）北・南・砂取各詰所の消防 45 人の身分を消防士に発令
9 月 1 日	熊本市消防本部に、第一課・第二課の課制を導入
9 月 22 日	北消防詰所を熊本市消防署に昇格。南消防詰所を南分駐所に、砂取消防詰所を出水分駐所に改称
10 月 16 日	熊本市消防署を南千反畑町（現熊本市社会福祉会館）の市有建物へ移転
昭和 25 年 3 月 15 日	熊本市消防本部を安巳橋通り 28 の熊本市復興局跡の市有建物（現蓮政寺児童公園）へ移転
4 月 1 日	熊本市消防署庁舎を千反町 37 へ新築移転
昭和 26 年 4 月 12 日	熊本市消防本部を熊本市消防局に改め、第一課・第二課をそれぞれ庶務課・予防課に改称
昭和 28 年 1 月 9 日	川尻出張所庁舎を南高江町 459-1 に新築し、業務開始
11 月 25 日	熊本市消防局を熊本市消防本部に改称
昭和 29 年 10 月 1 日	出水分駐所庁舎を水前寺公園 13-40 に新築移転し、業務開始
昭和 30 年 4 月 28 日	健軍分駐所庁舎を水源 2 丁目 1-4 に新築し、業務開始
12 月 1 日	南分駐所庁舎を田崎 2 丁目 2-36 に新築移転し、業務開始
昭和 31 年 3 月 31 日	消防無線電話開局
昭和 33 年 12 月 1 日	熊本市消防庁舎を大江 3 丁目 1-3 に新築移転し、業務開始
昭和 34 年 1 月 16 日	城東分駐所を新築された市庁舎南新館の 1 階の一部に新設し、業務開始
1 月 26 日	熊本市消防本部を千葉城町 1 旧階行社跡（現NHK）に移転
昭和 35 年 10 月 8 日	段山分駐所を新築された熊本市西保健所の 1 階の一部に新設し、業務開始
昭和 36 年 2 月 24 日	熊本市消防本部を熊本市交通局 3 階に移転
4 月 13 日	南熊本分駐所庁舎を南熊本 3 丁目 8-25 に新築、業務開始し、南分駐所を田崎分駐所に改称
昭和 37 年 6 月 14 日	小島分駐所庁舎を小島下町 2187-2 に新築し、業務開始
9 月 14 日	熊本市消防本部に警防課を新設
10 月 1 日	熊本市消防音楽隊発足
昭和 38 年 4 月 15 日	救急業務の法制化に伴い、消防業務の一環として救急業務開始
4 月 30 日	川尻出張所を川尻分駐所に改称
昭和 39 年 10 月 1 日	熊本市消防本部を熊本市消防局と改称し、庶務課を総務課に改称 庁舎を紺屋今町 46 元九州電力ビルに移転 熊本市消防署を熊本市東消防署と熊本市中央消防署に分割し、熊本市東消防署は従前の位置、熊本市中央消防署を局庁舎 1 階に設置して城東分駐所を統合し、業務開始
昭和 40 年 4 月 22 日	帯山分駐所庁舎を健軍町灰塚 2187-1 に新築し、業務開始
9 月 1 日	中央消防署に救急隊を配置し、救急業務開始
昭和 41 年 12 月 29 日	清水分駐所を清水本町 17-26 に新築し、業務開始
昭和 43 年 1 月 31 日	消防通信一斉指令装置設置
昭和 44 年 1 月 8 日	京町分駐所庁舎を京町本丁 1-38 に新築し、業務開始
昭和 45 年 3 月 25 日	田崎分駐所の前面県道拡幅工事に伴い、同敷地に後退新築し、業務開始
12 月 1 日	東・中央の両消防署に予防係を新設
12 月 24 日	出水分駐所に救急隊を配置し、救急業務開始
昭和 46 年 3 月 1 日	救助工作隊発足
昭和 47 年 4 月 12 日	託麻分駐所庁舎を西原 1 丁目 9-2 に新築し、業務開始 出水分駐所救急隊を配置替えし、救急業務開始
昭和 48 年 3 月 28 日	楠分駐所庁舎を楠 3 丁目 6-3 に新築し、業務開始
11 月 1 日	田崎分駐所に救急隊を配置し、救急業務開始 飽託郡四町（北部町、河内町、飽田町、天明町）の救急委託業務開始
昭和 49 年 8 月 12 日	段山分駐所庁舎を島崎 2 丁目 21-4 に新築移転し、島崎分駐所に改称、業務開始
昭和 50 年 7 月 17 日	健軍消防署及び消防訓練センター用地として、東町 4-31（現東町 4 丁目 6-17）の国有地を取得
昭和 51 年 12 月 3 日	清水分駐所に救急隊を配置し、救急業務開始
昭和 52 年 2 月 12 日	消防訓練センターの消防訓練施設の建設に着工
9 月 29 日	健軍消防署庁舎の建設に着工
11 月 5 日	消防訓練センターに耐熱（熱）訓練室・水難救助訓練プール・訓練用車庫完工

昭和53年 6月28日	健軍消防署庁舎完工
7月26日	熊本市健軍消防署が健軍分駐所と帯山分駐所を統合して開設し、業務開始 すべての分駐所を出張所に組織替えし、各出張所に専任の所長を配属
9月8日	川尻出張所庁舎は老朽のため、同敷地に新築し、業務開始
昭和54年 7月6日	局予防課に指導広報係、警防課に消防団係を新設 各消防署に課制（指導課・消防一課・消防二課）採用
昭和55年 6月28日	出水出張所は前面県道拡幅計画に伴い、隣接国鉄用地を一部買収し、後退して新築、業務開始
11月1日	川尻出張所に救急隊を配置し、救急業務開始
昭和56年 3月13日	南熊本出張所は老朽化等により、同敷地に新築し、業務開始
昭和57年 3月31日	小島出張所は老朽化等により、同敷地に新築し、業務開始
昭和58年 7月15日	東消防署は、消防局・消防署庁舎建設に伴い、新屋敷1丁目1番1号の仮庁舎にて業務開始
7月16日	消防局・消防署庁舎（広域防災センター併設）の建設に着手
昭和59年 3月31日	広域防災センターの竣工
4月1日	飽託郡四町（平成3年熊本市と合併）の消防事務を受託し、業務開始
4月18日	消防局に通信指令課及び予防課の所管として広域防災センターを新設
10月1日	飽託郡四町に3消防出張所（北部、河内、飽田天明）を新築し、業務開始
10月3日	消防局・中央消防署庁舎完工
10月11日	紺屋今町46番地の消防局及び新屋敷1丁目1番1号の東消防署（仮庁舎）を大江3丁目1番3号の新消防庁舎に移転し、業務開始 旧東消防署を中央消防署に、旧中央消防署を慶徳消防署に改称
昭和61年 5月13日	消防局の警防課「機械係」を総務課へ移管し、「施設係」を新設
10月6日	小島、楠出張所に救急隊を配置し、救急業務を開始
昭和62年 3月10日	京町出張所の移転用地として池田2丁目1644の国有地を取得
9月23日	慶徳消防署庁舎は、老朽化並びに白川改修事業等により米屋町1丁目12番地1に新築移転し、西消防署に改称、業務開始
昭和63年 4月1日	消防局の組織を改編、消防広報室を新設し、予防課所管の広域防災センターを移管 局総務課、消防広報室に主査制を導入、女性消防士採用
8月20日	熊本市消防近代化構想懇話会を設置
10月20日	島崎、出水出張所に救急隊を配置
12月23日	国際救助隊登録
平成元年 4月1日	京町出張所庁舎は老朽化等により池田2丁目1644に新築移転し、池田出張所に改称、業務開始 特別救助隊発隊
10月1日	南熊本、池田出張所に救急隊を配置。（全消防署、出張所に配置完了）
平成2年 3月27日	熊本市消防近代化構想懇話会最終答申
9月29日	市民友好の翼音楽文化交流団として、消防音楽隊を桂林市（中国）へ派遣
平成3年 2月1日	飽託郡四町との合併により消防事務受託廃止
平成4年 3月26日	救急業務における救命率向上を図るため、高規格救急車を導入（中央消防署に配備）
4月1日	消防局の組織を改編、警防課の救急救助事務を分離独立し、救急救助課を新設 警防課を消防課に改称、総務課の所管として消防研修室を新設
11月1日	田崎出張所は老朽化等により、同敷地に新築し、業務開始 救急救命士を中央高規格救急隊に配置し、運用開始
平成5年 4月1日	消防署の組織を改編、指導課に参事制を導入
9月30日	友好姉妹都市・桂林市（中国）へタンク車及び救急車各1台を寄贈
11月27日	清水出張所は老朽化等により、清水亀井町12番22号に新築移転し、業務開始
平成6年 3月23日	高速消防救助艇「金峰」を導入
4月1日	局予防課に調査一係及び調査二係を新設
平成7年 1月19日	西消防署新港分署を新港1丁目1番熊本港待合所（フェリーターミナルビル）内に開設し、業務開始
4月1日	阪神・淡路大震災（平成7年1月17日発生）救援活動のため兵庫県神戸市へ救助隊及び救急隊を派遣 健軍消防署小山出張所を小山町831-1に新築し、業務開始 「参事」の職名を階級ごとに「総括審議員」、「首席消防審議員」、「消防審議員」、「主幹」、「主任」に変更
6月30日	緊急消防援助隊を発足
平成8年 4月1日	100t耐震性貯水槽（飲料水兼用）を楠中央公園に建設 小型動力ポンプ付水槽車（10t）、支援車、多目的車、高規格救急車及び高度救助用資機材、援助隊支援資機材を導入
平成9年 4月1日	局消防課、救急救助課を統合、消防課に改称し、消防課に消防団室を新設 通信指令課を司令課に、消防広報室を消防広報課に、署消防一課及び消防二課を警防一課、警防二課にそれぞれ改称し、西消防署新港分署を西消防署新港出張所に改称
平成9年 5月20日	100t耐震性貯水槽（飲料水兼用）を秋津中央公園に建設 消防司令管制システムの運用開始 防災学習林（消防局隣接地）の開園式

平成 9 年 10 月 1 日	消防部隊の名称変更、指揮小隊を発足 昇任制度等の改正
平成 10 年 3 月 16 日	託麻出張所は老朽化等により、下南部 1 丁目 3 番 137 号に新築移転し、業務開始
4 月 20 日	消防音楽隊の派遣演奏及び訓練等の業務に関する指針を策定
平成 11 年 4 月 1 日	消防広報課を総務課に統合し、総務広報課に改称、人事教養課を新設 署に指導係及び救急係を新設、出張所に庶務担当員を配置
平成 12 年 8 月 18 日	政令指定都市以外の地方都市では初めてとなる「全国消防救助技術大会」を本市において開催
平成 13 年 10 月 15 日	緊急消防自動二輪車を西消防署及び健軍消防署にて運用開始
平成 14 年 4 月 1 日	司令課を情報司令課に改称し、広報係を移設、総務広報課を総務課に改称、救急課を新設
平成 15 年 4 月 1 日	包括的指示による除細動開始 救急救命士枠採用開始
平成 16 年 10 月 1 日	新港出張所を廃止、飽田天明出張所に編入
12 月 22 日	島崎出張所は老朽化により、島崎 2 丁目 17 番 23 号に新築移転、業務開始
平成 17 年 4 月 1 日	西消防署島崎出張所を中央消防署島崎出張所へ組織改編 西消防署南熊本出張所を健軍消防署南熊本出張所へ組織改編
平成 18 年 4 月 1 日	予防課の指導係を予防指導係に、予防係を防火啓発係に改称
平成 19 年 10 月 1 日	中央消防署に高度救助隊発隊
平成 20 年 2 月 1 日	健軍消防署平田出張所を平田 2 丁目 13 番 1 号に新築し、業務開始
	池田出張所、南熊本出張所を池田庁舎、南熊本庁舎とし、本署の出先機関に組織改編
4 月 1 日	広報業務（災害に関するものを除く。）を情報司令課から総務課へ事務移管
10 月 6 日	下益城郡富合町との合併に伴い、宇城広域連合に加入し、富合町域は合併前のまま宇城広域連合消防本部の管轄
平成 21 年 10 月 1 日	消防司令管制システム中間整備に伴うシステム運用開始
11 月 4 日	熊本県消防広域化推進計画に基づき、中央ブロック消防広域化協議会を設置
平成 22 年 3 月 23 日	下益城郡城南町及び鹿本郡植木町との合併に伴い、宇城広域連合及び山鹿植木広域行政事務組合に加入し、城南町域は宇城広域連合消防本部の管轄、植木町域は山鹿植木広域行政事務組合消防本部の管轄
4 月 1 日	高規格救急車が全ての救急小隊に配備されたことに伴い、救急隊の名称を「救急小隊」に統一
11 月 26 日	支援車（I 型）を総務省消防庁からの無償貸与により消防課に配備
平成 23 年 3 月 14 日	東日本大震災（平成 23 年 3 月 11 日発生）災害支援活動のため、緊急消防援助隊として仙台市へ延べ 10 隊 44 人を派遣
3 月 17 日	楠出張所を楠 5 丁目 7 番 60 号に移転新築し、業務開始
平成 24 年 4 月 1 日	政令指定都市移行に伴い管轄区域を変更し、健軍消防署を東消防署に改称 総務課と人事教養課を、総務課と管理課に改編 警防一・二課を警防課に改編し、計画管理係を新設 教養班を訓練研修係に、厚生班を給与厚生班に、危険物係を危険物保安係に、消防係を計画係に、救助係を消防救助係に、救急係を警防救急一・二係に改編 中央消防署に特別高度救助隊発隊
6 月 15 日	都道府県指揮隊車を総務省消防庁からの無償貸与により中央消防署に配備
7 月 12 日	九州北部豪雨災害（平成 24 年 7 月 12 日発生）災害支援活動（熊本県市町村消防相互応援協定に基づく）のため、阿蘇市へ延べ 15 隊 76 人を派遣
9 月 13 日	特殊災害対応車を総務省消防庁からの無償貸与により東消防署に配備
12 月 14 日	大型除染システム搭載車を総務省消防庁からの無償貸与により東消防署に配備
12 月 20 日	特別高度工作車を総務省消防庁からの無償貸与により中央消防署に配備
平成 25 年 3 月 1 日	第 10 回中央ブロック消防広域化協議会（熊本市、益城町、西原村）において、平成 26 年 4 月 1 日からの広域化実現を目標に、最終合意
6 月 24 日	上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の常備消防事務を消防局が受託する協議書の調印式を実施
平成 26 年 4 月 1 日	南消防署を平田出張所の隣接地南区平田 2 丁目 13 番 1 号に新築し、南区を管轄する署として業務開始 （平田出張所を統合） 宇城広域連合から脱退し、旧下益城郡富合町及び旧下益城郡城南町の区域を管轄 南消防署富合出張所を南区富合町田尻 445 番地 5 に新築し、運用開始 南消防署城南出張所を南区城南町塚原 1727 番地 7 に設置し、運用開始 消防広域化により、上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の常備消防事務を受託し、業務開始 益城西原消防署を上益城郡益城町大字寺迫 202 番地 1 に設置 西原出張所を阿蘇郡西原村大字小森 583 番地 1 に設置 組織改編により、係制を廃止し班制へ移行 署の指導係を廃止し予防班へ統合に伴い、局の予防課予防指導係を予防班へ改編 消防審議員職を廃止及び政策審議員の新設並びに副課長の職を新設（段階的に課長補佐を廃止へ） 緊急消防援助隊の指揮支援隊に登録 消防司令管制システム中間整備に伴うシステム運用開始 救急ワークステーション（熊本赤十字病院、熊本医療センター、済生会熊本病院）の運用開始



平成 27 年 4 月 1 日	山鹿植木広域行政事務組合消防本部を解散し、旧鹿本郡植木町の区域を管轄 中央消防署植木出張所を北区植木町山本 739 番地 2 に設置し、運用開始
4 月 30 日	指導救命士制度を創設し、運用開始
9 月 24 日	県道砂原四方奇線改修に伴い、北区四方奇町 514 番地 1 に新築（平成 27 年 8 月 31 日竣工）した北消防署 を北部出張所として運用開始（旧北部出張所は解体）
10 月 14 日	市の附属機関として熊本市メディカルコントロール協議会を設置（熊本市救急災害医療連絡協議会のメデ ィカルコントロール部会を廃止、位置付けを変更）
平成 28 年 2 月 25 日	城南出張所を南区域城南町さんさん 1 丁目 1 番地 1 に新築移転し、業務開始
4 月 1 日	北消防署を北区を管轄する署として業務開始 （北部出張所を北消防署に統合し、清水出張所、楠出張所及び植木出張所を中央消防署から北消防署へ改編） 熊本市域における 1 行政区 1 消防署体制を整備 組織改編により、部制を導入（総務部、予防部、警防部）し、3 部 7 課へ改編 総務部を総務課及び管理課にて編成 総務課の給与厚生班を廃止し、一部を人事班に統合 管理課企画班を総務課へ移管し、管理課に装備班を新設 予防部を予防課及び指導課（新設）にて編成 予防課を予防班（旧防火啓発班）及び火災調査班（旧予防課火災調査室を廃止）へ改編 指導課を指導班（旧予防班を改称し、旧建築班（廃止）を統合）及び危険物保安班へ改編 警防部を警防課（旧消防課）、情報司令課及び救急課にて編成 警防課消防団班（消防課消防団室を廃止）へ改編 情報司令課司令一班、司令二班を指令班（一部、二部）に改編 救急課管理班及び指導班を救急管理班及び救急指導班へ改称 消防署警防課の警防一班、警防二班を警防班（一部、二部）へ、警防救急一班、警防救急二班を救急救助 班（一部、二部）へ改編 消防救急デジタル無線を整備し、運用開始
4 月 14 日	平成 28 年熊本地震（前震）発生
4 月 16 日	平成 28 年熊本地震（本震）発生
4 月 24 日	益城西原消防署の主訓練塔（鉄筋コンクリート 5 階建）を倒壊危険により解体撤去
5 月 31 日	消防救急アナログ無線の停波（防災相互波除く）
平成 29 年 3 月 12 日	消防庁長官より「熊本地震に際し尽力した功績をたたえ活動表彰」が授与
3 月 31 日	衛星地球局の運用停止（廃局）
4 月 1 日	火薬類取締法施行令の一部改正に伴い、熊本県から熊本市に権限が移譲され、関係事務を開始
7 月 5 日	平成 29 年 7 月九州北部（平成 29 年 7 月 5 日発生）災害支援活動のため、緊急消防援助隊として大分県日 田市、福岡県朝倉市へ延べ 69 隊 315 人を派遣
9 月 1 日	内閣総理大臣より「防災功労者表彰」が授与
平成 30 年 3 月 31 日	高速消防救助艇「金峰」の廃船
4 月 1 日	消防団員の定数を 5,338 人から 4,800 人へ改正。消防団応援の店登録制度を導入 高圧ガス保安法施行令の一部改正に伴い、熊本県から熊本市に権限が移譲され、関係事務を開始
平成 31 年(2019 年)	
4 月 1 日	緊急消防自動二輪車の廃止



## (9) 過去の主な災害記録

昭和 24 年 1 月 18 日	花畑町 住宅火災	20 戸焼失、原因：七輪の火の不始末
昭和 28 年 6 月 26 日	6. 26 大水害	死者 206 人、不明 125 人、負傷者 237 人、被害戸数 55,664 戸、堤防決壊・崖崩れ 135 ヶ所
7 月 25 日	花畑町 映画館「朝日館」火災	1,600 m <sup>2</sup> 焼失、原因：漏電
昭和 32 年 7 月 26 日	7. 26 水害	死者 83 人、不明 29 人、負傷者 140 人、被害戸数 16,190 戸、堤防決壊・崖崩れ 30 ヶ所
昭和 33 年 3 月 4 日	河原町 国際市場火災	9,272 m <sup>2</sup> 焼失、原因：不明
12 月 5 日	内坪井町 城東小学校火災	4,485 m <sup>2</sup> 焼失、原因：放火
昭和 35 年 12 月 21 日	下通 キャバレー「たそがれ」火災	死者 14 人、1,569 m <sup>2</sup> 焼失、原因：短絡
昭和 38 年 1 月 10 日	本山町 向山小学校火災	2,769 m <sup>2</sup> 焼失、原因：不審火
2 月 19 日	行幸町 熊本県庁火災	1,188 m <sup>2</sup> 焼失、原因：放火
昭和 40 年 3 月 12 日	桜町 西島旅館火災	死者 2 人、2,988 m <sup>2</sup> 焼失、原因：ボイラー用煙突
昭和 41 年 7 月 6 日	東阿弥陀寺町 松の井旅館火災	2,692 m <sup>2</sup> 焼失、原因：放火
昭和 48 年 11 月 29 日	下通 1 丁目 大洋デパート火災	死者 103 人、13,637 m <sup>2</sup> 焼失、原因：不審火
昭和 50 年 6 月 25 日	6. 25 水害	住宅全半壊 12 棟、床上床下浸水 3,441 棟
昭和 51 年 12 月 20 日	大江 2 丁目 熊本商大火災	2,671 m <sup>2</sup> 焼失、原因：たばこ
昭和 55 年 8 月 30 日	8. 30 水害	住家半壊 2 棟、床上床下浸水 5,398 棟、堤防決壊・崖崩れ 10 ヶ所
10 月 28 日	九州自動車道 玉突き追突事故	負傷者 35 人、トラック・乗用車等 20 台
昭和 57 年 7 月 24 日	7. 24 水害	死者 4 人、住家全半壊 12 棟、床上床下浸水 4,506 棟
昭和 58 年 1 月 14 日	平田町 住宅火災	死者 3 人、48 m <sup>2</sup> 焼失、原因：放火
10 月 26 日	花園 6 丁目 住宅火災	死者 2 人、144 m <sup>2</sup> 焼失、原因：放火
昭和 61 年 4 月 30 日	健軍 2 丁目 住宅火災	死者 5 人、20 m <sup>2</sup> 焼失、原因：放火
昭和 63 年 3 月 28 日	昭和町 住宅火災	死者 4 人、152 m <sup>2</sup> 焼失、原因：電気ストーブ
5 月 3 日	5. 3 水害	床上床下浸水 5,214 棟、崖崩れ 78 ヶ所
8 月 23 日	花園 6 丁目 住宅火災	死者 3 人、負傷者 1 人、67 m <sup>2</sup> 焼失、原因：放火
平成 2 年 7 月 2 日	7. 2 水害	死者 2 人、床上床下浸水 1,474 棟、崖崩れ 29 ヶ所、道路決壊 2 ヶ所、堤防決壊 4 ヶ所
平成 3 年 8 月 19 日	龍田町弓削 廃車の火災	廃車約 1,500 台焼失（消火活動時間約 19 時間）、原因：不明
9 月 27 日	台風 19 号	瞬間最大風速 52.6m/s、死者 1 人、負傷者 16 人、住家全壊 79 棟、住家半壊 678 棟、一部損壊 63,752 棟、災害救助法適用
平成 4 年 12 月 25 日	長嶺町 住宅火災	死者 4 人、272 m <sup>2</sup> 焼失、原因：不明
平成 5 年 2 月 11 日	市内中心部 連続不審火火災	死者 1 人、不審火火災件数 24 件
～ 5 月 16 日		
平成 7 年 1 月 13 日	花園 1 丁目 住宅火災	死者 2 人、195 m <sup>2</sup> 焼失、原因：不明
平成 13 年 12 月 1 日	城山上代町 集団食中毒	搬送人員 235 人（中等症 7 人）
平成 15 年 6 月 6 日	坪井 3 丁目 住宅火災	死者 3 人、183 m <sup>2</sup> 焼失、原因：不明
6 月 24 日	下通 1 丁目 雑居ビル火災	死者 1 人、負傷者 10 人、68 m <sup>2</sup> 焼失、原因：放火
平成 19 年 11 月 18 日	奥古閑町 住宅火災	死者 3 人、150 m <sup>2</sup> 焼失、原因：電灯電話配線
平成 20 年 9 月 6 日	花立 6 丁目 住宅火災	死者 3 人、80 m <sup>2</sup> 焼失、原因：放火
平成 21 年 8 月 2 日	八幡 1 丁目 工場火災	負傷者 17 人、ぼや、原因：化学物質、化学反応
平成 24 年 7 月 12 日	九州北部豪雨災害	負傷者 3 人、住宅全半壊 234 棟、床上床下浸水 772 棟（いずれも熊本市（植木町、富合町及び城南町を含む。）に関するデータ）
平成 28 年 4 月 14 日	平成 28 年熊本地震	死者数 204 人、重軽傷者数 2,671 人
及び 16 日		全壊 8,651 棟、半壊 33,179 棟、一部損壊 142,907 棟（平成 29 年 2 月 28 日時点、出典：平成 28 年熊本地震 熊本市震災記録誌）
平成 28 年 6 月 20 日	津浦町 土砂災害	死者 2 人、原因：大雨による土砂崩れ

## (10) 歴代消防長

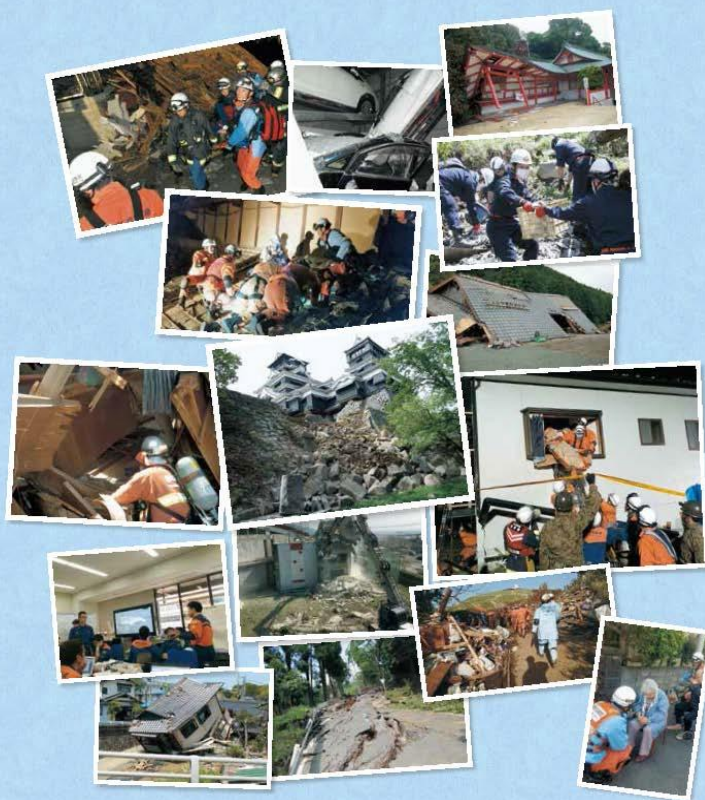
歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	西 純生	昭和 23 年 8 月 13 日	昭和 35 年 6 月 30 日
二代	山口 吉己	昭和 35 年 7 月 4 日	昭和 37 年 8 月 28 日
三代	奥村 末雄	昭和 37 年 8 月 29 日	昭和 42 年 4 月 1 日
四代	小島 豊	昭和 42 年 4 月 2 日	昭和 45 年 5 月 15 日
五代	金子 清明	昭和 45 年 5 月 16 日	昭和 46 年 12 月 25 日
六代	白井 辰記	昭和 46 年 12 月 26 日	昭和 51 年 6 月 30 日
七代	内藤 勇喜	昭和 51 年 7 月 1 日	昭和 55 年 1 月 31 日
八代	本庄 敏夫	昭和 55 年 2 月 1 日	昭和 59 年 2 月 29 日
九代	荒木 隆	昭和 59 年 3 月 1 日	昭和 60 年 7 月 31 日
十代	本田 勇助	昭和 60 年 8 月 1 日	昭和 62 年 1 月 8 日
十一代	金子 実	昭和 62 年 1 月 9 日	昭和 62 年 7 月 31 日
十二代	中村 順行	昭和 62 年 8 月 1 日	平成 3 年 3 月 14 日
十三代	吉原 準二	平成 3 年 3 月 15 日	平成 9 年 3 月 31 日
十四代	野村 功	平成 9 年 4 月 1 日	平成 10 年 3 月 31 日
十五代	道越 賢	平成 10 年 4 月 1 日	平成 14 年 3 月 31 日
十六代	岡本 央	平成 14 年 4 月 1 日	平成 15 年 3 月 31 日
十七代	高田 勝利	平成 15 年 4 月 1 日	平成 16 年 3 月 31 日
十八代	小田 和穂	平成 16 年 4 月 1 日	平成 18 年 3 月 31 日
十九代	中山 賢三	平成 18 年 4 月 1 日	平成 19 年 3 月 31 日
二十代	神原 節生	平成 19 年 4 月 1 日	平成 21 年 3 月 31 日
二十一代	橋本 孝	平成 21 年 4 月 1 日	平成 24 年 3 月 31 日
二十二代	大塚 和規	平成 24 年 4 月 1 日	平成 27 年 3 月 31 日
二十三代	西山 博之	平成 27 年 4 月 1 日	平成 28 年 3 月 31 日
二十四代	中村 一也	平成 28 年 4 月 1 日	平成 30 年 3 月 31 日
二十五代	西岡 哲弘	平成 30 年 4 月 1 日	在任中



# 総務



## 平成28年 熊本地震 熊本市消防局活動記録誌



平成30年3月に発刊した活動記録誌  
～本市のホームページでも公開している～

## (1) 令和元年度(2019年度)熊本市消防局主要事業

### 1 火災予防対策の推進

#### (1) 市民への広報・啓発

- ① 人為的ミスによる火災を防ぐための広報啓発活動を推進する。
  - ・ SNS等を活用した積極的な広報啓発の実施
- ② 住宅防火対策を推進する。
  - ・ 住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の啓発
- ③ 市民への防火・防災啓発を推進する。
  - ・ 自主防災クラブ、幼少年消防クラブ、事業所の自衛消防組織等の活動支援
- ④ 新体験型防災学習を推進する。
  - ・ 体験型学習機材の導入
- ⑤ 防火対象物の防火安全対策を推進する。
  - ・ 違反対象物に対する徹底した是正措置の実施
  - ・ 小規模飲食店等への実態調査及び消火器具の設置指導
- ⑥ 市民の安全を確保するための予防体制の充実強化を図る。
  - ・ 予防技術資格者の育成及び知識・技術の伝達
  - ・ 保安2法、危険物規制、違反処理、火災調査等の専門的な知識を有する職員の拡充

### 2 消防体制の充実強化

#### (1) 消防機能の充実

- ① 消防力強化のため、消防署所の適切な管理や各種消防車両・資機材等の計画的な更新を進める。
  - ・ 被災した消防庁舎等の早期復旧
  - ・ 耐震診断を踏まえた施設整備の検討
- ② 消防本部施設の機能強化を図る。
  - ・ 消防局庁舎の増築
  - ・ 消防OAを含む新消防指令管制システムの整備
- ③ 1区1消防署体制の円滑な運用を推進する。
  - ・ グループ業務制の推進による効率的な事務処理体制の構築
  - ・ 消防団、防火協力団体、関係部局等との更なる連携強化
  - ・ 任務に必要な有資格者の積極的な活用
- ④ 消防広域化等の取組の検討を行う。
- ⑤ 指令管制業務の充実強化を図る。
  - ・ 消防指令管制システムの維持管理
  - ・ 119番通報時の口頭指導の推進
- ⑥ 耐震性を有した消防水利を計画的に配置する。

#### (2) 救急救助体制の充実

- ① 救急救助等に関する研修や資格取得など、人材育成による消防技術の向上を推進する。
  - ・ 各種研修による職員の育成及び能力向上
  - ・ 警防体制の強化に繋がる方策の検討
  - ・ 警防活動上必要な資格、免許等の計画的な取得
- ② 医療機関との連携による救急業務の質の向上を図る。
  - ・ 指導救命士、救急救命士及び救急有資格者への教育体制の強化
  - ・ 救急ワークステーションによる医療機関との連携強化
  - ・ 医療機関と連携した救急活動検証の推進
- ③ 災害対応体制を強化する。
  - ・ 緊急消防援助隊の応援及び受援体制の再構築
  - ・ 特殊災害(テロ災害等)への対応体制の強化
  - ・ 大規模災害等での情報収集体制の強化
  - ・ 感染症患者への対応体制の強化
  - ・ ドローンを活用した災害対応体制の整備
- ④ 国際スポーツ大会等に備えた消防体制の強化を進める。

### 3 地域防災力の強化

#### (1) 消防団の体制強化

- ① 消防団及び機能別消防団への参加促進を図る。
  - ・新規団員の確保等に関する検討
  - ・機能別団員（「防災サポーター」）の育成指導
- ② 消防団活動の充実強化を推進する。
  - ・消防団の訓練研修の強化
  - ・消防団の装備に係る安全対策の推進
  - ・消防団機械倉庫の計画的な整備

#### (2) 市民の救護能力の向上

- ① 応急手当等の普及啓発を推進する。
  - ・救命入門コース（AED講習等）の積極的な展開
- ② 老人福祉施設及び在宅医療・介護関係者との連携を強化する。
  - ・老人福祉施設等の緊急時対応力の向上

## (2) 消防予算

ア 年度別歳出予算（当初）

（単位：百万円）

年度 区分	H27		H28		H29		H30		R元	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
市一般会計予算	296,210	100%	302,810	100%	394,790	100%	365,300	100%	370,200	100%
消防予算総額	9,576	3.2%	8,109	2.7%	8,471	2.1%	9,089	2.5%	10,624	2.9%

イ 消防予算内訳（当初）

（単位：百万円）

年度 区分	H27		H28		H29		H30		R元	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
常備消防費	8,139	85.0%	7,573	93.4%	7,596	89.7%	7,346	80.8%	7,783	73.3%
非常備消防費	544	5.7%	457	5.6%	416	4.9%	475	5.2%	467	4.4%
消防施設費	893	9.3%	79	1.0%	54	0.6%	1,153	12.7%	2,257	21.2%
消防費災害復旧費	-	-	-	-	405	-	115	1.3%	117	1.1%
合計	9,576	100%	8,109	100%	8,471	95%	9,089	100%	10,624	100%

ウ 消防費 歳出予算性質別内訳の推移（当初）

（単位：百万円）

年度 区分	H27		H28		H29		H30		R元	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
人件費	6,385	66.7%	6,512	80.3%	6,740	79.6%	6,501	71.5%	6,818	64.2%
投資的経費	1,149	12.0%	380	4.7%	587	6.9%	1,432	15.8%	2,736	25.8%
その他	2,042	21.3%	1,217	15.0%	1,144	13.5%	1,156	12.7%	1,070	10.1%
合計	9,576	100%	8,109	100%	8,471	100%	9,089	100%	10,624	100%

エ 年度別消防予算に対する負担比較（当初）

各年4月1日現在

年度 区分	消防予算(千円)	人口※	世帯数※	住民1人当り額(円)	1世帯当り額(円)
H26	8,842,983	738,371	313,082	11,976	28,245
H27	9,576,143	773,870	344,433	12,374	27,803
H28	8,109,285	774,349	348,074	10,472	23,298
H29	8,471,101	770,461	348,773	10,995	24,288
H30	9,089,230	771,013	352,621	11,789	25,776
R元	10,623,848	770,644	363,267	13,786	29,245

※ 熊本市消防局管轄の人口および世帯数とし、住民1人当り及び1世帯当りの額とする。



(3) 関係条例・規則等の制定改廃状況(平成30年中)

		題 名	例規番号	施行日	主 な 内 容
条例	一部改正	1 熊本市消防団員等公務災害補償条例	条例第64号	平成30年6月19日	非常勤消防団員等の損害補償の基準の一部を改正
		1 熊本市消防団員等公務災害補償条例施行規則	規則第58号	平成30年7月19日	非常勤消防団員等の介護補償の基準の一部を改正
規則	一部改正	2 熊本市消防職員の立入検査証に関する規則	規則第4号	平成30年4月1日	熊本県より権限委譲された事務について所要の改正
		3 熊本市消防局の組織に関する規則	規則第27号	平成30年4月1日	熊本県より権限委譲された事務について所要の改正
		4 熊本市消防団員の階級及び服制に関する規則	規則第71号	平成30年9月12日	「消防団員服制基準」の改正に伴う改正
		1 熊本市消防局事務決裁に関する訓令	訓令第5号	平成30年4月1日	熊本県より権限委譲された事務について所要の改正
訓令	一部改正				
消防局訓令	一部改正	1 熊本市消防局警防規程	消防局訓令第1号	平成30年2月21日	小型救助用ボートの運用開始等に伴う改正
		2 熊本市消防局公印規程	消防局訓令第2号	平成30年4月1日	熊本県より権限委譲された事務について所要の改正
		3 熊本市消防職員立入検査証規程	消防局訓令第3号	平成30年4月1日	熊本市消防職員の立入検査証に関する規則の改正に伴う所要の改正
		4 熊本市消防署の組織に関する規程	消防局訓令第4号	平成30年4月1日	小型救助用ボートの運用開始及び熊本県からの事務移譲に伴う所要の改正
		5 熊本市消防団の組織、運営規程	消防局訓令第5号	平成30年4月1日	消防団員の条例定数の改正に伴う方面隊定数の改正
		6 熊本市消防団運営交付金交付規程	消防局訓令第6号	平成30年4月1日	交付金の変更に伴う所要の改正
		7 熊本市火災予防立入検査及び違反処理に関する規程	消防局訓令第7号	平成30年4月1日	文言の整理
		8 熊本市火災調査規程	消防局訓令第8号	平成30年4月1日	文言の整理及び様式の追加
		9 熊本市消防団機械倉庫整備要綱	消防局訓令第9号	平成30年11月13日	機械倉庫の整備基準の変更に伴う所要の改正
	廃止	1 熊本市消防局水上隊規程	消防局訓令第1号	平成30年2月21日	小型救助用ボートの運用開始等に伴う廃止

総務

(4)各種協定等の状況

協定等の種別	協定先の市町村等	業務の種類	締結年月日
熊本県消防相互応援協定	熊本県下の全市町村並びに消防組合、事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
九州自動車道等における消防相互応援協定	熊本県内の九州自動車道等の沿線市町村並びに消防組合、事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
九州自動車道等における消防相互応援協定に基づく覚書	熊本県内の九州自動車道等の沿線市町村並びに消防組合、事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
嘉島ジャンクションにおける消防相互応援に関する申合せ事項	上益城消防組合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
熊本県地域救急医療情報センターの管理運営に関する協定	熊本県	情報センターの管理及び運営	昭和54年12月10日
都市ガス災害対策に関する覚書	西部ガス株式会社熊本支社	都市ガスに関する火災・爆発・漏えい及びCO中毒事故等の防止及び鎮圧	平成26年11月1日
大規模特殊災害時における広域航空消防応援	各都道府県の市町村	調査・火災・救助・救急救援出場（消防への要請）	昭和61年5月30日
高規格救急自動車の運用に係る協力に関する覚書	熊本市立市民病院	救急	平成3年1月16日
	熊本市医師会熊本地域医療センター	救急	平成6年10月20日
武蔵ヶ丘地区の消防相互応援に関する覚書	菊池広域連合消防本部	火災	平成27年4月1日
救急救命処置に関する覚書	熊本赤十字病院	救急	平成8年4月1日
	熊本医療センター	救急	平成10年2月12日
	済生会熊本病院	救急	平成11年3月30日
	熊本大学医学部付属病院	救急	平成13年3月30日
震度情報ネットワークシステムにおける熊本県と熊本市の設置及び管理・運用に係る協定	熊本県	地震情報ネットワークシステム	平成8年10月21日
熊本県消防防災ヘリコプター応援協定	熊本県	災害	平成13年3月28日
多数傷病者災害における熊本市と日本赤十字社熊本県支部の相互協力に関する協定	日本赤十字社熊本県支部	災害救助	平成16年3月24日
火災救急等災害の緊急通報転送に関する協定書	菊池広域連合	災害通報の転送	平成17年11月30日
	宇城広域連合		
	上益城消防組合		
救急ワークステーションの設置に関する協定書	熊本赤十字病院	救急ワークステーション	平成25年3月27日
	熊本医療センター		
	済生会熊本病院		
俵山トンネルの非常用通報装置設備に関する覚書	熊本県県北広域本部阿蘇地域振興局	非常用通報装置設備	平成26年2月18日
俵山トンネルにおける消防相互応援に関する覚書	阿蘇広域行政事務組合消防本部	災害	平成26年3月24日
空港保安防災通信装置の設置等に関する覚書	熊本空港	通信装置の設置、維持管理	平成26年3月31日
緊急消防援助隊指揮支援隊の活動に関する協定書	熊本県	緊急消防援助隊	平成26年4月1日
熊本空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	熊本空港	災害	平成26年4月1日

協定等の種別	協定先の市町村等	業務の種類	締結年月日
熊本県防災行政連絡所（防災関係機関）の管理運営に関する協定書	熊本県	防災行政無線	昭和54年2月10日
熊本県防災情報ネットワークシステム防災端末装置の管理運営に関する協定書	熊本県	防災情報ネットワーク	平成21年2月3日
映像情報の交換及び配信に関する協定書	熊本県	映像情報の交換・配信	平成29年3月22日
映像情報の交換及び配信に関する協定書に基づく覚書	熊本県警察本部	映像情報の取扱い	平成29年3月27日
消火栓の設置及び消防水利等の維持管理に関する協定書	熊本市上下水道事業管理者	消火栓、貯水槽等の維持管理	平成29年4月1日
熊本市電軌道上等における消防活動等に関する申合せ	熊本市交通局	熊本市電軌道上等での災害対応	平成29年4月1日
感染症患者等の移送に関する協定書	熊本県	救急	平成30年3月27日
海上における船舶火災の消火活動に関する業務協定	熊本海上保安部	海上における災害対応	平成30年3月1日
災害時における支援活動に関する協定書	熊本地区生コンクリート共同組合	災害支援	平成30年9月21日

## (5) 広報・広聴

報道関係機関等による広報・資料提供の実績

平成30年度

報道機関等による広報	媒体	内 容	回数	
	テレビ	・熊本地震に関すること ・火災予防に関すること ・救急に関すること	・熊本市消防表彰に関すること ・消防訓練に関すること ・火災の件数に関すること 等	61
	ラジオ	・住宅用火災警報器 ・花火・火遊びによる火災予防 ・大雨に備えて ・消防活動に支障が出る違反駐車はやめましょう	・地震対策 ・119番の正しいかけ方 ・火災予防運動 ・救急の日について ・救急車の適正利用 ・危険物安全週間 等	30
	新聞	・熊本地震に関すること ・救急に関すること ・救急・消防フェスタ	・火災の予防に関すること ・火災の件数に関すること ・災害事案に関すること 等	36
	SNS	・熊本市公式ホームページ	・熊本市 Facebook ・熊本市公式 Twitter	12
	機関誌 情報誌	・月刊消防 ・近代消防	・週間情報 ・ほのお	7
	市政だより	・市民へのお知らせに関すること ・消防行政に関すること 等	・消防の行事に関すること	23
	資料提供 (報道投げ込み等)	・消防年間諸行事等（出初め式、火災予防運動、文化財防火デー、消防記念式典、局救助技術選考会、局消防職員意見発表会等） ・消防協力者の表彰式 ・消防に関すること ・消防の行事に関すること 等		44
合 計			212	

## (6) 広報活動状況

各種広報紙及びチラシ・パンフレット等の発行状況

平成30年度

種 類		部数
消防のしごと（防災センター見学者用）		7,000
消防広報用クリアファイル		1,000
ポ ス タ ー	平成31年（2019年）熊本市消防出初め式	2,000
	春の火災予防ポスター	400
チ ラ シ	住宅火災注意点	5,000
	住宅用火災警報器	5,000
	予防広報折り紙	10,000
	消防広報カード	900

## (7) 消防音楽隊

熊本市消防音楽隊は、昭和 37 年 10 月に、「市民と消防をつなぐ架け橋」として発足し、現在、隊長以下 43 人の隊員が、勤務の傍ら練習に励み、年間約 10 回の演奏活動を行っています。

○組織 (単位：人)

平成 31 年(2019 年)4 月 1 日現在

隊長	副隊長	楽長	副楽長	隊員	合計
1	1	1	1(副隊長兼務)	40	43

○パート編成 (単位：人)

平成 31 年(2019 年)4 月 1 日現在

トランペット	ホルン	トロンボーン	ユーホニウム	チューバ・バス	パーカッション
6	3	3	1	4	9
フルート・ピッコロ・オーボエ		クラリネット	アルトサクソ	テナーサクソ	バリトンサクソ
4		7	2	2	1
指揮					
1					

総務

○平成 30 年度派遣演奏一覧表

回数	月	内 容	観客数(人)
1	5	フードパルふれあいフェスタ	300
2	10	第 73 回天皇賜杯・皇后賜杯全日本テニス選手権大会	200
3	11	熊本市 8020 健康づくりの会設立 10 周年記念パレード	1000
4		オータムコンサート	250
5	12	県立美術館ロビーコンサート	200
6		市動植物園オープニングセレモニー	250
7	1	平成 31 年熊本市消防出初め式	1000
8		ニューイヤークンサート	400
9	2	平成 31 年熊本市消防記念式典	150
10		熊本城マラソン	800
11		トライアングルコンサート	1000
12	3	西区フェスタコンサート	500

## (8) 職員の配置

平成31年(2019年)4月1日現在

		計	司監	正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士
合	計	803(32)	1	4	14	25	100(5)	185(7)	299(14)	88(4)	87(2)
局	局長等	1	1								
消防局	小計	106(3)		3	9	8	24	28	21(3)	1	12
	総務部	2		1	1						
	総務課	29				2	5	7	3		12
	管理課	10(1)			1	1	2	4	2(1)		
	予防部	3		1	2						
	予防課	7			1	1	2	2	1		
	指導課	6				1	2		3		
	警防部	2		1	1						
	警防課	13			1	1	4	6	1		
	情報司令課	25(2)			1	1	7	6	9(2)	1	
救急課	9			1	1	2	3	2			
中央	小計	107(4)			1	3	13	23(2)	39(2)	12	16
	本署	86(4)			1	3	12	17(2)	33(2)	10	10
	南熊本庁舎	⑨						③	⑤		①
	出水出張所	21					1	6	6	2	6
東	小計	109(3)			1	3	14(1)	25(1)	36	18(1)	12
	本署	69(3)			1	3	12(1)	15(1)	20	11(1)	7
	託麻出張所	21					1	6	7	4	3
	小山出張所	19					1	4	9	3	2
西	小計	157(7)		1		3	16(1)	37(1)	62(3)	22(1)	16(1)
	本署	79(7)		1		3	12(1)	19(1)	29(3)	8(1)	7(1)
	池田庁舎	⑨						③	④	①	①
	田崎出張所	19					1	4	9	2	3
	小島出張所	19					1	4	10	2	2
	島崎出張所	21					1	6	6	6	2
南	河内出張所	19					1	4	8	4	2
	小計	146(8)			1	3	12(1)	33(1)	63(4)	19(1)	15(1)
	本署	68(7)			1	3	10(1)	13(1)	28(3)	9(1)	4(1)
	川尻出張所	21					1	6	8	2	4
	飽田天明出張所	19						5	9	4	1
	富合出張所	19						5	9	2	3
	城南出張所	19(1)					1	4	9(1)	2	3
	小計	127(6)			1	3	13(1)	30(2)	51(2)	14(1)	15
北	本署	66(6)			1	3	10(1)	16(2)	23(2)	7(1)	6
	清水出張所	21					1	4	9	2	5
	楠出張所	21					1	6	9	2	3
	植木出張所	19					1	4	10	3	1
益城西原	小計	50(1)			1	2	8(1)	9	27	2	1
	本署	39(1)			1	2	7(1)	7	20	1	1
	西原出張所	11					1	2	7	1	

\* 定員810人 実員803人(内15人は関係部局等へ出向)

\* ( )内は、女性消防吏員を再掲

\* 総務課の消防士12人は消防学校初任科入校

\* ○印は、南熊本及び池田庁舎の職員が本署に配置されている職員であるため、本署の職員数から再掲している

## (9) 職員の任用・昇任・退職者数

平成30年4月1日～平成31年(2019年)3月31日

	総数	司監	正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士
採用	16									16
昇任	130	1	3	4	5	13	23	29	52	
転出	0									
転入	0									
退職	8		1		1	2	2	1		1

(10) 職員の勤続年数

平成31年(2019年)4月1日現在

	計	司 監	正 監	監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	士
年数/計	803	1	4	14	25	100	185	299	88	87
0年	13									13
1年	16									16
2年	15									15
3年	32							15	17	
4年	47						8	13	26	
5年	6						2	4		
6年	58						29	29		
7年	26						18	8		
8年	23						19	4		
9年	22					1	18	3		
10年	20					2	16	2		
11年	29					3	24	2		
12年	20					5	14	1		
13年	23					7	16			
14年	21					7	13	1		
15年	18					8	10			
16年	17					2	6	9		
17年	19					2	6	11		
18年	14					5	9			
19年	16					5	6	4	1	
20年	8					3	5			
21年	13					1	10	2		
22年	14					5	7	2		
23年	10					1	6	2	1	
24年	20					4	12	4		
25年	41					8	21	12		
26年	10					2	7		1	
27年	52				2	10	24	14	2	
28年	0									
29年	1					1				
30年	45					17	13	14	1	
31年	17					9	4	4		
32年	0									
33年	20			1	3	7	3	6		
34年	2		1			1				
35年	53	1	1	5	9	19	11	7		
36年	8				1	2	3	2		
37年	14			4	2	4	3	1		
38年	3			1				2		
39年	9		2	3	2		1	1		
40年	6				6					
41年	2					1	1			
平均年数	17.8	35.0	36.8	36.5	35.8	29.0	23.4	15.4	7.1	1.8

(11) 職員の年齢

平成31年(2019年)4月1日現在

	計	司 監	正 監	監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	士
年齢/計	803	1	4	14	25	100	185	299	88	87
18歳	0									
19歳	2									2
20歳	8									8
21歳	9									9
22歳	15									15
23歳	21									21
24歳	16								5	11
25歳	28							4	12	12
26歳	31							7	18	6
27歳	21							9	12	
28歳	31							14	14	3
29歳	19							14	5	
30歳	35							26	9	
31歳	28							24	4	
32歳	30						1	27	2	
33歳	25						7	18		
34歳	21						5	16		
35歳	22						8	14		
36歳	21						5	16		
37歳	26						9	16	1	
38歳	14						6	7	1	
39歳	19					4	7	8		
40歳	13					3	9	1		
41歳	13					4	5	3	1	
42歳	14					2	9	3		
43歳	23					4	13	6		
44歳	19					1	11	7		
45歳	28					5	16	6	1	
46歳	22					3	11	7	1	
47歳	19					4	10	4	1	
48歳	22					7	7	7	1	
49歳	12					3	6	3		
50歳	17					8	6	3		
51歳	28				3	10	6	9		
52歳	20					10	6	4		
53歳	32				4	19	6	3		
54歳	10				1	3	4	2		
55歳	17			4	5	3	3	2		
56歳	10				1	4	3	2		
57歳	18	1	2	6	2	1	2	4		
58歳	10		1	1	5		2	1		
59歳	14		1	3	4	2	2	2		
60歳										
平均年齢	38.6	57.0	57.8	56.9	55.6	49.4	44.2	36.5	28.5	23.0

総務

## (12) 給 料

平成31年(2019年)4月1日現在

	初 任 給		平均給料
	初 級	上 級	
額	163,200円	198,900円	307,334円

## (13) 特殊勤務手当

平成31年(2019年)4月1日現在

	手当の額及び算出の基礎	手 当 を 受 け る 者 の 範 囲
消 防 手 当	出動1回につき330円 (深夜においては410円)	消防職員(機関員を除く。)が火災現場、災害現場若しくは救急現場に出動したとき。
	出動1回につき410円 (深夜においては510円)	機関員が火災現場、災害現場若しくは救急現場に出動したとき。
	1当務につき330円	消防職員が救助工作車、はしご車若しくは救助資機材により救助作業又は訓練作業に直接従事したとき。
	日額 2,600円	消防職員が特殊危険物質(サリン(メチルホスホノフルオリド酸イソプロピルをいう。以下この号において同じ。)及びサリン以上の又はサリンに準ずる強い毒性を有する物質をいう。)又はその疑いのある物質の処理作業に直接従事したとき。
	日額 4,000円	消防職員が国際緊急援助隊の派遣に関する法律(昭和62年法律第93号)第2条に規定する国際緊急援助活動に直接従事したとき。
	1当務につき800円(日勤者にあつては勤務1日につき400円)	消防局に勤務する救急救命士が救急救命に関する業務に直接従事したとき。

## (14) 表彰受賞状況

平成30年度

	国	長官表彰						全 消 会 長	全 消 協 会	県 知 事			市 長		消 防 長				
		叙 勲	褒 章	功 労 章	永 年 勤 続 功 労 章	特 別 功 労 章	救 急 功 労 章			永 年 勤 続 功 労 章	頭 章	優 良 職 員 表 彰	功 労 章	永 年 勤 続 功 労 章	功 績 表 彰	協 力 表 彰	予 防 功 労 章	功 績 賞	協 力 表 彰
合 計	5	2	0	13	0	0	45	0	2	9	92	4	5	378	2	3	5	21	4
職 員	個 人	3			1		45		2	8	40			14				21	
	団 体															3			
団 員	個 人	2	2		12					1	52			364					
	団 体																		
一 般	個 人											1	5				5		
	団 体											3			2				4



## (15) 職員の免許・資格等取得状況

平成31年(2019年)4月1日現在(単位:人)

		合計	司令以上	司令補	士長	副士長	士
自動車関係	大型自動車運転免許	443	74	119	186	52	12
	自動二輪(普・大)	299	69	80	121	15	14
救急・救助関係	救急救命士	179	22	53	72	13	19
	救急標準資格者	311	51	77	118	37	28
	救助有資格者	323	81	95	123	20	4
	潜水士	226	53	69	90	13	1
予防関係	消防設備士(甲・乙)	93	24	30	37	2	0
	危険物取扱者(甲・乙)	400	56	128	173	14	29
	予防技術資格者(防火査察)	87	34	31	22	0	0
	予防技術資格者(消防用設備等)	65	29	22	14	0	0
	予防技術資格者(危険物)	25	9	12	4	0	0
通信関係	陸上特殊無線技士(1級・2級)	414	141	148	116	8	1
	海上特殊無線技士(1級・2級)	22	7	9	5	0	1
その他の	小型船舶操縦士(1級・2級)	128	29	52	43	4	0
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	71	30	34	6	1	0
	玉掛技能者	213	60	72	73	7	1
	小型移動式クレーン運転技能者	153	33	62	55	3	0
	小型車両系建設機械(整地等・新解体)運転特別教育者	19	1	4	12	2	0
	車両系建設機械(整地等・解体用)運転技能者	13	0	3	10	0	0
	ガス溶接技能者	110	40	47	22	1	0
	アーク溶接技能者	16	7	5	4	0	0
	安全衛生管理者	9	3	5	1	0	0

総務

(16) 職員の教養研修実施状況

平成30年度(単位:人)

種 別			受講者	種 別			受講者
消防局 研 修	総務	音楽隊研修 (6回)	43	派遣 研 修	九州地区消防音楽隊演奏技術研修会 (熊本市)	17	
		人権研修	803		行政視察研修 (岡山市)	2	
		接遇研修(すまいる向上)	803		九州支部予防事務担当者研修会 (佐世保市)	1	
		署所巡回意見交換会	803		火災原因調査担当者会議 (東京都)	1	
		公務員倫理研修	803		火災原因調査技術会議 (福岡市)	1	
	予防	予防技術検定研修会 (17回)	57		危険物実務研修会 (北九州市) (4回)	9	
	警防	新規採用職員研修	16		危険物事故防止講習会 (佐賀市)	3	
		昇任者研修 (3回)	73		移動貯蔵タンク定期点検技術者初回講習 (福岡市)	1	
		機関技術研修(各署で実施) (20回)	212		消防実務講習会(違反是正研究会) (熊本市)	25	
		現場指揮研修 (2回)	14		火薬類取締法研修 (東京都)	1	
		指揮小隊研修	0		高圧ガス保安法研修 (東京都)	1	
		62期フォローアップ研修	16		高圧ガス保安法の許可、届出に係る運用と解釈説明会 (福岡市)	1	
		56,57期ステップアップ研修	60		高圧ガス保安教育基礎講習 (名古屋市)	1	
		51期キャリアアップ研修	28		保安検査のポイントと事例紹介セミナー (福岡市)	1	
		月例職場研修(OJT)	803		行政機関向け高圧ガス保安法令等勉強会 (東京都)	1	
		道路交通法研修	803		ハロン消火剤と予防業務に関する研修会 (福岡市)	2	
		救急症例検討会 (62回)	953		消防職員コース (国際文化アカデミー)	0	
		救急救命士ブラッシュアップ研修	8		先進都市警防実務研修 (北九州市)	0	
		小計 延べ121回 6,298			全国消防救助シンポジウム (東京都)	1	
消防 大 学 校		消防中学校		全国消防救助技術大会研究会専門部会 (東京都)	1		
	幹部科第56期	1	HSR九州(四輪)研修 (1回)	6			
	予防科第105期	1	九州地区救急実務研修会 (福岡市)	0			
	指揮隊長コース(第19,20回)	2	全国救急隊員シンポジウム (高松市)	5			
	高度救助・特別高度救助コース(第8回)	1	救急隊員教育セミナー (3回)	11			
	NBCコース(第8回)	1	救急救命士養成研修 (東京都・北九州市) (2回)	2			
	県消防学校		就業前病院研修	7			
	初任科第63期	16	小計 延べ29回 101				
	救急科第27期	21	免許・ 資格等 取得	大型自動車運転免許	20		
	小計 8回 43			救急救命士	2		
				潜水士	4		
				酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	3		
				玉掛け技能講習	6		
				小型移動式クレーン運転技能講習	6		
				小型車両系建設機械(整地・解体等)運転 特別教育	4		
			車両系建設機械(整地・解体等)運転 技能講習	1			
			予防技術資格者	11			
			小計 9回 57				

受講総数 延べ168回 6,499人

### (17) 職員の公務・通勤災害発生状況

#### ア 近年の推移

	公 務 災 害					通 勤 災 害		合 計
	災 害	救 急	訓 練	退 勤	その他	出 勤	退 勤	
H25 年度			1	2		1		4
H26 年度				2		1		3
H27 年度	2	1	1		1	1	2	8
H28 年度	1	2		1		2		6
H29 年度						1		1
H30 年度	1	1	2			2		6

総務

#### イ 所属別発生件数

平成 30 年度

	公 務 災 害					通 勤 災 害		合 計
	災 害	救 急	訓 練	退 勤	その他	出 勤	退 勤	
消防局						1		1
中央署								
東署	1	1						2
西署			2					2
南署								
北署						1		1
益城西原署								
合 計	1	1	2			2		6

### (18) 職員の健康管理

平成 30 年度

	対 象 者	受診者数	対象者数	受診率
定期健康診断	全職員 (人間ドック利用者を除く)	817 人	829 人	98.6%
深夜業務従事者検診	隔日勤務者	608 人	612 人	99.3%
超音波検診	定期健康診断の結果、必要と認められる職員	39 人	42 人	92.9%



予 防



昨年の熊本市消防局防災キャンプの様子

(1) 防火対象物の立入検査実施状況

消防法第4条の規定により、あらゆる防火対象物に立ち入り、対象物の位置、構造、設備及び管理の状況について検査等を行い、不備事項を関係者に指摘し、市民の「安全」と「安心」を確保するため、ハード・ソフト両面に対する指導の強化を図っています。

立入検査実施状況

(単位:件)

年 度	第1種検査対象物		第2種検査対象物		第4種検査対象物		第5種検査対象物		検査対象物合計	
	対象物数	立入検査件数	対象物数	立入検査件数	対象物数	立入検査件数	対象物数	立入検査件数	対象物数	立入検査件数
平成29年度	720 (12)	247 (7)	3,259 (106)	722 (55)	2,824 (99)	560 (9)	16,196 (466)	2,076 (76)	22,999 (683)	3,605 (147)
平成30年度	725 (14)	128 (3)	3,259 (104)	837 (22)	2,869 (106)	286 (23)	16,531 (488)	2,024 (130)	23,384 (712)	3,275 (178)

※各下段( )は、益城町、西原村の合算(内数)

(2) 防火対象物の点検制度

ア 防火対象物定期点検報告制度

消防法第8条の2の2の規定により、多数の者が出入りする等、一定の防火対象物については、1年に1回、防火対象物点検資格者に防火管理上必要な業務等について点検させ、その結果を消防署長に報告することが義務付けられています。

点検の結果が点検基準に適合している場合は「防火基準点検済証」を、また、特例認定を受けた場合は、「防火優良認定証」を表示することができます。

防火対象物定期点検実施状況 平成31年(2019年)4月1日現在 (単位:件)

	該当数	点検報告済対象物数		特例認定数
		基準適合		
消防法施行令第4条の2の2第1号	409 (12)	270 (5)	123 (5)	12 (0)
消防法施行令第4条の2の2第2号	261 (1)	125 (0)	15 (0)	0 (0)
合計	670 (13)	395 (5)	138 (5)	12 (0)



※各下段( )は、益城町、西原村の合算(内数)

イ 防災管理定期点検報告制度

消防法第36条第1項の規定により、大規模高層ビル等、一定の防火対象物については、1年に1回、防災管理点検資格者に防災管理上必要な業務等について点検させ、その結果を消防署長に報告することが義務付けられています。

点検の結果が点検基準に適合している場合は「防災基準点検済証」を、また、特例認定を受けた場合は「防火・防災優良認定証」を表示することができます。

防災管理定期点検実施状況

平成31年(2019年)4月1日現在 (単位:件)

	該当数	点検報告済対象物数		特例認定数
		基準適合		
消防法施行令第4条の2の4	56	43	21	4

※益城町、西原村は該当なし



ア及びイの点検報告制度に該当し、両方の点検を行い、それぞれの点検基準に適合している場合は「防火・防災基準点検済証」を、また、特例認定を受けた場合は「防火・防災優良認定証」を表示することができます。

防火・防災管理定期点検実施状況

平成31年(2019年)4月1日現在 (単位:件)

該当対象物数	点検報告済対象物数		特例認定数
	基準適合		
26	18	13	3

※益城町、西原村は該当なし



## (3) 防火対象物概況

平成31年(2019年)4月1日現在 (単位:件)

項別		署別 計	合計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城西原署
			23,384	6,615	5,664	3,509	3,431	3,453	712
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場	10	5	2	2	1	0	0
	ロ	公会堂、集会場	24	6	4	5	4	3	2
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等	4	3	1	0	0	0	0
	ロ	遊技場、ダンスホール	60	16	13	6	9	13	3
	ハ	性風俗店舗等	0	0	0	0	0	0	0
	ニ	カラオケボックス等	25	6	4	3	5	7	0
3	イ	待合、料理店等	7	1	0	3	3	0	0
	ロ	飲食店	689	218	188	64	99	103	17
4		百貨店、マーケット、店舗、展示場	1,105	226	314	139	203	191	32
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	163	54	24	34	2	38	11
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	10,870	3,166	2,859	1,678	1,395	1,533	239
6	イ	病院、診療所、助産所	688	164	171	114	109	107	23
	ロ	自力避難困難者入所福祉施設等	266	17	58	49	62	61	19
	ハ	老人福祉施設、児童養護施設等	675	93	169	119	139	124	31
	ニ	幼稚園、特別支援学校	59	17	10	12	8	9	3
7		学校等	250	73	38	57	32	38	12
8		図書館、博物館、美術館等	16	6	0	2	3	3	2
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等	57	47	5	2	1	1	1
	ロ	イ以外の公衆浴場	18	2	2	2	3	9	0
10		停車場、船舶等の発着場	5	2	0	1	1	1	0
11		神社、寺院、教会等	165	56	17	51	22	15	4
12	イ	工場、作業場	1,116	65	235	169	295	246	106
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	0	0	0	0	0	0	0
13	イ	自動車車庫、駐車場	112	39	17	25	15	14	2
	ロ	飛行機の格納庫	2	0	0	0	0	0	2
14		倉庫	1,085	81	315	156	326	153	54
15		前各項に該当しない事業所	2,244	646	498	321	320	352	107
16	イ	特定防火対象物を有する複合用途	2,202	1,009	414	263	217	269	30
	ロ	イ以外の複合用途	1,450	586	304	231	155	162	12
16の2		地下街	0	0	0	0	0	0	0
16の3		地階地下道	0	0	0	0	0	0	0
17		重要文化財	11	6	1	1	2	1	0
18		アーケード	6	5	1	0	0	0	0
19			0	0	0	0	0	0	0
20			0	0	0	0	0	0	0

予防

## (4) 法令及び条例に基づく諸届出状況

(単位:件)

届出の種類	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度						
	合計			中央署	東署	西署	南署	北署	益城西原署	
	合計	6,180	8,460	8,375	2,041	1,726	1,590	1,172	1,279	567
法令	防火管理者選任・解任届	884	1,298	1,198	300	246	260	154	211	27
	消防計画作成・変更届	1,120	1,508	1,486	347	305	328	197	264	45
	圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱届	183	262	262	33	70	42	37	52	28
	消防用設備等設置届	1,710	2,282	2,243	671	469	386	285	303	129
	工事整備対象設備等着工届	644	1,090	997	254	240	172	140	137	54
条例	防火対象物使用開始届	588	743	797	207	186	124	130	100	50
	炉設置届	4	2	3						3
	厨房設備設置届	1	1	1	1					
	温風暖房機設置届	0	0	1				1		
	ボイラー設置届	38	31	29	2	5	7	4	7	4
	給湯湯沸設備設置届	39	24	34	6	10	4	4	6	4
	乾燥設備設置届	15	29	15	2	3	2	6	2	
	サウナ設備設置届	3	4	3	1	1	1			
	ヒートポンプ冷暖房機設置届	1	6	3			3			
	火花を生じる設備設置届	0	0	0						
	放電加工機設置届	0	0	0						
	変電設備設置届	104	102	131	19	25	23	24	21	19
	発電設備設置届	62	74	83	8	8	34	15	9	9
	蓄電池設備設置届	45	61	78	20	4	21	18	7	8
	ネオン管灯設備設置届	0	0	0						
	水素ガスを充てんする気球設置届	0	0	1		1				
	火災とまぎらわしい煙等届	162	183	220	19	19	41	72	56	13
	煙火等届	60	82	95	11	31	9	17	21	6
催物開催届	115	220	226	67	8	9	12		130	
露店等開設届	241	274	278	52	68	62	19	48	29	
少量危険物等貯蔵取扱届	161	184	191	21	27	62	37	35	9	

## (5) 中高層建築物の署別状況

平成31年(2019年)4月1日現在 (単位:件)

階数	署別																	計		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	18	19	20	25	26		27	36
計	2,293	1,434	518	387	352	258	351	147	78	63	78	31	1	0	1	2	0	1	1	5,996
中央署	1,037	672	324	229	205	151	188	71	43	38	37	18	1			1				3,015
東署	518	338	68	51	40	23	41	26	7	2	8	1			1					1,124
西署	352	214	69	73	79	55	99	42	27	21	30	9				1		1	1	1,073
南署	168	90	32	20	14	22	15	3	1	1		3								369
北署	187	117	24	14	14	7	8	5		1	3									380
益城西原署	31	3	1																	35

※ 階数は地階を除いた数

## (6) 高層建築物の推移

(単位:件)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
高層建築物数	403	431	459	474	492



(7) 用途別高層建築物の状況

平成31年(2019年)4月1日現在 (単位:棟)

階数	項別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	18	20	25	27	36	計	うち地階を有するもの
		19	12	1	1	3	3	5	23	27	54	89	77	63	78	31	1	1	2	1	1		
1	イ 劇場、映画館、演芸場、観覧場							1														1	1
	ロ 公会堂、集会場																						0
2	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等																					0	
	ロ 遊技場、ダンスホール																					0	
	ハ 性風俗店舗等																					0	
	ニ カラオケボックス等																					0	
3	イ 待合、料理店等																					0	
	ロ 飲食店										1											1	1
4	百貨店、マーケット、店舗、展示場																					0	
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所等							1	1	6	7	4	2	1					1	1		24	9
	ロ 寄宿舎、下宿、共同住宅								2	23	71	65	53	71	30	1	1	1			1	319	15
6	イ 病院、診療所、助産所							1	2	1				1								5	4
	ロ 自力避難困難者入所福祉施設等																					0	
	ハ 老人福祉施設、児童養護施設等										1											1	
	ニ 幼稚園、特別支援学校																					0	
7	学校等							3	3	3	1	2	2									14	4
8	図書館、博物館、美術館等																					0	
9	イ 蒸気浴場、熱気浴場等																					0	
	ロ イ以外の公衆浴場																					0	
10	停車場、船舶等の発着場																					0	
11	神社、寺院、教会等																					0	
12	イ 工場、作業場		1					1														2	1
	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ																					0	
13	イ 自動車車庫、駐車場	19	10								1											30	1
	ロ 飛行機の格納庫																					0	
14	倉庫																					0	
15	前各項に該当しない事業所		1			2	1		9	10	6	3	2	1	1	1						37	16
16	イ 特定防火対象物を有する複合用途			1	1	1	1	1	7	5	8	5	2		2							34	20
	ロ イ以外の複合用途						1		2	5	5	2	2	4	3							24	7
17	重要文化財																					0	

予防

※1 高層建築物:高さ31メートルを超える建築物

※2 階数は地階を除いた数

(8) 消防同意（消防法第7条第1項に基づく同意）

（単位：件）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
特定行政庁	350 (19)	315 (4)	526 (70)	646 (123)	508 (116)
指定確認検査機関	869 (50)	830 (24)	1,260 (95)	1,821 (203)	1,487 (124)
合計	1,219 (69)	1,145 (28)	1,786 (165)	2,467 (326)	1,995 (240)

※ 平成26年度以降の各下段（ ）は、益城町、西原村の合算(内数)

(9) 建築基準法第93条第4項に基づく一般住宅等の通知

（単位：件）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
件数	2,464 (38)	2,822 (206)	3,768 (378)	4,821 (698)	4,296 (474)

※ 平成26年度以降の各下段（ ）は、益城町、西原村の合算(内数)

(10) 消防法第17条対象物の署別同意処理状況

（単位：件）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
中央署	179	223	151	214	207
東署	89	85	156	162	183
西署	130	109	95	111	125
南署	93	95	95	124	130
北署			62	84	81
益城西原署	31	27	47	61	41
合計	522	539	606	756	767

## (11) 同意建築物の用途別処理状況

平成30年度(単位:件)

種 別	項 別	工 事 別						計	構 造 別						
		新 築	増 築	改 築	移 転	修 繕	模 様 替		用 途 変 更	耐 火	準 耐 火	鉄 骨	防 火	木 造	そ の 他
計		1,879	77	4	2	1		32	1,995	234	157	613		874	117
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場	1						1	1					
	ロ	公会堂、集会場													
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等													
	ロ	遊技場、ダンスホール													
	ハ	性風俗店舗等													
	ニ	カラオケボックス等	1						1					1	
3	イ	待合、料理店等	4	2					6			2		3	1
	ロ	飲食店	21	2				2	25	5	2	5		13	
4		百貨店、マーケット、店舗、展示場	64	3				2	69	2	7	39		15	6
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	5					1	6	6					
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	291	1				1	293	104	56	54		70	9
6	イ	病院、診療所、助産所	25	4					29	12	1	9		7	
	ロ	自力避難困難者入所福祉施設等	17	1					18	3	6	2		6	1
	ハ	老人福祉施設、児童養護施設等	43	8	1			9	61	12	4	17		22	6
	ニ	幼稚園、特別支援学校	2	1					3	1	1	1			
7		学校等	28	12					40	12	2	19		2	5
8		図書館、博物館、美術館等	2	1					3			1		2	
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等	2						2	2					
	ロ	イ以外の公衆浴場													
10		停車場、船舶等の発着場					1		1						1
11		神社、寺院、教会等	11	3					14	1	2	2		9	
12	イ	工場、作業場	31	3				1	35	1	11	16		4	3
	ロ	映画、テレビスタジオ													
13	イ	自動車車庫、駐車場	13						13	1	2	5		2	3
	ロ	飛行機の格納庫	1						1			1			
14		倉庫	94	1				1	96	1	4	66		17	8
15		前各項に該当しない事業所	215	12	3	2		1	233	22	11	124		58	18
16	イ	特定防火対象物を有する複合用途	79	7				13	99	41	10	22		25	1
	ロ	イ以外の複合用途	26	9				1	36	5	3	14		12	2
16の2		地下街													
16の3		地階地下道													
17		重要文化財	1						1					1	
18		アーケード													
		工作物(新設)	7						7			3		1	3
		危険物	1						1						1
		住宅等	894	7					901	2	35	211		604	49

予防

(12) 消防法第9条の3に基づく届出事務処理状況

平成30年度

種別	署別	計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城西原署
計		258	32	69	43	36	52	26
圧縮アセチレンガス		1		1				
無水硫酸		0						
液化石油ガス		241	29	66	35	36	52	23
生石灰		4	1					3
毒物		9		1	8			
劇物		3	2	1				

(13) 危険物事業所数状況

平成31年(2019年)4月1日現在

合計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城西原署
816	84	140	140	187	146	119

(14) 容量別屋外タンク貯蔵所状況

平成31年(2019年)4月1日現在

タンク容量別		合計	10kℓ未満	10kℓ以上 50kℓ未満	50kℓ以上 100kℓ未満	100kℓ以上 500kℓ未満	500kℓ以上 1,000kℓ未満	1,000kℓ 以上	
合計		68	15	41	5	7	0	0	
熊本市	小計	61	14	39	5	3	0	0	
	第一石油類	ガソリン	0						
		灯油	1		1				
	第二石油類	軽油	1	1					
		Jet-A1	0						
	第三石油類	重油	40	4	33	3			
	第四石油類		4		1		3		
	アルコール類		5	3	1	1			
	その他	水溶性	1	1					
		非水溶性	9	5	3	1			
益城町	小計	6	0	2	0	4	0	0	
	第一石油類	ガソリン	0						
		灯油	1		1				
	第二石油類	軽油	1		1				
		Jet-A1	3				3		
	第三石油類	重油	1				1		
	第四石油類		0						
	アルコール類		0						
	その他	水溶性	0						
		非水溶性	0						
西原村	小計	1	1	0	0	0	0	0	
	第一石油類	ガソリン	0						
		灯油	0						
	第二石油類	軽油	0						
		Jet-A1	0						
	第三石油類	重油	0						
	第四石油類		0						
	アルコール類		1	1					
	その他	水溶性	0						
		非水溶性	0						

(15) 危険物施設の類別状況

平成31年(2019年)4月1日現在

製造所等別 類・倍数別	合計	製造所	貯 蔵 所									取 扱 所							
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所					販売取扱所	一般取扱所	
												営業用給油取扱所	自家用給油取扱所	鉄道給油取扱所	船舶給油取扱所	航空機給油取扱所			
平成28年度 合計	1,251	5	764	157	67	30	342	2	148	18	482	189	126	3	1	3	8	152	
平成29年度 合計	1,233	5	748	155	67	29	328	2	149	18	480	188	125	3	1	3	8	152	
熊本市	1114	4	679	135	60	27	306	2	133	16	431	176	108	3	1	0	8	135	
益城町	80		47	11	6	2	12	0	15	1	33	8	12	0	0	3	0	10	
西原村	39	1	22	9	1	0	10	0	1	1	16	4	5	0	0	0	0	7	
平成30年度 合計	1,210	5	735	151	68	27	321	1	151	16	470	184	126	3	1	3	8	145	
小計	1,091	4	665	131	61	25	298	1	135	14	422	172	109	3	1	0	8	129	
熊本市	単	第一類	0								0								
	単	第二類	0								0								
	単	第三類	0								0								
	独	第四類	1,083	4	657	123	61	25	298	1	135	14	422	172	109	3	1	8	129
	独	第五類	1		1														
	独	第六類	1		1														
	混在	6		6	6							0							
小計	80	0	48	11	6	2	13	0	15	1	32	8	12	0	0	3	0	9	
益城町	単	第一類	0								0								
	単	第二類	0								0								
	単	第三類	0								0								
	独	第四類	80		48	11	6	2	13		15	1	32	8	12		3	9	
	独	第五類	0		0														
	独	第六類	0		0														
	混在	0		0								0							
小計	39	1	22	9	1	0	10	0	1	1	16	4	5	0	0	0	0	7	
西原村	単	第一類	2		2						0								
	単	第二類	0		0						0								
	単	第三類	0		0						0								
	独	第四類	37	1	20	7	1		10		1	1	16	4	5			7	
	独	第五類	0		0														
	独	第六類	0		0														
	混在	0		0								0							

予防

(16) 危険物施設の倍数別状況

平成31年(2019年)4月1日現在

製造所等別 倍数別	合計	製造所	貯蔵所									取扱所						
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所					販売取扱所	一般取扱所
												営業用給油取扱所	自家用給油取扱所	鉄道給油取扱所	船舶給油取扱所	航空機給油取扱所		
平成28年度 合計	1,251	5	763	158	67	30	339	2	149	18	483	191	126	3	1	3	8	151
平成29年度 合計	1,233	5	748	155	67	29	328	2	149	18	480	188	125	3	1	3	8	152
熊本市	1114	4	679	135	60	27	306	2	133	16	431	176	108	3	1	0	8	135
益城町	80		47	11	6	2	12	0	15	1	33	8	12	0	0	3	0	10
西原村	39	1	22	9	1	0	10	0	1	1	16	4	5	0	0	0	0	7
平成30年度 合計	1,210	5	735	151	68	27	321	1	151	16	470	184	126	3	1	3	8	145
熊本市	1,091	4	665	131	61	25	298	1	135	14	422	172	109	3	1	0	8	129
5倍以下	386	3	319	57	10	13	143	1	83	12	64	2	5	1			4	52
5倍を超え10倍以下	213	1	133	31	19	8	60		14	1	79		21	1			1	56
10倍を超え50倍以下	282		183	40	27	4	84		27	1	99	3	75		1		3	17
50倍を超え100倍以下	60		26	3	4		8		11		34	25	6	1				2
100倍を超え150倍以下	25		2				2				23	22						1
150倍を超え200倍以下	34		2		1		1				32	31						1
200倍を超え1,000倍以下	91		0								91	89	2					
1,000倍を超え5,000倍以下	0		0								0							
益城町	80	0	48	11	6	2	13	0	15	1	32	8	12	0	0	3	0	9
5倍以下	20		14	6		2	6				6		1			1		4
5倍を超え10倍以下	10		8	1			4		2	1	2							2
10倍を超え50倍以下	30		20	3	2		3		12		10		7					3
50倍を超え100倍以下	8		2	1	1						6	1	4			1		
100倍を超え150倍以下	2		1						1		1	1						
150倍を超え200倍以下	4		0								4	4						
200倍を超え1,000倍以下	6		3		3						3	2				1		
1,000倍を超え5,000倍以下	0		0								0							
西原村	39	1	22	9	1	0	10	0	1	1	16	4	5	0	0	0	0	7
5倍以下	17		13	4	1		7		1		4		3					1
5倍を超え10倍以下	5		3	2						1	2		1					1
10倍を超え50倍以下	7		3	1			2				4		1					3
50倍を超え100倍以下	5	1	1				1				3	1						2
100倍を超え150倍以下	2		2	2							0							
150倍を超え200倍以下	1		0								1	1						
200倍を超え1,000倍以下	2		0								2	2						
1,000倍を超え5,000倍以下	0		0								0							

(17) 管轄別危険物施設状況

平成31年(2019年)4月1日現在

施設区分 署別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所									取 扱 所							
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所					販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
												営 業 用 給 油 取 扱 所	自 家 用 給 油 取 扱 所	鉄 道 給 油 取 扱 所	船 舶 給 油 取 扱 所	航 空 機 給 油 取 扱 所			
中央署	本署	96	61	11	1	7	36			2	4	35	15	5				2	13
	出水	26	14	1		1	12					12	7						5
	小計	122	0	75	12	1	8	48	0	2	4	47	22	5	0	0	0	2	18
東署	本署	74	39	5	6	2	23		1	2	35	17	5						13
	託麻	51	32	8	1		20		2	1	19	13	2					1	3
	小山	91	45	9	3	1	18			14		46	13	20					13
	小計	216	0	116	22	10	3	61	0	17	3	100	43	27	0	0	0	1	29
西署	本署	54	30	5		4	21				24	11	6					2	5
	田崎	40	27	7		2	13		4	1	13	2	4	2					5
	小島	62	35	3	7		15			10		27	10	7		1		1	8
	島崎	14	10	3	3		4					4	1	1					2
	河内	27	17				10		7			10	6	2					2
	小計	197	0	119	18	10	6	63	0	21	1	78	30	20	2	1	0	3	22
南署	本署	74	51	25			22		4		23	12	5					1	5
	川尻	91	72	20	8	4	17	1	21	1	17	6	4						7
	飽田天明	61	42	2	2		16		22		19	7	5						7
	富合	36	20	3	5	1	8		3		16	7	6	1					2
	城南	42	20	3	5		9		3		21	7	10						4
	小計	304	3	205	53	20	5	72	1	53	1	96	39	30	1	0	0	1	25
北署	本署	65	39	7	2	2	12		15	1	26	10	10						6
	清水	55	36	5	6		16		8	1	18	5	1						12
	楠	33	20	2		1	10		6	1	13	8	3						2
	植木	99	55	12	12		16		13	2	44	15	13					1	15
	小計	252	1	150	26	20	3	54	0	42	5	101	38	27	0	0	0	1	35
益城西原署	本署	80	48	11	6	2	13		15	1	32	8	12			3			9
	西原	39	22	9	1		10		1	1	16	4	5						7
	小計	119	1	70	20	7	2	23	0	16	2	48	12	17	0	0	3	0	16
合計	1,210	5	735	151	68	27	321	1	151	16	470	184	126	3	1	3	8	145	

予防

(18) 危険物施設別事務処理状況

平成30年度

処理別	製造所等別 合計	製造所	貯蔵所								取扱所				その他		
			小計	屋内貯蔵所	貯屋外タンク	貯屋内タンク	貯地下タンク	貯簡易タンク	貯移動タンク	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所			
																7	269
総合	合計	805	7	269	69	31	8	107	1	43	10	511	419	2	90	18	
申請事項	設置許可	20		13	1			5		7		7	3		4		
	設置完成検査	15		13	1	2		3		7		2	2				
	変更許可	91	1	16	1	1		8		5	1	74	65		9		
	変更完成検査	91	1	17	2			10		5		73	64		9		
	仮使用	67	1	7	1			5			1	59	53		6		
	完成検査 前検査	水圧検査	2									2	1			1	
		水張検査	1		1		1										
		溶接部検査															
	仮貯蔵・仮取扱	18														18	
	予防規程	36										36	34		2		
届出事項	譲渡・引渡	12	1	7	2	3		2			4	1			3		
	種類数量変更	9		3	3						6	2	1		3		
	用途廃止	43		31	5	1	2	11	1	9	2	12	5		7		
	保安監督者選任	90	1	31	16	12		2			1	58	50		8		
	住所・氏名・名称変更	206	2	124	36	11	6	56		10	5	80	50	1	29		
	使用休止	5		3				3				2	2				
	取下願																
	設備変更	99		3	1			2				96	87		9		
小計	716	6	247	61	27	8	102	1	40	8	445	372	2	71	18		
熊本市	設置許可	19		12	1			4		7		7	3		4		
	設置完成検査	14		12	1	2		2		7		2	2				
	変更許可	82	1	14	1	1		8		4		67	60		7		
	変更完成検査	81	1	16	2			10		4		64	56		8		
	仮使用	60	1	6	1			5				53	48		5		
	完成検査 前検査	水圧検査	2									2	1			1	
		水張検査	1		1		1										
		溶接部検査															
	仮貯蔵・仮取扱	18														18	
	予防規程	25										25	23		2		
届出事項	譲渡・引渡	12	1	7	2	3		2			4	1			3		
	種類数量変更	6		3	3						3		1		2		
	用途廃止	41		30	5	1	2	11	1	8	2	11	5		6		
	保安監督者選任	72	1	24	13	8		2			1	47	42		5		
	住所・氏名・名称変更	191	1	116	31	11	6	53		10	5	74	47	1	26		
	使用休止	5		3				3				2	2				
	取下願																
	設備変更	87		3	1			2				84	82		2		
小計	89	1	22	8	4		5		3	2	66	47		19			
益城町・西原村	設置許可	1		1				1									
	設置完成検査	1		1				1									
	変更許可	9		2						1	1	7	5		2		
	変更完成検査	10		1						1		9	8		1		
	仮使用	7		1							1	6	5		1		
	完成検査 前検査	水圧検査															
		水張検査															
		溶接部検査															
	仮貯蔵・仮取扱																
	予防規程	11										11	11				
届出事項	譲渡・引渡																
	種類数量変更	3									3	2			1		
	用途廃止	2		1						1		1			1		
	保安監督者選任	18		7	3	4					11	8			3		
	住所・氏名・名称変更	15	1	8	5			3			6	3			3		
	使用休止																
	取下願																
設備変更	12										12	5		7			



## (19) 危険物施設の立入検査実施状況

平成30年度

施設の区分		局・署別	合計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城西原署
製造所			2				1		1
貯蔵所	屋内貯蔵所		30		6	1	12	4	7
	屋外タンク貯蔵所		14		4			6	4
	屋内タンク貯蔵所		5			1	4		
	地下タンク貯蔵所		63		12	13	19	9	10
	簡易タンク貯蔵所		1				1		
	移動タンク貯蔵所		25		14			1	10
	屋外貯蔵所		1		1				
小計			139		37	15	36	20	31
取扱所	営業用給油取扱所		42	2	8	7	7	14	4
	自家用給油取扱所		27		6	4	9	3	5
	鉄道給油取扱所								
	船舶給油取扱所								
	第1種販売取扱所								
	第2種販売取扱所		1					1	
	一般取扱所		32	1	3	4	9	8	7
小計			102	3	17	15	25	26	16
合計			243	3	54	30	62	46	48

予防

## (20) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第38条の3に基づく届出事務処理状況

平成30年度

種別	署別	合計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城西原署
液化石油ガス設備工事届		31	5	2	8	11	3	2

## (21) 火薬類事業者数状況報告書

平成30年度

区分	合計	事業者数						
		中央区	東区	西区	南区	北区	益城町	西原村
製造所	1					1		
販売所	実包又は猟用火薬を販売するもの	3	3					
	建設用びょう打ち銃用空包を販売するもの	1	1					
	競技用紙雷管を販売するもの	12	6	2	1	2	1	
	その他	4			1	1	2	
火薬庫	11	2		6	1	2		
火薬庫外貯蔵所	販売業者	8	4		1		2	1
	土木業者							
	その他	13	7	1	1	2	1	1
計	53	23	3	10	6	9	2	

(22) 火薬類取締法に基づく事務処理状況

平成30年度

地域別		合計	中央区	東区	西区	南区	北区	益城町	西原村
申請事項	種別								
	製造営業許可								
	販売営業許可								
	製造施設等変更許可								
	火薬庫外貯蔵場所指示	10	7	1	1	1			
	火薬庫設置等許可								
	火薬庫の所有又は占有の免除許可								
	完成検査								
	譲渡許可	1	1						
	譲受許可	13	2		8		2		1
	譲渡・譲受許可証書換								
	譲渡・譲受許可証再交付								
	消費許可(産業火薬)	8			5		2		1
	消費許可(煙火)	27		7	5	6	7	1	1
	廃棄許可								
	危害予防規程(変更)認可								
	保安教育計画(変更)認可								
	保安教育計画を定めるべき者の指定取消								
保安検査	7	2		2	1	2			
届出事項	生産高年度報告	1					1		
	製造(販売)営業許可申請書等記載事項変更報告								
	販売業者取引高年度報告	5	1		2	1	1		
	火薬庫設置等許可申請書等記載事項変更	1	1						
	火薬庫出納高年度報告	8	2		4	1	1		
	火薬庫設置等許可申請書等記載事項変更報告								
	輸入許可申請書記載事項変更								
	消費許可申請書等記載事項変更								
	消費高年度報告	1	1						
	廃棄許可申請書記載事項変更								
	所有権取得								
	火薬庫外火薬類貯蔵所設置								
	火薬庫外火薬類貯蔵場所指示申請書記載事項変更								
	火薬庫外火薬類貯蔵場所用途廃止								
	火薬庫の所有又は占有の免除許可申請書記載事項変更								
	火薬類製造(販売)営業の全部又は一部廃止								
	火薬庫用途廃止								
	火薬類製造(取扱)保安責任者等選(解)任	4			4				
	特定施設(火薬庫)使用休止								
	特定施設(火薬庫)使用再開								
	定期自主検査計画(変更)	4	1		2		1		
定期自主検査終了報告	16	4		6	3	3			
安定度試験結果報告									
事故等発生報告									
許可申請等取下									
合計	106	22	8	39	13	20	1	3	

## (23) 管轄別高圧ガス施設状況

平成31年(2019年)4月1日現在

区分		合 計	事業者数					
			中央区	東区	西区	南区	北区	
製 造 者	第1種製造者	一般高圧ガス	18	4	5		5	4
		液化石油ガス	17	4	4	2	2	5
		冷 凍	21	9	3	2	7	
		小 計	56	17	12	4	14	9
	第2種製造者	一般高圧ガス	70	24	13	5	16	12
		液化石油ガス	2					2
		冷 凍	252	129	45	21	28	29
小 計		324	153	58	26	44	43	
貯 蔵 所	第1種貯蔵所	一般高圧ガス	10	3			6	1
		液化石油ガス	9	1			5	3
		小 計	19	4			11	4
	第2種貯蔵所	一般高圧ガス	26	8	4	3	10	1
		液化石油ガス	1				1	
		小 計	27	8	4	3	11	1
販 売 事 業 者	一般高圧ガス	176	50	50	13	47	16	
	液化石油ガス	50	17	17	3	5	8	
	冷 凍	51	19	13	5	13	1	
	小 計	277	86	80	21	65	25	
合 計		703	268	154	54	145	82	

予防

## (24) 高圧ガス保安法に基づく事務処理状況

平成30年度

種別	地域別						
	合計	中央区	東区	西区	南区	北区	
申請事項	製造許可						
	第1種貯蔵所設置許可						
	特別充填許可						
	製造施設等変更許可	15	5	3		4	3
	第1種貯蔵所位置等変更許可						
	完成検査	14	5	3		4	2
	容器検査所登録(更新)						
	高圧ガス種類圧力変更						
	輸入検査						
保安検査	10	1	4		2	3	
届出事項	製造事業届	7		1	3	2	1
	第1種製造事業者承継届						
	第2種製造事業者承継届	3					3
	製造施設軽微変更届	14	5	3		4	2
	製造施設等変更届	2				2	
	第1種貯蔵所承継届						
	第2種貯蔵所設置届	1				1	
	第1種貯蔵所軽微変更届						
	第2種貯蔵所位置等変更届	11				11	
	販売事業届	22	8	5	2	5	2
	販売事業承継届						
	販売に係る高圧ガス種類変更届						
	製造開始届						
	製造廃止届	5		3			2
	貯蔵所廃止届	1			1		
	販売事業廃止届	1	1				
	特定高圧ガス消費届						
	特定高圧ガス消費者承継届						
	特定高圧ガス消費設備等変更届						
	特定高圧ガス消費廃止届						
	危害予防規程届	9		2		6	1
	製造施設休止届						
	容器検査所廃止届						
	保安統括者等届	9	2	4			3
	販売主任者届	16	6	5	2	3	
	特定高圧ガス取扱主任者届	3				2	1
	冷凍保安責任者等届	2				2	
検査主任届	1			1			
保安監督者届	1			1			
高圧ガス事業所名称等変更届	22	5	6		5	6	
事故届	3	2	1				
合計	172	40	40	10	53	29	

(25) 自主防災クラブの結成促進

事業の必要性

阪神・淡路大震災の教訓から、本市においては町内会や自治会単位等の小規模な自主防災クラブを結成し、「自分で守る みんなで守る 私たちの街」を合言葉に、市民の防災意識の普及啓発を図るとともに、災害時の初期の活動ができる組織を確立し、「災害に強い人づくり・まちづくり」を進めています。

ア 平成31年(2019年)3月31日現在の結成状況(区・町・村ごと)

	中央区	東区	西区	南区	北区	計(熊本市)	益城町	西原村
クラブ数	176	125	122	160	155	738	3	46
世帯数	65,207	57,523	33,758	42,662	39,683	238,833	3,838	2,635
クラブ員数	153,172	160,349	88,839	119,333	113,588	635,281	53	6,751

イ 平成31年(2019年)3月31日現在の結成状況(署ごと)

	中央署	東署	西署	南署	北署	小計(熊本市)	益城西原署	合計
クラブ数	134	125	164	160	155	738	49	787
世帯数	56,420	57,523	42,545	42,662	39,683	238,833	6,473	245,306
クラブ員数	131,907	160,349	110,104	119,333	113,588	635,281	6,804	642,085

ウ 過去3年間のクラブ結成数

年度	署 別					小計(熊本市)	益城西原署	合計
	中央署	東署	西署	南署	北署			
H28	5	0	3	3	7	18	0	18
H29	4	0	0	0	0	4	0	4
H30	0	0	1	2	0	3	3	6

(26) 幼少年消防クラブの活動状況

年度		H28		H29		H30		
区分		幼年	少年	幼年	少年	幼年	少年	
計	クラブ数(編成)	237	87	237	97	219	8	
	クラブ員数	6,314	342	6,854	193	6,636	187	
	行事実施回数	483	46	500	32	503	26	
署 別	中央署	クラブ数	45	17	45	17	43	1
		クラブ員数	1,293	51	1,382	37	1,486	37
		行事実施回数	101	3	91	1	99	1
	東署	クラブ数	58	18	58	18	46	2
		クラブ員数	1,553	28	1,747	24	1,451	25
		行事実施回数	94	16	112	7	98	8
	西署	クラブ数	40	22	40	18	40	3
		クラブ員数	1,032	47	1,021	109	935	76
		行事実施回数	82	13	86	16	78	6
南署	クラブ数	41	15	41	21	37	1	
	クラブ員数	895	20	1,068	0	1,100	28	
	行事実施回数	67	2	65	0	83	1	
北署	クラブ数	42	13	42	21	42	1	
	クラブ員数	1,209	124	1,345	23	1,388	21	
	行事実施回数	102	12	115	8	95	10	
益城西原署	クラブ数	11	2	11	2	11	0	
	クラブ員数	332	72	291	0	276	0	
	行事実施回数	37	0	31	0	50	0	

(27) 婦人防火クラブ結成状況

平成31年(2019年)3月31日現在

	熊本市	益城町	西原村	計
クラブ数	2	1	1	4
クラブ員数	780	202	休止中	982

予防

(28) 広域防災センター

広域防災センターは、熊本都市圏の住民の自主防災活動の基盤を強化し、防災教育の充実を図る目的で昭和59年10月に設置され、これまでに約70万人が入館されています。

年度	区分	合計			団 体							一 般			
		計	大 人	小 人	小 計	防火・防災 管理講習等	事業所	各種学校	幼稚園 保育園	町内・自治会・自 防炎クラブ等	消防団等	その他	小 計	大 人	小 人
H28	団体	302			302	8	48	51	57	8	13	117			
	人員	10,828	6,769	4,059	10,686	1,044	623	2,385	2,100	265	582	3,687	142	77	65
H29	団体	499			499	5	108	106	80	26	27	147			
	人員	16,911	8,520	8,391	16,911	664	1,535	5,898	2,826	569	552	4,867	258	126	132
H30	団体	420			420	1	123	87	76	0	25	108			
	人員	13,108	5,415	7,693	13,108	62	1,827	5,114	2,655	0	410	3,040	224	141	83

(29) 防火管理新規講習の実施状況

一定基準以上の人員を収容する防火対象物には、法令に基づく防火管理資格取得講習を受講し、資格を取得した者を防火管理者として選任しなければなりません。本市では、甲種の防火管理資格取得講習を実施しています。(平成21年度から日本防火・防災協会主催の講習を熊本市防災協会が実施)

甲種乙種防火管理講習(新規)

区 分		年 度	H26	H27	H28	H29	H30
講習実施回数(回)	甲種		6	6	6	6	6
	乙種		0	0	0	0	0
資格取得者数(人)	甲種		1,140	1,139	1,063	1,244	1,203
	乙種		0	0	0	0	0

(30) 防火管理再講習の実施状況

防火管理再講習は、平成15年6月の消防法令関係の改正により、高度な防火管理を必要とする大規模な防火対象物の防火管理者に対し、再講習が義務付けられたことにより実施しています。(平成21年度から日本防火・防災協会主催の講習を熊本市防災協会が実施)

甲種防火管理講習(再講習)

区 分		年 度	H26	H27	H28	H29	H30
講習実施回数(回)			1	1	1	1	1
受講者数(人)			77	97	90	114	133

(31) 防災管理新規講習の実施状況

防災管理新規講習は、平成19年6月の消防法令関係の改正により、一定の大規模・高層の建物等について防災管理者の選任が義務付けられたことにより実施しています。(平成21年度から日本防火・防災協会主催の講習を熊本市防災協会が実施)

防災管理講習(新規)

区 分		年 度	H26	H27	H28	H29	H30
講習実施回数(回)			1	1	1	1	1
受講者数(人)			88	84	65	74	61



# 火災統計



(1) 火災発生状況及び被害状況の推移(過去10年間)

区分	火災件数						焼損棟数								り災		
	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	火元				類焼				全損		
							全焼	半焼	部分焼	ぼや	全焼	半焼	部分焼	ぼや			
平成30年 総数	202	126	7	20		49	181	22	4	26	74	8	3	18	26	129	18
1月	22	20		1		1	30	5		3	12	1		6	3	32	6
2月	14	10	1			3	10			5	5					8	
3月	19	9	2	2		6	12	2		2	5				3	6	1
4月	19	8	2	1		8	15	2			6	2	1		4	10	3
5月	21	15	1	3		2	30	5	1	4	5	3	1	3	8	17	3
6月	11	6		1		4	7	2		1	3				1	2	
7月	16	10				6	11	1	1	2	6				1	4	1
8月	25	9	1	3		12	12	1		1	7	1			2	3	
9月	12	8		2		2	10	1	1	1	5				2	4	
10月	15	6		5		4	6				6					5	
11月	15	14		1			23	2	1	3	8	1	1	6	1	25	2
12月	13	11		1		1	15	1		4	6			3	1	13	2
平成29年	188	102	3	22		61	161	23	2	24	53	14	2	13	30	117	26
平成28年	191	113	3	23		52	165	13	3	20	76	10	2	19	22	110	14
平成27年	190	115	6	28		41	166	26	3	22	64	1	1	17	32	114	22
平成26年	188	119	1	19	1	48	170	20	7	37	53	4	4	21	24	146	25
平成25年	175	109	1	22		43	160	19	3	26	60	8	2	20	22	132	26
平成24年	132	89	1	16		26	118	14	5	35	35	1	1	15	12	114	14
平成23年	174	115	2	23	1	33	158	22	6	31	55	9	1	14	20	130	34
平成22年	175	134	3	21	1	16	177	23	4	37	70	5	2	18	18	130	20
平成21年	196	126	4	17		49	156	15	7	39	64	2	1	12	16	137	21

平成30年の受託町村の内訳

受託町村	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	全焼	半焼	部分焼	ぼや	全焼	半焼	部分焼	ぼや	全損		
受託町村	21	8	3	1		9	8	3		2	3	4		1	4	10	4
益城町	11	6				5	6	2		1	3	4		1	4	10	4
西原村	10	2	3	1		4	2	1		1							

注1) 平成26年から、市町村合併による消防事務の移管(南区富合町及び南区域南町並びに北区植木町)及び消防広域化による消防事務受  
 注2) 「平成30年の受託町村の内訳」の数値は、「平成30年総数」(202件)の内数である。



(各年12月末)

世帯		り災人員	死傷者数			焼損面積		損害額(千円)						
半損	小損		死者	負傷者		建物 床面積 (㎡)	林野 (a)	火災種別						
				負傷者	30日死者			建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	
6	105	285	5	33		3,829	226	222,843	206,790	900	9,956			5,197
	26	72	1	4		877		44,185	40,976		122			3,087
1	7	22	1	3		12	2	767	767					
	5	16		1		232	213	4,332	2,850	900	570			12
	7	32	1	2		263	4	14,910	13,453		930			527
	14	35		6		878	2	27,171	26,277		776			118
	2	4		1		2		6,658	6,505		1			152
	3	11		2		117		3,088	2,731					357
	3	10		5		270	5	6,239	5,541		694			4
	4	9		2		249		14,570	13,882		653			35
	5	13		3				3,352	25		3,324			3
2	21	41	1	1		639		18,822	16,223		1,780			819
3	8	20	1	3		290		78,749	77,560		1,106			83
2	89	264	6	34		3,970	9	234,059	216,464		3,661			13,934
3	93	281	8	27	1	3,569	12	145,623	137,576		5,854			2,193
2	90	267	6	34		2,824	72	81,277	72,231	109	7,705			1,232
7	114	366	9	28		3,760		155,180	139,568		13,021	150		2,441
5	101	300	6	53		3,652	3	171,155	164,497		4,949			1,709
3	97	292	5	29		2,296	4	181,315	178,838		1,691			786
7	89	309	7	19		5,082	2	178,624	174,529		4,009	2		84
3	107	315	8	28		5,403	3	356,180	354,241	15	1,425	430		69
10	106	342	6	46		2,976	17	125,607	121,112	20	1,933			2,542

火災  
統計

	6	22	1	6		527	215	10,949	5,882	900	1,320			812
	6	22	1	6		459		8,578	5,341		670			801
						68	215	2,371	541	900	650			11

託(益城町及び西原村)により、平成25年以前と管轄区域が異なるもの。

## (2) 校区别火災発生状況

平成30年

区名	校 区 名	累 計		
		火 災 件 数	焼 損 棟 数	焼 損 床 面 積 (㎡)
中 央 区	壺 川	1	1	
	碩 台			
	白 川	5	6	174
	城 東	13	14	2
	慶 徳	2	6	409
	一 新	3	3	
	五 福	1	1	
	向 山	1		
	黒 髪	2	2	117
	大 江	3	3	
	本 荘	1		
	春 竹	6	8	160
	出 水	3	2	
	砂 取	4	3	11
	託 麻 原	1	1	
	帯 山	4	2	
	白 山	2	1	
	帯 山 西 南			
	出 水 南	1	1	1
区 計		53	54	874
東 区	画 凶	4	5	40
	健 軍	1	1	10
	秋 津			
	泉 ケ 丘	2	5	108
	若 葉	1	1	12
	尾 ノ 上	2	6	90
	西 原	1	1	
	託 麻 東	3	1	
	託 麻 西	3	2	3
	託 麻 北	3	2	11
	桜 木	2	2	12
	東 町	1		
	月 出			
	健 軍 東 南			
	託 麻 南	2	3	94
	山 ノ 内	1	1	91
	長 嶺	1	1	
	桜 木 東			
	区 計		27	31
西 区	古 町	1	1	
	春 日	2	2	8
	城 西	3	3	40
	花 園	2	5	131
	池 田			
	白 坪			
	高 橋			
	池 上	3	2	
	城 山	1		
	小 島	3	1	
	中 島	2	1	
	芳 野			
	河 内	1	5	382
区 計		18	20	561
南 区	日 吉	3	2	
	川 尻	1	1	
	力 合	3	2	
	御 幸	1	1	4
	田 迎	1	1	29
	城 南	2	1	
	田 迎 南	3		
	飽 田 東	1		
	飽 田 南	1		
	飽 田 西	1		
	中 縁			
	銭 塘	1	1	
	奥 古 閑	2	2	200
	川 口			
	日 吉 東	2	2	
	富 合	7	3	40
	杉 上	4		
	隈 庄	5	8	187
	豊 田	3	1	12
田 迎 西	1			
力 合 西				
区 計		42	25	472
北 区	清 水	3	2	
	龍 田	1	1	32
	城 北			
	高 平 台	3	3	12
	楠	1		
	麻 生 田	1	1	
	武 蔵	1	1	
	弓 削	3	3	
	榆 木			
	川 上	2	1	
	西 里	6	8	24
	北 部 東	2	8	270
	植 木	1		
	山 本	3		
	田 原	2		
	菱 形	4		
	桜 井	4	4	449
	山 東	2	1	137
	吉 松	1		
田 底				
龍 田 西	1	1		
区 計		41	34	924
益 城 町	飯 野			
	広 安	3	2	18
	益 城 中 央	2		
	津 森	4	7	304
	広 安 西	2	6	137
町 計		11	15	459
西 原 村	河 原			
	山 西	10	2	68
	村 計		10	2
合 計		202	181	3,829

## (3) 署所別火災発生状況

平成30年

	火災件数						焼損面積			損害額(千円)					
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空その他	建物床面積(m <sup>2</sup> )	建物表面積(m <sup>2</sup> )	林野(a)	合計	建物	林野	車両	船舶	航空その他
合計	202	126	7	20		49	3,829	1,041	226	222,693	209,790	900	9,956		5,047
中央署計	46	37		4		5	465	114		85,188	83,902		1,022		264
本署	34	29		2		3	453	102		81,934	81,011		659		264
出水	12	8		2		2	12	12		3,254	2,891		363		
東署計	27	22		2		3	471	151		26,757	23,424		280		3,053
本署	13	12		1			272	3		17,879	17,527		266		86
託麻	5	4				1	94	141		3,402	1,144		13		2,245
小山	9	6		1		2	105	7		5,476	4,753		1		722
西署計	25	18		2		5	970	674		30,457	27,500		2,254		703
本署	7	6		1			409	628		12,589	10,176		1,796		617
田崎	6	5				1	8	1		191	191				
小島	6	1		1		4				666	202		458		6
島崎	5	5					171			10,434	10,423				11
河内	1	1					382	45		6,577	6,508				69
南署計	42	21		8		13	472	4		29,325	25,381		3,870		74
本署	12	7		1		4	33			270	228				42
川尻	5	2		3				1		1,440	9		1,431		
飽田天明	6	3		2		1	200			3,573	1,492		2,080		1
富合	7	3				4	40	1		3,305	3,302				3
城南	12	6		2		4	199	2		20,737	20,350		359		28
北署計	41	20	4	3		14	924	89	11	40,017	38,666		1,210		141
本署	10	6	1	1		2	294	83		27,040	26,909		70		61
清水	6	4				2	12	1		763	754				9
楠	8	7		1			32	5		2,168	1,846		320		2
植木	17	3	3	1		10	586		11	10,046	9,157		820		69
益城西原署計	21	8	3	1		9	527	9	215	10,949	7,917	900	1,320		812
本署	11	6				5	459	5		8,578	7,107		670		801
西原	10	2	3	1		4	68	4	215	2,371	810	900	650		11

火災統計

## (4) 建物構造別火災発生状況

平成30年

	耐火造	準耐火造	防火造	木造	その他
火災件数(件)	47	18	3	54	4

## (5) 住宅火災の推移

(単位:件)

	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
一般住宅	44	42	37	34	41
共同住宅	27	19	28	18	28
併用住宅	2	4	4	2	6
住宅以外	38	52	44	48	51

## (6) 建物用途別・原因別火災発生状況

平成30年

用途別	原因別	合計	たばこ	こんろ		ストーブ	マッチ・ライター	電気機器	電気装置	配線器具	電灯電話等の配線	煙突・煙道	火遊び	かまど	灯火	たき火	放火	風呂かまど	取灰	その他	不明	
				こ	ろ																	
住宅		75	2	12	5	7		2	1	12	8			1	1	1	7			12	4	
一般住宅		41	2	3	2	2		2	1	7	7			1	1	1	5			5	2	
併用住宅		6				1				2										3		
共同住宅		28		9	3	4				3	1						2			4	2	
劇場・映画館																						
公会堂等																						
キャバレー等																						
遊技場等		1																			1	
待合・料理店等																						
飲食店		5		2	1			1													1	
物品販売店舗等		1		1																		
旅館・ホテル等																						
病院等		2	1								1											
グループホーム等																						
社会福祉施設等																						
幼稚園等																						
学校等		2															1				1	
図書館・博物館等																						
特殊浴場等																						
公衆浴場																						
駅・港・空港		1							1													
神社・寺院・教会等																						
工場・作業場		5						1			2										2	
映画・テレビスタジオ																						
駐車場等		2															2					
航空機格納庫																						
倉庫		3														1					2	
事務所等		4	1					1		1	1											
特定複合用途		17	2	1	3		1	1	1	1							4				3	
非特定複合用途		3							2								1					
文化財																						
アーケード																						
危険物施設																						
その他		5								1					1						1	2
合計		126	6	16	9	7	1	6	5	15	12			1	2	2	15			23	6	

※ 放火は疑いを含む。

## (7) 主な火災原因の推移(過去10年間)

(単位:件)

年別	順位		1位		2位		3位		4位		5位				
	順位	件数	原因	件数	原因	件数	原因	件数	原因	件数	原因	件数			
H21年	1	44	放火	2	31	たばこ	3	21	天ぷら油	4	14	たき火	5	12	火遊び こんろ
H22年	1	28	放火	2	22	たばこ	3	18	天ぷら油	4	12	ストーブ	5	11	こんろ
H23年	1	19	こんろ	2	17	たばこ 電灯電話等の配線	3			4	15	放火	5	14	天ぷら油
H24年	1	21	放火	2	15	たばこ	3	14	天ぷら油	4	8	たき火	5	7	ストーブ
H25年	1	42	放火	2	13	たばこ こんろ	3			4	9	天ぷら油	5	9	たき火
H26年	1	28	放火	2	24	たばこ	3	15	たき火	4	11	天ぷら油	5	9	電灯電話等の配線
H27年	1	25	放火	2	22	たき火	3	20	たばこ	4	15	天ぷら油	5	9	配線器具
H28年	1	21	たき火	2	18	放火	3	17	たばこ	4	14	電灯電話等の配線	5	9	マッチ・ライター こんろ
H29年	1	30	たき火	2	20	放火	3	15	たばこ	4	12	こんろ	5	9	電気機器
H30年	1	35	たき火	2	23	放火	3	17	こんろ	4	16	電灯電話等の配線	5	15	配線器具

※ 放火は疑いを含む。

※ 平成26年以降、益城町及び西原村を含む。

火災  
統計

## (8) 死者の発生した火災

平成30年

	1	2	3	4	5
発生日	1月	2月	4月	11月	12月
発生区等	東区	東区	益城町	中央区	西区
火災種別	建物	建物	建物	建物	建物
死者数	1人	1人	1人	1人	1人

## (9) 主な火災(損害額1,000万円以上)

平成30年

		1	2	3	4	5	6
発生日		1月2日	4月15日	5月31日	9月1日	11月16日	12月5日
曜日		火	日	木	土	金	水
発生区等		北区	益城町	南区	東区	中央区	中央区
発生時刻		14:25	1:25	16:30	19:20	20:55	11:40
火災種別		建物	建物	建物	建物	建物	建物
火元建物	構造	木造	木造	木造	木造	木造	耐火造
	用途	一般住宅	住・倉	建設中の住宅	建設中の住宅	解体中の建物	校舎
出火原因		その他	たばこ	その他	電灯電話等の配線	不明	その他
焼損程度 (棟数)	全焼	2	2	1		1	
	半焼		1		1		
	部分焼	4				4	1
	ぼや	2		1			
焼損床面積(m <sup>2</sup> )		270	125	62	40	409	116
損害額(千円)		20,019	10,563	10,009	11,480	12,541	71,227

## (10) 火災件数等の推移

	火災件数	出火率	全国出火率	焼損床面積(㎡)	損害額(千円)	死者(人)
昭和 34 年	240	6.6	4.0	9,418	78,983	8
昭和 35 年	233	6.2	4.7	8,240	107,763	17
昭和 36 年	252	6.5	5.0	7,944	92,118	7
昭和 37 年	251	6.4	5.2	8,630	124,039	4
昭和 38 年	219	5.5	5.2	10,606	82,263	0
昭和 39 年	199	5.0	5.0	11,449	102,142	1
昭和 40 年	174	4.3	5.5	11,576	161,225	2
昭和 41 年	158	3.8	4.8	9,551	253,861	2
昭和 42 年	172	4.1	5.5	7,412	76,183	1
昭和 43 年	141	3.3	5.3	5,816	114,354	6
昭和 44 年	179	4.1	5.5	8,151	165,225	6
昭和 45 年	177	3.9	6.2	6,974	155,050	2
昭和 46 年	180	3.9	6.0	12,799	278,540	4
昭和 47 年	147	3.2	5.5	10,899	244,754	9
昭和 48 年	159	3.4	6.8	20,772	1,893,198	102
昭和 49 年	144	3.0	6.2	9,061	164,566	7
昭和 50 年	147	3.0	5.6	6,014	163,133	2
昭和 51 年	144	2.9	5.6	8,751	243,188	2
昭和 52 年	159	3.2	5.7	5,922	205,631	13
昭和 53 年	119	2.3	6.2	4,580	145,250	3
昭和 54 年	110	2.1	5.5	3,875	171,227	6
昭和 55 年	125	2.4	5.1	4,769	229,176	6
昭和 56 年	118	2.2	5.2	4,309	228,001	7
昭和 57 年	138	2.5	5.1	4,148	142,462	6
昭和 58 年	158	2.8	5.0	4,292	214,346	8
昭和 59 年	熊本市 172	3.1	5.3	6,633	312,265	7
	受託町 12	2.4		573	41,234	0
昭和 60 年	熊本市 172	3.1	5.0	4,811	176,011	5
	受託町 18	3.9		698	21,999	0
昭和 61 年	熊本市 199	3.5	5.2	6,145	167,276	10
	受託町 20	4.0		1,128	29,222	1
昭和 62 年	熊本市 140	2.5	4.8	3,685	95,856	8
	受託町 25	5.0		1,108	27,699	2
昭和 63 年	熊本市 153	2.7	4.9	5,217	190,559	1
	受託町 14	3.0		582	19,031	0
平成元年	熊本市 116	2.0	4.6	5,143	116,818	2
	受託町 13	2.8		788	18,638	1
平成2年	熊本市 130	2.2	4.6	4,390	161,054	4
	受託町 12	2.5		598	11,902	1
平成 3 年	182	2.9	4.5	3,547	119,882	4
平成 4 年	177	2.7	4.4	4,500	160,720	11
平成 5 年	198	3.1	4.6	5,452	252,260	8
平成 6 年	215	3.4	5.1	6,956	269,519	15
平成 7 年	241	3.7	5.1	4,862	162,686	3
平成 8 年	234	3.6	5.1	5,619	118,121	6
平成 9 年	245	3.7	5.0	3,418	148,777	8
平成 10 年	290	4.4	4.4	6,014	322,104	7
平成 11 年	255	3.9	4.7	3,669	154,331	1
平成 12 年	231	3.5	5.0	4,442	216,478	9
平成 13 年	257	3.9	5.0	6,485	349,177	8
平成 14 年	208	3.2	5.0	3,842	174,634	8
平成 15 年	204	3.1	4.4	4,953	173,355	9
平成 16 年	219	3.3	4.8	4,011	318,588	11
平成 17 年	200	3.0	4.5	3,349	148,347	7
平成 18 年	202	3.1	4.2	3,563	178,002	4
平成 19 年	208	3.2	4.3	4,492	200,480	10
平成 20 年	183	2.7	4.1	4,837	182,968	9
平成 21 年	196	2.9	4.0	2,976	125,607	6
平成 22 年	175	2.6	3.7	5,403	356,180	8
平成 23 年	174	2.6	3.9	5,082	178,624	7
平成 24 年	132	2.0	3.5	2,296	181,315	5
平成 25 年	175	2.4	3.7	3,652	171,155	6

		火災件数	出火率	全国出火率	焼損床面積(m <sup>2</sup> )	損害額(千円)	死者(人)
平成26年	合計	198	2.6	3.4	3,760	155,180	9
	熊本市	181	2.4		3,311	132,499	9
	益城町	12	3.5		299	21,674	0
	西原村	5	7.0		150	1,007	0
平成27年	合計	193	2.5	3.1	2,824	81,277	6
	熊本市	180	2.4		2,790	80,701	6
	益城町	12	3.5		34	409	0
	西原村	1	1.4		0	167	0
平成28年	合計	191	2.5	2.9	3,569	145,623	8
	熊本市	174	2.4		3,355	138,259	7
	益城町	16	4.6		214	7,363	1
	西原村	1	1.4		0	1	0
平成29年	合計	188	2.4	3.1	3,970	234,059	6
	熊本市	171	2.3		3,469	211,079	6
	益城町	13	4.0		240	16,597	0
	西原村	4	6.0		261	6,383	0
平成30年	合計	202	2.6	3.0	3,829	222,843	5
	熊本市	181	2.4		3,302	211,894	4
	益城町	11	3.4		459	8,578	1
	西原村	10	15.4		68	2,371	0

\* 出火率とは人口1万人に対する火災の件数割合

\* 出火率の算定基準は各年1月1日

\* 平成26年1月から南区富合町及び城南町の火災を含む。

\* 平成27年1月から北区植木町の火災を含む。

## (11) 火災・警戒等の出場状況

平成30年

種 別		署 別	合計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城 西原署
火 災	件 数		202	46	27	25	42	41	21
	出場車両		1,171	231	154	163	241	259	123
	出場人員		4,057	837	544	554	837	902	383
警 戒	焼却火の 不始末等	件 数	29	1	5	4	7	7	5
		出場車両	120	8	16	19	31	31	15
		出場人員	419	31	55	57	113	111	52
	漏洩 事故等	件 数	54	7	8	10	15	9	5
		出場車両	210	26	30	34	65	33	22
		出場人員	699	91	116	122	180	116	74
	自火報等の ベル作動	件 数	310	152	58	42	23	27	8
		出場車両	1,154	550	223	142	106	101	32
		出場人員	4,254	2,090	746	548	372	385	113
誤認虚報	件 数	24	6	4	4	5	3	2	
	出場車両	169	38	33	31	40	16	11	
	出場人員	551	138	120	114	84	56	39	
その他	件 数	100	24	13	23	8	24	8	
	出場車両	465	142	76	101	44	79	23	
	出場人員	1,623	518	273	343	129	277	83	
小 計	件 数	517	190	88	83	58	70	28	
	出場車両	2,118	764	378	327	286	260	103	
	出場人員	7,546	2,868	1,310	1,184	878	945	361	
合 計	件 数	719	236	115	108	100	111	49	
	出場車両	3,289	995	532	490	527	519	226	
	出場人員	11,603	3,705	1,854	1,738	1,715	1,847	744	

## (12) 管轄別警戒発生状況

平成30年

署 別		内 訳	合計	焼却火等	漏洩事故等	警報器鳴動	誤認・虚報	その他
合 計			517	29	54	310	24	100
中央	小 計		190	1	7	152	6	24
	本 署		155	1	4	129	4	17
	出 水		35	0	3	23	2	7
東	小 計		88	5	8	58	4	13
	本 署		48	1	7	29	3	8
	託 麻		23	0	1	20	0	2
	小 山		17	4	0	9	1	3
西	小 計		83	4	10	42	4	23
	本 署		43	0	3	30	2	8
	田 崎		17	2	3	7	1	4
	小 島		3	0	1	1	0	1
	島 崎		10	1	2	4	1	2
南	河 内		10	1	1	0	0	8
	小 計		58	7	15	23	5	8
	本 署		15	0	7	6	1	1
	川 尻		11	0	3	6	2	0
	飽田天明		8	1	2	3	0	2
	富 合		5	2	0	3	0	0
北	城 南		19	4	3	5	2	5
	小 計		70	7	9	27	3	24
	本 署		16	1	3	9	1	2
	清 水		15	0	3	8	0	4
	楠		17	1	2	9	1	4
益城 西原	植 木		22	5	1	1	1	14
	小 計		28	5	5	8	2	8
	本 署		21	4	2	7	2	6
西 原		7	1	3	1	0	2	



### (13) 熊本市消防局防災作品展

児童(小学生・園児)に防火や防災に関する作品の作成を通じて、防火・防災意識の啓発を図り、防災作品の表彰及び展示等を行うことにより、子供達から地域へ防火・防災の輪を広めることを目的に行っています。

年度	各部門	最優秀賞	応募作品数	応募校・園
H28	熊本地震の影響により中止			
H29	少年の部(ポスター)	熊本市立画図小学校 5年 進藤 裕太	65作品	14校
	少年の部(書道)	熊本市立画図小学校 6年 深川 莉世	76作品	
	少年の部(作文)	熊本市立高平台小学校 6年 田代 蒼汰朗	4作品	
	幼年の部(ポスター)	畠口みのり保育園 ばら組	12作品	12園
H30	少年の部(ポスター)	熊本市立桜木東小学校 6年 杉 美咲	75作品	22校
	少年の部(書道)	熊本市立富合小学校 6年 岩品 幸樹	232作品	
	少年の部(作文)	熊本市立力合西小学校 5年 渡邊 虹童	8作品	
	幼年の部(ポスター)	畠口みのり保育園 ばら組	9作品	9園

火災  
統計

### (14) 熊本市消防局防災キャンプ

災害に対する正しい知識や役立つ情報を学び、「自分の身を守ることができる」災害に強い少年少女を育てるとともに、集団生活をとおして助け合いの精神を養うことを目的に行っています。

年度	月日	名称	場所	参加学校数	参加人数
H28	熊本地震の影響により中止				
H29	8/7・8	熊本市消防局防災キャンプ	金峰山少年自然の家	19校	74人
H30	8/8・9	熊本市消防局防災キャンプ	金峰山少年自然の家	39校	143人



※ 平成30年度熊本市消防局防災キャンプ

平成30年度は、大盛況の中、熊本市消防局管内の小学校4年生から6年生までの143人を対象に、体験型防災学習(集団行動基礎、火災、地震、救助、救急、危険予知・予測の学習)を行いました。





# 警防・救助



(1) 防災倉庫の位置及び耐震性貯水槽一覧表

	名称	場所	耐震性貯水槽容量	構造面積
平成7年度	楠中央公園防災倉庫	北区楠3丁目5番	100 m <sup>3</sup>	鉄筋コンクリート造 平屋建66m <sup>2</sup>
	錦ヶ丘公園防災倉庫	東区錦ヶ丘8番	100 m <sup>3</sup>	
	渡鹿公園防災倉庫	中央区渡鹿1丁目15番	100 m <sup>3</sup>	
平成8年度	秋津中央公園防災倉庫	東区東野2丁目26番	100 m <sup>3</sup>	
	蓮台寺公園防災倉庫	西区蓮台寺4丁目14番	100 m <sup>3</sup>	
	八王寺中央公園防災倉庫	中央区八王寺町50番	100 m <sup>3</sup>	
平成9年度	白川公園防災倉庫	中央区草葉町5番	100 m <sup>3</sup>	
	平成中央公園防災倉庫	南区馬渡1丁目8番	100 m <sup>3</sup>	
平成14年度	池上中央公園防災倉庫	西区池上町484番地	60 m <sup>3</sup>	
平成17年度	山ノ内中央公園防災倉庫	東区山ノ内3丁目1番	-	

※場所については、住居表示の街区で表示

(2) 防災倉庫消防関係資機材

消火用具	小型動力ポンプ、台車、管鎗、消防用ホース、消火栓開閉器、スタンドパイプ、ポンプ用工具
------	--

(3) 消防水利の推移

消防水利は、消防施設及び人員とともに消防力の一翼を担い、消防活動上特に重要な施設であり、住宅密集状況や付近の水利整備状況等を考慮した適正配置に務めながら、水利の整備を図っています。

種別 年度	消火栓		防火水槽		プール
	公設	私設	公設	私設	
平成28年度	17,779	159	686	954	160
平成29年度	17,930	92	712	942	160
平成30年度	18,069	90	731	945	160

(4) 消火栓(公設)増設状況

消火栓の増設は、住環境の変化に伴う人口の増加等、警防活動上特に必要と認められる水利不便箇所を選定し、有効水利の確保に努め、有事に備えています。

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
消火栓新設数(基)	204	241	119	151	139

(5) 開発行為同意状況

都市計画法第29条の開発許可申請に伴い消防水利の審査及び同意を行うもので、使用水利の種類・能力・構造等を審査し、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するために、同意審査を行っています。

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
同意件数(件)	136	104	115	180	186



(7) 消防自動車等の使用状況

平成31年(2019年)4月1日現在(単位:台)

	合 計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
		年未 満																									
合 計	139 (11)	7	5	8 (1)	13	7	13	12 (2)	2	5	8	4	6 (1)	6 (2)	2	3	2 (1)	0	2 (1)	10 (1)	13	5	1	0 (1)	3	1	1
ポンプ車	15 (6)	1	1	2 (1)	2		2 (1)						1 (1)		1			1 (1)	1 (1)	2	1						
タンク車	11	1	1	2		1			1			1		1				1	1	1							
梯子車	5			1		1	1	1						1													
救助工作車	6				1		1			1	1								1		1						
特別高度工作車	1						1																				
特殊災害対応車	1						1																				
大型除染システム搭載車	1						1																				
化学車	1									1																	
水槽車	1																								1		
支援車	1									1																	
災害対応多目的車	1																								1		
緊急資機材搬送車	3				1							1													1		
火災調査車	1					1																					
司令車	6				2	1				2											1						
指揮車	5	1			1	2	1																				
軽消防車	19				1	2	3	2					1							5	5						
高規格救急車	30 (5)	2	2	2	2	3	3	3 (1)	1	2	4	1 (1)	1 (1)	2 (1)		1	1 (1)										
広報査察車	13	2			2	1							2		1	1					3					1	
起震車	1																									1	
連絡車	9				1				1			1	1							1	3		1				
燃料補給車	1		1																								
その他	7			1							1	1	1	1						1	1						

( )は非常用車両を再掲

(8) 救助出場・活動件数及び救助人員の推移

年	区分	救助出場件数		救助活動件数		救助人員	
		件数	増減数	件数	増減数	人員	増減数
平成28年		369	97	263	111	325	156
平成29年		219	-150	140	-123	153	-172
平成30年		260	41	157	17	168	15
	中央区	61	2	31	-5	33	-12
	東区	75	33	50	23	53	26
	西区	53	5	39	8	41	8
	南区	27	2	12	1	14	3
	北区	38	3	23	-3	23	-3
	益城町	6	-2	2	-5	4	-2
	西原村	0	-2	0	-2	0	-5
	管轄外	0	0	0	0	0	0

(9) 事故種別救助活動状況

平成30年

	事故種別									合計
	火災	交通事 故	水難事 故	自然災 害	機械による事 故	建物等による事 故	ガス及び酸欠事 故	破裂事 故	その他の事 故	
出場件数(件)	3	63	11	0	2	129	1	0	51	260
活動件数(件)	3	32	7	0	0	80	1	0	34	157
救助人員(人)	6	36	7	0	0	83	2	0	34	168

警防  
救助

(10) 事故種別出場車両及び活動車両

平成30年 (単位:台)

	事故種別									合計
	火災	交通事 故	水難事 故	自然災 害	機械による事 故	建物等による事 故	ガス及び酸欠事 故	破裂事 故	その他の事 故	
救助工作車	3	76	14	0	2	133	2	0	57	287
	3	37	8	0	0	78	2	0	33	161
ポンプ車 タンク車	25	135	42	0	4	259	4	0	120	589
	24	68	30	0	0	160	4	0	76	362
高規格救急車	7	95	13	0	2	130	3	0	65	315
	6	46	9	0	0	81	3	0	35	180
消防団	6	3	5	0	0	0	0	0	3	17
	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	41	309	74	0	8	522	9	0	245	1,208
	33	152	47	0	0	319	9	0	144	704

※各欄の上段は出場車両、下段は活動車両







# 救 急



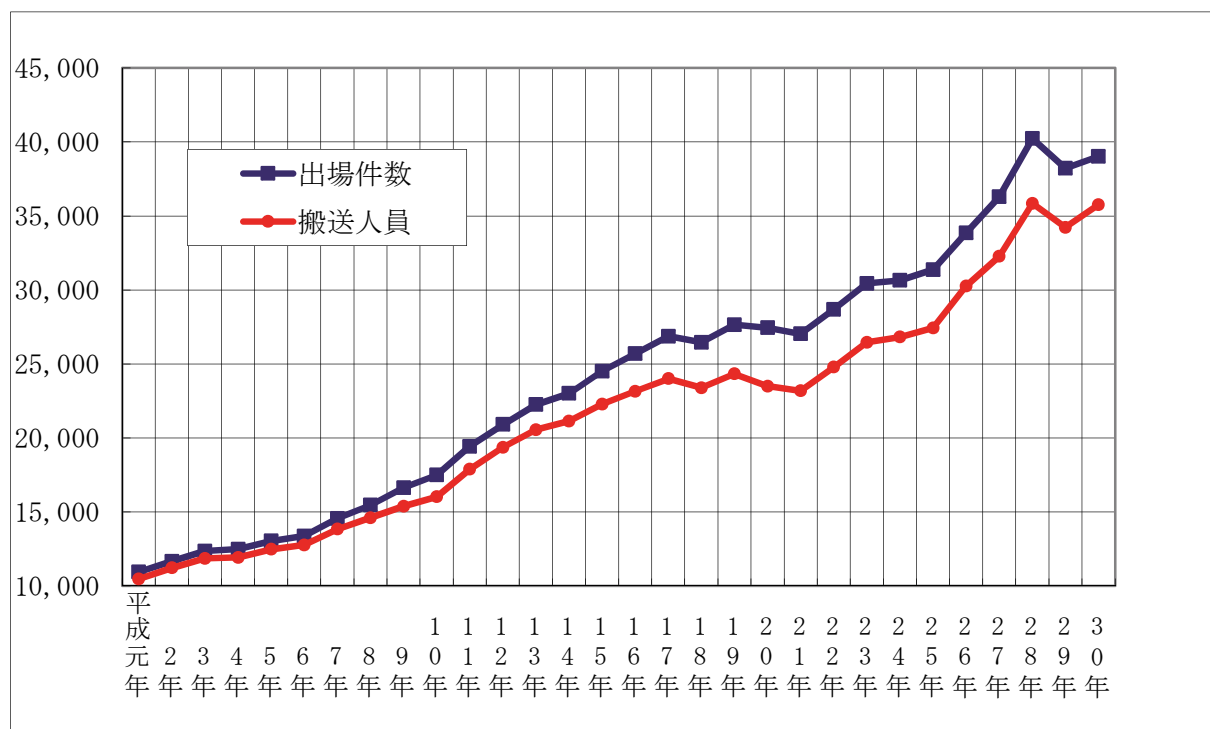
### (1) 救急出場の状況

平成30年の救急出場件数は39,034件であった。

出場件数の頻度は、1日平均106.9件、約13分28秒に1回の出場となる。また、救急搬送人員は35,769人で、管内住民の21.5人に1人が救急車で搬送されたことになる。

### (2) 事故種別救急活動件数(過去5年間)

年別	件数 人員	合計	火	自	水	交	労	運	一	加	自	急	そ
			災	然	難	通	働	動	般	害	損	病	他
H26年	出場件数	33,854	187	0	34	3,144	254	338	4,872	144	388	21,082	3,411
	搬送人員	30,272	25	0	6	2,861	248	349	4,548	120	288	19,215	2,612
H27年	出場件数	36,307	166	11	31	3,209	233	385	5,413	178	391	22,542	3,748
	搬送人員	32,283	25	8	6	2,936	226	379	5,051	138	280	20,432	2,802
H28年	出場件数	40,233	142	149	31	3,321	456	308	6,256	144	336	25,109	3,981
	搬送人員	35,857	20	130	7	3,035	448	301	5,822	116	260	22,731	2,987
H29年	出場件数	38,234	140	6	15	3,194	378	335	5,899	176	306	24,064	3,721
	搬送人員	34,227	31	6	6	2,931	364	314	5,449	149	241	21,865	2,871
H30年	出場件数	39,034	150	2	5	2,951	329	363	6,272	139	316	24,911	3,596
	搬送人員	35,769	25	0	0	2,820	323	353	5,953	123	246	23,100	2,826



(3) 校区別救急出場件数

区名	校 区	救急出場件数		
		H30年	H29年	前年比
中 央 区	区 計	11,094	10,759	335
	壺 川	393	335	58
	碩 台	482	480	2
	白 川	454	424	30
	城 東	1,845	1,828	17
	慶 徳	270	286	-16
	一 新	661	624	37
	五 福	213	214	-1
	向 山	526	523	3
	黒 髪	687	693	-6
	大 江	664	609	55
	本 荘	320	309	11
	春 竹	834	815	19
	出 水	568	503	65
	砂 取	583	633	-50
	託 麻 原	742	700	42
	帯 山	589	577	12
白 山	494	470	24	
帯 山 西	308	324	-16	
出 水 南	461	412	49	
東 区	区 計	8,254	8,043	211
	画 凶	597	594	3
	健 軍	502	579	-77
	秋 津	432	450	-18
	泉ヶ丘	358	383	-25
	若 葉	273	292	-19
	尾ノ上	655	571	84
	西 原	742	710	32
	託 麻 東	631	595	36
	託 麻 西	681	677	4
	託 麻 北	454	436	18
	桜 木	321	296	25
	東 町	338	307	31
	月 出	424	443	-19
	健 軍 東	163	155	8
	託 麻 南	478	441	37
	山ノ内	366	319	47
長 嶺	574	520	54	
桜 木 東	265	275	-10	
西 区	区 計	4,949	4,922	27
	古 町	157	145	12
	春 日	449	418	31
	城 西	637	651	-14
	花 園	541	496	45
	池 田	724	787	-63
	白 坪	709	656	53
	高 橋	24	24	0
	池 上	269	326	-57
	城 山	509	481	28
	小 島	311	327	-16
	中 島	198	214	-16
	芳 野	152	137	15
河 内	269	260	9	
小 計	24,297	23,724	573	

区名	校 区	救急出場件数		
		H30年	H29年	前年比
南 区	区 計	6,072	5,991	81
	日 吉	386	364	22
	川 尻	421	383	38
	力 合	301	344	-43
	御 幸	451	484	-33
	田 迎	281	250	31
	城 南	331	337	-6
	田 迎 南	274	262	12
	飽 田 東	285	226	59
	飽 田 南	143	120	23
	飽 田 西	134	122	12
	中 緑	43	35	8
	銭 塘	75	60	15
	奥 古 閑	155	166	-11
	川 口	85	90	-5
	日 吉 東	320	313	7
	富 合	598	623	-25
杉 上	348	347	1	
隈 庄	465	460	5	
豊 田	326	334	-8	
田 迎 西	246	273	-27	
力 合 西	404	398	6	
北 区	区 計	6,801	6,648	153
	清 水	555	483	72
	龍 田	372	373	-1
	龍 田 西	204	199	5
	城 北	377	362	15
	高 平 台	757	780	-23
	楠	380	370	10
	麻 生 田	445	427	18
	武 蔵	345	323	22
	弓 削	232	231	1
	榆 木	331	321	10
	川 上	512	497	15
	西 里	327	349	-22
	北 部 東	520	496	24
	植 木	250	229	21
	山 本	94	124	-30
	田 原	114	117	-3
菱 形	179	150	29	
桜 井	238	273	-35	
山 東	228	215	13	
吉 松	167	161	6	
田 底	174	168	6	
町 計	1,516	1,528	-12	
飯 野	137	127	10	
広 安	483	471	12	
広 安 西	400	363	37	
益 城 中 央	207	213	-6	
津 森	289	354	-65	
村 計	329	333	-4	
河 原	48	41	7	
山 西	281	292	-11	
管 轄 外	19	10	9	
小 計	14,737	14,510	227	

熊本市	37,170	36,363	807
益城西原	1,845	1,861	-16
管轄外	19	10	9
合 計	39,034	38,234	800

救急

(4) 救急隊別活動状況

中 央 署	救急隊別		小計	中 央	南 熊 本	出 水			
	区 分								
出 場 件 数	平成26年	8,120	3,063	2,135	2,922				
	平成27年	8,374	3,034	2,296	3,044				
	平成28年	8,863	3,290	2,414	3,159				
	平成29年	8,516	3,068	2,401	3,047				
	対前年比	197	117	46	34				
	平成30年	8,713	3,185	2,447	3,081				
	搬 送 状 況	傷病者搬送	7,758	2,797	2,158	2,803			
		傷病者不搬送	955	388	289	278			
		搬送人員	7,800	2,808	2,171	2,821			
東 署	救急隊別		小計	東	託 麻	小 山			
	区 分								
出 場 件 数	平成26年	7,441	3,167	2,581	1,693				
	平成27年	7,361	3,107	2,540	1,714				
	平成28年	8,225	3,317	2,930	1,978				
	平成29年	7,714	3,132	2,723	1,859				
	対前年比	6	47	-94	53				
	平成30年	7,720	3,179	2,629	1,912				
	搬 送 状 況	傷病者搬送	7,083	2,906	2,439	1,738			
		傷病者不搬送	637	273	190	174			
		搬送人員	7,129	2,924	2,460	1,745			
西 署	救急隊別		小計	西	池 田	田 崎	小 島	島 崎	河 内
	区 分								
出 場 件 数	平成26年	7,890	2,419	1,471	1,470	772	1,367	391	
	平成27年	8,054	2,360	1,536	1,527	793	1,445	393	
	平成28年	8,534	2,533	1,684	1,591	765	1,532	429	
	平成29年	8,381	2,458	1,617	1,537	829	1,532	408	
	対前年比	159	29	-16	57	-5	55	39	
	平成30年	8,540	2,487	1,601	1,594	824	1,587	447	
	搬 送 状 況	傷病者搬送	7,694	2,173	1,478	1,477	777	1,380	409
		傷病者不搬送	846	314	123	117	47	207	38
		搬送人員	7,722	2,181	1,486	1,481	778	1,385	411

※総計は次頁

南	救急隊別		小計	南	川 尻	飽 田 天 明	富 合	城 南	
	区 分								
署	出 場 件 数	平成26年	4,950	1,644	1,458	703	475	670	
		平成27年	5,503	1,753	1,483	747	652	868	
		平成28年	6,278	1,852	1,590	888	809	1,139	
		平成29年	5,958	1,886	1,523	787	736	1,026	
		対前年比	90	1	71	25	-14	7	
		平成30年	6,048	1,887	1,594	812	722	1,033	
	搬 送 状 況	傷病者搬送	5,602	1,756	1,464	758	667	957	
		傷病者不搬送	446	131	130	54	55	76	
		搬 送 人 員	5,639	1,767	1,470	763	672	967	
	北	救急隊別		小計	北	清 水	楠	植 木	ポ 植 ン プ 救 急 木
区 分									
署	出 場 件 数	平成26年	4,093	771	1,584	1,738			
		平成27年	5,243	1,014	1,547	1,729	790	163	
		平成28年	6,244	1,280	1,574	1,976	1175	239	
		平成29年	5,934	1,192	1,540	1,808	1136	258	
		対前年比	261	58	88	85	19	11	
		平成30年	6,195	1,250	1,628	1,893	1,155	269	
	搬 送 状 況	傷病者搬送	5,768	1,164	1,504	1,756	1,098	246	
		傷病者不搬送	427	86	124	137	57	23	
		搬 送 人 員	5,802	1,168	1,512	1,760	1,113	249	
	益 城 西 原 署	救急隊別		小計	益 城 西 原	救 益 急 城 救 西 助 原	西 原	総 合 計	
区 分									
署	出 場 件 数	平成26年	1,360	902	184	274	出 場 件 数	平成26年	33,854
		平成27年	1,772	1,176	249	347		平成27年	36,307
		平成28年	2,089	1,330	369	390		平成28年	40,233
		平成29年	1,731	1,127	256	348		平成29年	38,234
		対前年比	87	72	-3	18		対前年比	800
		平成30年	1,818	1,199	253	366		平成30年	39,034
	搬 送 状 況	傷病者搬送	1,665	1,097	229	339	搬 送 状 況	傷病者搬送	35,570
		傷病者不搬送	153	102	24	27		傷病者不搬送	3,464
		搬 送 人 員	1,677	1,100	234	343		搬 送 人 員	35,769

救急

## (5) 医療機関別搬送人員

平成30年

医療 機関 搬送 人員	医 療 機 関												その他の場所		
	救 急 告 示 医 療 機 関						そ の 他 の 医 療 機 関						接 骨 院 等	そ の 他	計
	国 立	公 立	公 的	私 的		計	国 立	公 立	公 的	私 的		計			
				病 院	診 療 所					病 院	診 療 所				
人 員	8,789	408	10,916	11,771	328	32,212	10	9	0	2,948	584	3,551	0	6	6
%	24.57	1.14	30.52	32.91	0.92	90.06	0.03	0.03	0.00	8.24	1.63	9.93	0.00	0.02	0.02

## (6) 事故種別毎の傷病程度

平成30年

	急病	交通 事故	一般 負傷	転院 搬送	加害	運動 競技	自損 行為	労働 災害	火災	水難	自然 災害	その他	合計
軽症	8,866	1,670	2,514	185	77	220	76	123	11	0	0	2	13,744
中等症	12,048	1,046	2,934	2,230	43	127	92	169	7	0	0	11	18,707
重症	2,185	104	505	395	3	6	78	31	7	0	0	3	3,317
死亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	23,100	2,820	5,953	2,810	123	353	246	323	25	0	0	16	35,769

## (7) 急病の疾病分類別搬送人員

平成30年

	新生児	乳幼児	少 年	成 人	高齢者	合 計	前 年	増 減
脳疾患	0	4	4	329	1,277	1,614	1,527	87
心疾患	0	1	4	482	1,546	2,033	1,965	68
消化系	1	28	54	896	1,426	2,405	2,288	117
呼吸系	2	60	68	567	1,522	2,219	2,210	9
精神系	0	1	20	981	232	1,234	1,117	117
感覚系	0	25	63	306	342	736	761	-25
泌尿系	0	1	13	443	465	922	983	-61
新生物	0	0	0	67	186	253	251	2
その他	6	33	30	717	1,446	2,232	2,086	146
不明確	5	798	285	2,910	5,454	9,452	8,677	775
合 計	14	951	541	7,698	13,896	23,100		
前 年	9	909	506	7,448	12,993		21,865	
増 減	5	42	35	250	903			1,235

## (8) 年齢区分別事故種別搬送状況

平成30年

		搬送人員	1 位	2 位	3 位	上位3位合計	4 位
7歳未満	事故種別	1,410	急病	一般負傷	交通事故		転院搬送
	搬送人員		965	322	56	1,343	55
	%		68.4	22.8	4.0	95.2	3.9
7歳以上 13歳未満	事故種別	519	急病	一般負傷	交通事故		運動競技
	搬送人員		207	147	98	452	49
	%		39.9	28.3	18.9	87.1	9.4
13歳以上 15歳未満	事故種別	274	急病	運動競技	一般負傷		交通事故
	搬送人員		99	81	50	230	37
	%		36.1	29.6	18.2	83.9	13.5
15歳以上 18歳未満	事故種別	640	急病	交通事故	運動競技		一般負傷
	搬送人員		235	156	119	510	106
	%		36.7	24.4	18.6	79.7	16.6
18歳以上 20歳未満	事故種別	463	急病	交通事故	一般負傷		運動競技
	搬送人員		226	149	39	414	23
	%		48.8	32.2	8.4	89.4	5.0
20歳以上 30歳未満	事故種別	2,316	急病	交通事故	一般負傷		転院搬送
	搬送人員		1446	470	155	2,071	82
	%		62.4	20.3	6.7	89.4	3.5
30歳以上 40歳未満	事故種別	2,029	急病	交通事故	一般負傷		転院搬送
	搬送人員		1268	301	187	1,756	143
	%		62.5	14.8	9.2	86.5	7.0
40歳以上 50歳未満	事故種別	2,371	急病	交通事故	一般負傷		転院搬送
	搬送人員		1490	340	256	2,086	130
	%		62.8	14.3	10.8	88.0	5.5
50歳以上 60歳未満	事故種別	3,080	急病	交通事故	一般負傷		転院搬送
	搬送人員		2008	377	372	2,757	188
	%		65.2	12.2	12.1	89.5	6.1
60歳以上 65歳未満	事故種別	1,878	急病	一般負傷	交通事故		転院搬送
	搬送人員		1260	266	176	1,702	121
	%		67.1	14.2	9.4	90.6	6.4
65歳以上	事故種別	20,789	急病	一般負傷	転院搬送		交通事故
	搬送人員		13896	4053	2052	20,001	660
	%		66.8	19.5	9.9	96.2	3.2
合 計	事故種別	35,769	急病	一般負傷	交通事故		転院搬送
	搬送人員		23100	5953	2820	31,873	2810
	%		64.6	16.6	7.9	89.1	7.9

救急

(9) 救急隊員の行った処置

平成30年

事故種別	応急処置	心肺蘇生法	胸骨圧迫	人工呼吸	除細動	静心脈路確止保前	静心脈路確止保後	血糖測定	ブドウ糖投与	薬剤投与	気道確保	気道確保				酸素吸入
												気道確保(エア)	気道確保(喉頭)	気道確保(ラリング)	気道確保(気管挿管)	
急病	467	8	110	51	86	169	350	34	110	732	24	15	87	32	4,882	
一般負傷	65	2	13	2	6	20	16	0	11	95	0	16	10	19	518	
交通事故	15	0	5	0	6	1	1	0	1	22	1	1	4	0	191	
その他	41	2	25	4	4	6	5	0	5	94	3	1	5	1	1,231	
合計	588	12	153	57	102	196	372	34	127	943	28	33	106	52	6,822	
事故種別	応急処置	保温	止血	被覆	固定	在宅療法継続	血圧測定	聴診器聴取	血中酸素測定	心電図測定	その他	合計	対象人員			
急病	2,879	106	84	111	89	23,171	8,069	23,868	16,840	449	82,665	24,593				
一般負傷	501	349	1,064	582	12	5,886	1,437	6,095	2,532	94	19,300	6,214				
交通事故	202	107	443	986	1	2,970	1,199	3,013	686	25	9,874	3,040				
その他	465	80	191	164	1	4,100	1,070	4,212	2,148	78	13,926	4,309				
合計	4,047	642	1,782	1,843	103	36,127	11,775	37,188	22,206	646	125,765	38,156				

(10) 市民応急手当実施件数

年	心肺蘇生法	胸骨圧迫	人工呼吸	気道確保	除細動	止血	固定	被覆	その他	合計	(ウツタイン対象者数)
平成26年	28	356	7	46	7	108	13	36	133	734	511
平成27年	31	434	13	55	10	89	8	18	174	832	615
平成28年	22	441	7	34	6	110	8	16	176	820	717
平成29年	20	418	8	36	8	62	8	11	142	713	616
平成30年	11	373	4	20	8	60	2	13	109	600	605

(11) 応急手当講習会実施状況

年	8時間		3時間		3時間未満				合計	
	上級救命講習		普通救命講習		一般講習		その他講習(講話等)		回数	受講者数
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数		
平成26年	15	193	124	2,855	774	33,889			913	36,937
平成27年	13	170	123	2,296	766	33,006			902	35,472
平成28年	8	128	86	1,723	490	18,624			584	20,475
平成29年	12	181	116	2,229	706	27,356			834	29,766
平成30年	10	175	130	2,587	救命入門コース		35	4,015	789	30,152
					614	23,375				

※平成30年から「救命入門コース」と「その他講習」に分類し計上





# 通信



大規模モードでの運用を行う指令官制室

## (1) 消防通信

本市の消防通信は、指令管制室と消防署・出張所、更には防災関係機関とをネットワークで結ぶとともに、消防車両等についても、無線回線・FOMA回線を使用し、119番通報の受付から警防隊の現場到着までの一連の業務の迅速確実化を図り、現場活動部隊に迅速かつ的確な情報を提供し、効果・効率的な消防力の運用を行っています。

また、障がい者ファクシミリ、FAX119番、携帯メール119番、テレホンガイド及び災害情報メール配信システムを整備し、119番通報の対策強化や市民への防災等に関する情報提供を行っています。

加入・携帯・IP電話	火災通報や救急要請等を通報する電話番号	119
FAX119番	ファクシミリ装置で119番へ通報することができるシステム	119
障がい者ファクシミリ	聴覚等の障がいのある方が用紙を使用して通報する緊急ファックス	
携帯メール119番	聴覚等の障がいのある方が携帯電話のメールを利用した緊急メール通報(登録制)	(問合せ先) 096-363-7137
テレホンガイド	災害発生と同時に災害の状況等をエンドレス方式で提供する電話番号	096-371-2500
災害情報メール配信システム	防災情報などを登録者の携帯電話等へメール配信するシステム(登録制)	登録先 メールアドレス t-kumamoto@sg-m.jp

## (2) 災害情報メール配信システム

### ア 配信内容

緊急防災情報	避難指示・勧告などの情報
防災情報	大雨情報や避難所開設情報、光化学スモッグ、その他大気汚染(PM2.5)などに関する情報
気象情報	地震、津波、火山、台風、竜巻、注意報・警報の情報(地震、火山、注意報・警報の情報は配信レベルを設定可能)
消防情報	火災情報とその他の出動(救急除く)情報(行政区や小学校区ごとに選択可能)
お知らせ情報	防災・消防に関する平常時のお知らせ情報

### イ 登録者数の推移(過去5年間)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
登録者数(人)	21,792	21,945	24,450	24,278	23,643

### (3) 消防指令管制システム

このシステムは、119 番通報の受報から警防隊への出場指令、現場状況の把握まで、あらゆる情報をコンピュータで集約・制御するとともに、迅速確実に必要な指令を発令し、効果・効率的な消防活動を実現するもので、次のような機能を備えています。

#### ア 車両動態位置管理システム

GPS (測位衛星)により、消防車や救急車の位置及び動態情報をリアルタイムに管理し、災害発生場所に近い順に出場車両を選別します。

#### イ 統合型位置情報通知システム

119 番通報者が災害の発生場所を伝えることができない場合、あるいは地理不案内のため場所が分からない場合に、指令管制員の要求により 119 番通報に使用されている加入及び携帯電話情報(電話番号、所在地等)を受信します。

#### ウ 音声合成指令システム

指令管制員が 119 番通報を受けながら通話を切断することなく、音声合成音により警防隊等に出場指令を行うことができます。

#### エ ナビゲーションシステム

消防車や救急車に取り付けられた液晶ディスプレイに災害発生場所や車両進行方向、消火栓の位置等の情報を表示します。

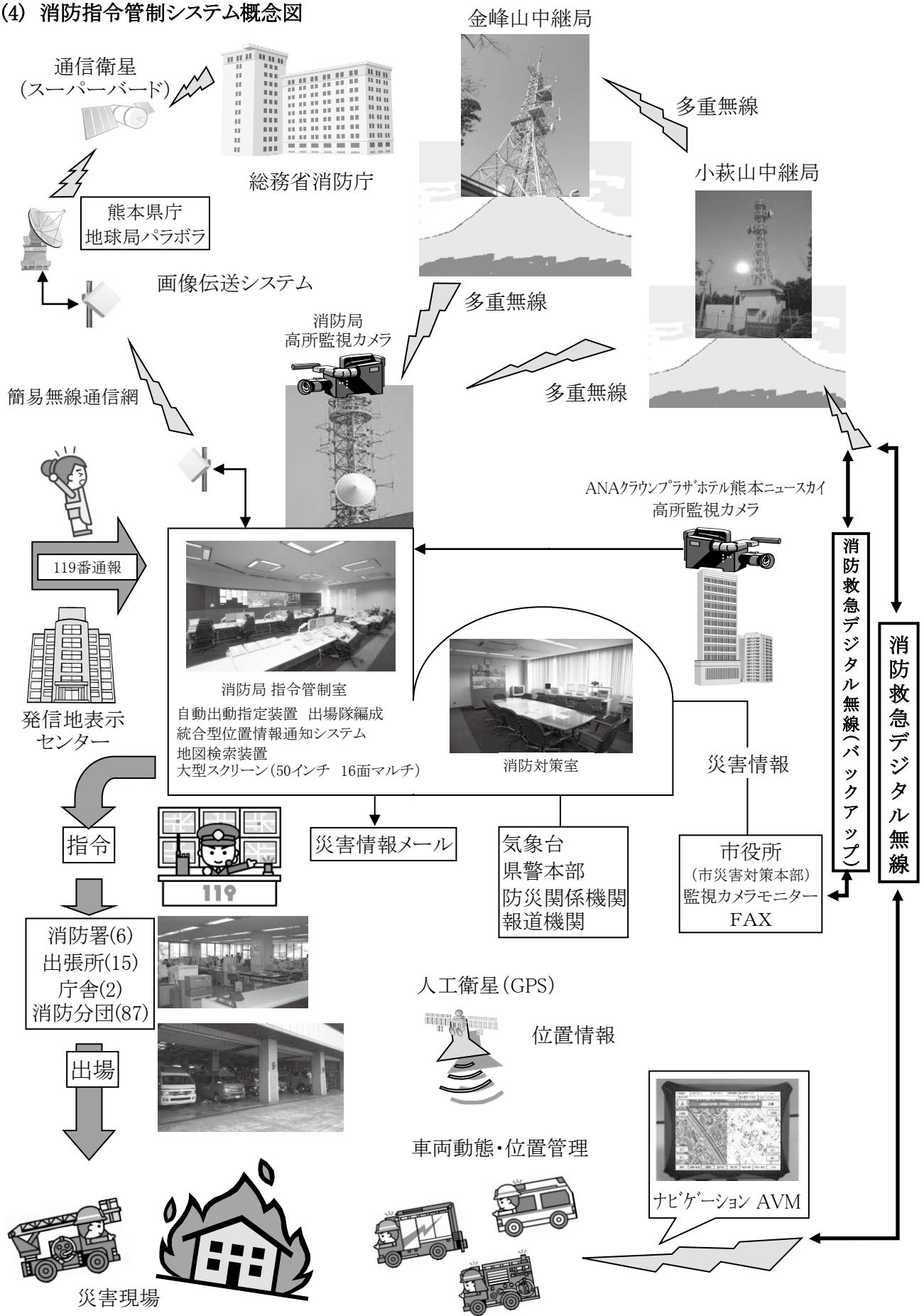
#### オ 画像伝送システム

地震等による大規模災害が発生したとき、高層建築物の屋上に設置した監視カメラにより被害状況の映像を収集し、その映像を熊本県の衛星回線を利用して国の機関や他消防本部に伝送します。

#### カ 大型マルチスクリーン

指令管制室に 50 インチの DLP マルチスクリーン 16 面を設置し、さまざまな災害情報を映し出し、情報を多角的に分析することで、より効率的な消防活動を支援します。

(4) 消防指令管制システム概念図

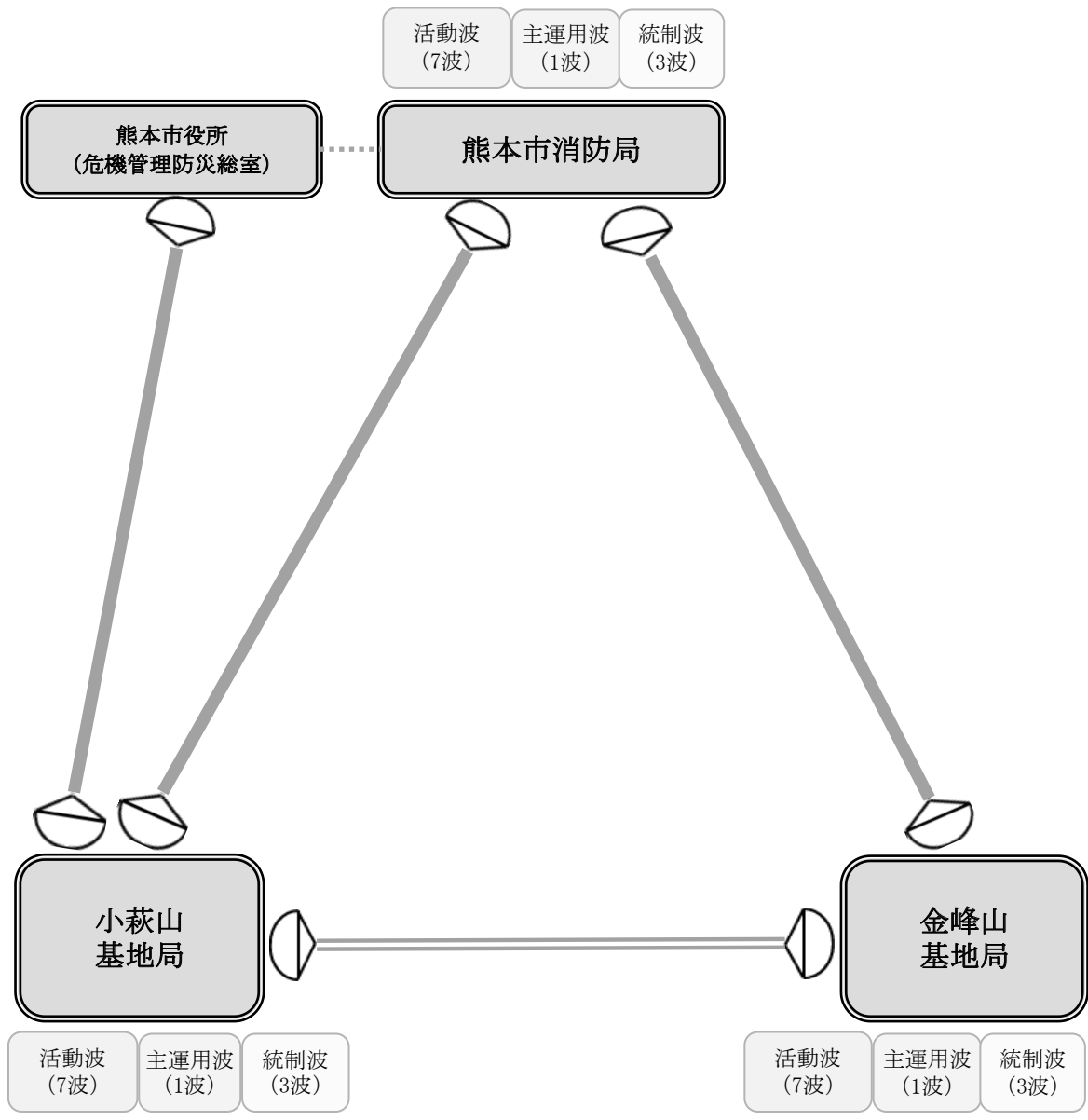


(5) 主要機器一覧

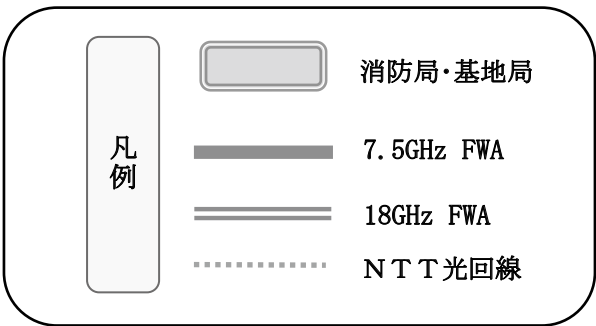
		名称	数量	名称	数量
指令管制室		指令台	4	大型マルチスクリーン(50インチ)	16
		指揮台	1	地震観測装置	1
		無線統制台	1	支援情報管理装置端末	3
		指令用・地図用・支援用ディスプレイ装置	各6	録音装置(長時間録音装置)	2
		無線遠隔制御器	4	防災行政無線遠隔制御装置(アナログ)	1
		映像制御卓	1	防災行政無線遠隔制御装置(デジタル)	1
		映像処理PC	4	Eメール指令装置	1
		119番着信表示盤	1	メール119番送受信装置	2
		システム監視装置	1	運用記録プリンター	1
		システム障害表示盤	1	電子黒板	1
		地図メンテナンス装置	1	ファクシミリ装置	2
		ネットワーク監視装置	1	聴覚障害者通報ファクシミリ	1
		管理監視制御卓	1	無給電補助受付装置	14
		指令電送出力用端末	1		
	事務室 対策室		無線遠隔制御器	7	受令電話装置
		指令電送出力用端末	1	大型スクリーン(70インチ)	1
		支援情報管理装置端末	7	電子黒板	1
		災害情報収集装置端末	1	映像表示用液晶モニター	1
		災害情報収集専用電話	10	防災情報提供端末	1
		ファクシミリ装置	6		
通信機械室		指令制御装置	1	経路探索装置	1
		非常用指令設備	1	地図検索装置端末	1
		音声合成装置	2	地図検索装置(地図サーバ)	1
		携帯・IP電話位置情報装置	2	映像制御装置(カメラ操作卓含む)	1
		気象情報収集装置	1	支援情報管理装置端末	1
		気象観測受信装置	1	一斉同報ファクシミリ	1
		自動出動指定装置	3	構内交換機設備	1
		AVMデータ端末(FOMA)	1	指令用庁舎内放送設備	1
		災害情報収集システム	1	無停電電源装置(3KVA)	5
		ウイルス対策サーバ	1	指令系直流電源装置(50A)	1
無線機械室		基地局無線装置(基本架:2TRX実装)	2	IPコンバーター	1
		基地局無線装置(増設架:1TRX実装)	1	無線回線制御装置	1
		基地局無線装置(増設架:2TRX実装)	1	ネットワーク機器一式	1
		基地局無線装置(増設架:4TRX実装)	1	FWA(7.5G)	2
		空中線共有器(4CH用)	3	遠方監視装置	1
		同軸避雷器	6	耐雷トランス	1
		スリプ型空中線	6	DC/ACインバータ	1
電源室		自家用発動発電機(312KVA)	1	無停電電源装置(15KVA)	1
		指令系直流電源装置(100A)	1	直流電源装置(250A)	1
署 出張所		受令電話機	23	指令用放送設備	23
		指令電送出力装置・装置用端末	23	簡易型無停電電源装置	22
		卓上型無線装置	23	簡易型発動発電機(NSH含む)	17
		支援情報管理装置端末	35	気象観測装置	2
		災害情報収集装置端末	12	車輛運用表示盤	29
		映像表示用液晶モニター	8	ファクシミリ装置	21
		地図検索装置・出力装置	6		
車両		カーナビゲーション装置	92	ファクシミリ装置	2
		車載型デジタル無線装置一式	135		
デジタル無線中継局	金峰山	基地局無線装置(基本架:2TRX実装)	2	IPコンバーター	1
		基地局無線装置(増設架:1TRX実装)	1	ネットワーク機器一式	1
		基地局無線装置(増設架:2TRX実装)	1	FWA(7.5G)	1
		基地局無線装置(増設架:4TRX実装)	1	FWA(18G)	1
		空中線共有器(4CH用)	3	直流電源装置(150A)	1
		同軸避雷器	6	耐雷トランス	1
		スリプ型空中線	4	DC/ACインバータ	1
	小萩山	基地局無線装置(基本架:2TRX実装)	2	IPコンバーター	1
		基地局無線装置(増設架:1TRX実装)	1	ネットワーク機器一式	1
		基地局無線装置(増設架:2TRX実装)	1	FWA(7.5G)	1
		基地局無線装置(増設架:4TRX実装)	1	FWA(18G)	1
		空中線共有器(2CH用)	4	直流電源装置(150A)	1
		空中線共有器(4CH用)	1	発動発電機(25KVA)	1
		同軸避雷器	10	耐雷トランス	1
3段コア型空中線	10	DC/ACインバータ	1		
市役所		高所監視カメラ配信装置	1	ファクシミリ装置	1
		無線受信装置	1		
その他		簡易型無線機(NTリンク)	3	玄関表示盤	1
		高所監視カメラ	2	支援情報表示盤	1

通信

(6) 無線設備概要



熊本市役所との回線接続は、市危機管理防災総室にて整備 (バックアップ用)



(7) 119番着信・出場指令状況

(単位:件、回)

種別	119番着信件数							出場指令件数					
	固定	携帯	IP電話	FAX Eメール	平成30年 計	平成29年	前年比	平成30年	平成29年	前年比			
火災	123	268	20	0	411	407	4	363 (1.0)	336 (0.9)	27 (0.1)			
救急	14,465	20,516	3,723	2	38,706	38,211	495	39,199 (107.4)	38,402 (105.2)	797 (2.2)			
救助	22	152	5	0	179	146	33	297 (0.8)	266 (0.7)	31 (0.1)			
警戒	90	285	15	0	390	386	4	446 (1.2)	471 (1.3)	-25 (-0.1)			
その他災害	47	132	10	0	189	245	-56	404 (1.1)	510 (1.4)	-106 (-0.3)			
非常災害	0	0	0	0	0	0	0	1 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.0)			
通報訓練	2,081	225	208	0	2,514	2,293	221	/					
病院照会	99	480	42	0	621	811	-190						
回線試験	1,987	191	49	0	2,227	2,078	149						
いたずら	30	47	6	0	83	110	-27						
まちがい	561	1,493	61	0	2,115	2,157	-42						
その他	1,084	3,437	220	0	4,741	5,209	-468						
<b>合計</b>	<b>20,589</b>	<b>27,226</b>	<b>4,359</b>	<b>2</b>	<b>52,176</b>	<b>52,053</b>	<b>123</b>				<b>40,710 (111.5)</b>	<b>39,985 (109.5)</b>	<b>725 (2.0)</b>

( )は1日平均件数

(8) 過去5年間の着信通話・出場指令状況

(単位:件、回)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
119番着信	49,487	50,466	57,184	52,053	52,176
(うち携帯電話着信)	(20,158)	(22,785)	(29,883)	(26,698)	(27,226)
出場指令	35,127	37,941	42,687	39,985	40,710

通信

(9) 市民の声処理

(単位:件、回)

平成30年	受付方法					内容の性格					処理完了時の状況							
	電話	文書	来訪	陳情	その他	苦情	陳情	要望	相談	その他	指示	解決	近く解決	将来解決	検討	調整中	処置困難	その他
	332	0	12	0	1	33	0	246	50	16	4	296	36	0	0	1	1	7
合計	345					345					345							







# 消防団



## (1) 概要

熊本市消防団は、昭和45年11月1日、託麻村の熊本市編入を機会に熊本市北・南・川尻の消防団を1団に統合、熊本市消防団として熊本市を6ブロックに編成し活動を開始、その後、平成3年2月の旧飽託郡四町との大合併に伴い、4ブロックを増設して10ブロックとなり、消防行政に欠かすことのできない戦力となりました。

平成11年10月1日「ブロック」を「方面隊」と名称変更するとともに、第3方面隊を二分割し、11個の方面隊とすることで、組織の活性化を図り、各方面隊の指揮命令及び意思疎通を一層きめ細やかなものにするための機構改革を行い、さらに、平成14年4月には熊本市消防団として初めて女性消防団員を採用、応急手当の普及や予防広報に大きく貢献しています。

平成20年10月6日の旧富合町との合併により第12方面隊を新設、さらに平成22年3月23日の旧植木町と旧城南町との合併に伴い、15個方面隊 87個分団 1トランペット隊の組織となりました。

平成24年4月1日、本市は政令指定都市へ移行、常備消防においては防災、減災等さらなる消防体制の拡充を図るため5署体制に順次移行する中、消防団においても組織改編に向け精査し、区政に合わせた再編成を行い16個の方面隊とし、平成26年4月1日から運用を開始しました。

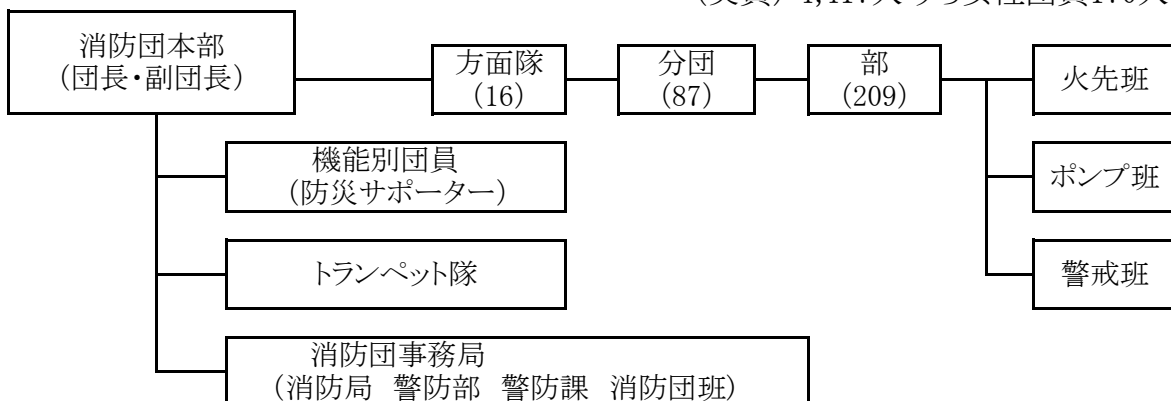
あわせて、平成26年4月1日には機能別団員制度のひとつである防災サポーターを創設し、さらに、平成27年4月から消防団協力事業所表示制度を施行導入いたしました。

また、消防団員は平成28年熊本地震の際にも、支援物資搬送や避難所支援等多岐にわたる活動を行い、市民からの大きな信頼を得ており、これからも今まで以上に市民のニーズに対応した愛される消防団を目指しています。

### 消防団の組織・機構

平成31年(2019年)4月1日現在

1団 16方面隊 87分団 1トランペット隊 209部 (定員) 4,800人  
(実員) 4,417人 うち女性団員170人



### 消防団活性化事業

地域の防災リーダーとして活躍している消防団は、社会経済情勢の変化の影響で団員の高齢化やサラリーマン化、さらには団員数の減少の問題が生じています。

このことから、消防団活性化推進事業として、平成26年度から機能別消防団員、通称「防災サポーター」を、平成27年度から「消防団協力事業所表示制度」を、平成28年度から「熊本市大学生等消防団活動認証制度」を、平成30年度から「消防団応援の店登録制度」を導入するなど、地域防災力の充実強化や団員が活動しやすい環境づくりも推進し、魅力ある消防団づくりに取り組んでいます。

#### ・消防団機械倉庫の建設と消防資機材の整備

平成30年度においては、小型動力ポンプ付積載車を6台更新し、有事の際の迅速な災害対応や消防資機材の充実化を図っています。

#### ・基本訓練及び実践訓練

都市化の進展や社会経済の変化に伴い、災害の態様は複雑多様化、大規模化の一途をたどっています。そこで、本市においては、各種訓練や中継送水訓練を実施するとともに、災害現場に即した警防技術訓練を行うなど、全団員が災害発生時に迅速的確な活動が安全に行えるように基本訓練と実践訓練を行っています。

## (2) 消防団のあゆみ

### ○消防団

明治 23 年	訓令第 142 号消防組織設置標準ができる。
明治 24 年 1 月 22 日	消防組に関する新規設置。 全市に 8 消防組成立。
明治 27 年 6 月 22 日	消防組の組織が成立、警察部長から組頭、小頭が任命される。 黒髪、池田、花園、横手、大江、島崎、春日、古町、本荘、春竹の市編入、 警察署の南、北詰置に伴い、消防団も南、北の 2 消防組に分かれる。
	当時 北消防組 14 ケ分団 南消防組 11 ケ分団
大正 14 年 4 月 1 日	出水村の市編入により北消防組は 18 ケ分団となる。
昭和 6 年 6 月 1 日	白坪村の市編入により南消防組は 13 ケ分団となる。
昭和 7 年 2 月 15 日	画区村の市編入により北消防組は 21 ケ分団となる。
昭和 11 年 10 月 1 日	健軍村の市編入により北消防組は 24 ケ分団となる。
昭和 14 年 4 月	警防団令の公布に従い消防組から警防団に改名する。
8 月 1 日	清水村の市編入により北消防組は 28 ケ分団となる。
昭和 15 年 12 月 1 日	川尻町、日吉、力合村の市編入に伴い 9 ケ分団で川尻警防団を結成。
昭和 22 年 5 月 1 日	警防団から消防団に改名。
昭和 23 年 3 月 7 日	消防組織法の施行。
昭和 28 年 4 月 1 日	田迎、御幸村の市編入により南消防団は 17 ケ分団となる。
7 月 1 日	高橋町、池上、城山村の市編入により、南消防団は 23 ケ分団となる。
昭和 29 年 10 月 1 日	秋津村の市編入により北消防団は 30 ケ分団となる。
昭和 30 年 4 月 1 日	松尾町の市編入により南消防団は 27 ケ分団となる。
昭和 31 年 1 月 1 日	保田窪、新南部の市編入により北消防団は 31 ケ分団となる
昭和 32 年 1 月 1 日	竜田村の市編入により北消防団は 34 ケ分団となる。
	小島町の市編入により南消防団は 30 ケ分団となる。
昭和 33 年 4 月 1 日	中島町の市編入により南消防団は 34 ケ分団となる。
昭和 39 年 4 月 1 日	退職報償金制度ができる。
昭和 45 年 6 月 1 日	1 校区 1 分団制に改組される。(北消防団 25 ケ分団、南消防団 19 ケ分団、川尻消防団 4 ケ分団となる。)
11 月 1 日	託麻村の市編入を機会に 3 団を統合して 1 団 6 ブロック制となし、熊本市消防団となる。 (1 団 51 ケ分団、定員 2,215 人)
昭和 48 年 10 月 1 日	条例改正により定員が 2,070 人となる。
昭和 49 年 1 月 1 日	楠校区に消防分団が設置され 52 ケ分団となる。(1 団 52 ケ分団、定員 2,070 人)
11 月 1 日	従来、川尻校区 (第 50、51 分団) のみ 1 校区 2 ケ分団であったが、1 校区 1 分団の原則に基づき、 1 分団に統合される。(1 団 51 ケ分団、89 部、定員 2,070 人)
昭和 51 年 3 月 1 日	東町校区に消防分団が設置され 52 ケ分団となる。(1 団 52 ケ分団、定員 2,070 人)
昭和 52 年 4 月 1 日	桜木、麻生田両校区に消防分団が設置され 54 ケ分団となる。(1 団 54 ケ分団、定員 2,070 人)
昭和 55 年 4 月 1 日	月出校区に消防分団が設置され 55 ケ分団となる。(1 団 55 ケ分団、定員 2,070 人)
昭和 58 年 4 月 1 日	武蔵校区に消防分団が設置され 56 ケ分団となる。(1 団 56 ケ分団、定員 2,070 人)
昭和 59 年 4 月 1 日	田迎、弓削校区に消防分団が設置され 58 ケ分団となる。(1 団 58 ケ分団、定員 2,070 人)
昭和 60 年 4 月 1 日	託麻西、城南校区に消防分団が設置され 60 ケ分団となる。(1 団 60 ケ分団、定員 2,070 人)
昭和 62 年 4 月 1 日	出水南校区に消防分団が設置され 61 ケ分団となる。(1 団 61 ケ分団、定員 2,070 人)
平成 3 年 2 月 1 日	飽託郡四町との合併に伴い、15 ケ分団が設置され 76 ケ分団となる。(1 団 76 ケ分団、定員 3,830 人)
平成 4 年 3 月 31 日	奥古閑校区第 67、68 分団を統合し (第 68 分団は欠番) 75 ケ分団となる。 (1 団 75 ケ分団、定員 3,830 人)
10 月 1 日	西里校区第 74、75、76 分団を統合し、第 74 分団とする。 (1 団 73 ケ分団、定員 3,830 人、第 68 分団は欠番)
	川上校区の 3 部を 5 部とし、川上北部東校区を北部東校区と改め、5 部を 3 部とする。
平成 6 年 4 月 1 日	消防団太鼓隊、ラッパ隊発足。
平成 9 年 4 月 1 日	定員 3,830 人を 3,530 人に改正する。(1 団 73 ケ分団)
平成 10 年 4 月 1 日	消防団まちづくり推進事業を開始する。
平成 11 年 10 月 1 日	「ブロック」を「方面隊」に名称変更。3 方面隊を分割し、11 方面隊に組織変更。
平成 14 年 3 月 27 日	消防庁長官より「消防団地域活動表彰」を授与される。
4 月 1 日	女性消防団員 31 人が採用される。(1 団 74 ケ分団)
平成 17 年 11 月 9 日	熊本市消防団活性化検討委員会を設置する。
平成 20 年 10 月 6 日	下益城郡富合町との合併に伴い、富合町消防団を熊本市消防団に統合し、第 75 分団とする。 (1 団 75 分団、定員 3,781 人)

平成 22 年 3 月 23 日	鹿本郡植木町と下益城郡城南町との合併に伴い両町消防団を熊本市消防団に統合し、第 76～87 分団とするとともに植木町消防団所属のトランペット隊を熊本市消防団トランペット隊とする。 (1 団 15 方面隊 87 分団 1 トランペット隊、定員 5,338 人)
平成 24 年 4 月 1 日	消防団本部付であった第 68 分団（女性分団）を第 10 方面隊に統合する。
平成 26 年 4 月 1 日	政令市移行に伴う行政区内における消防団活動の更なる統制などを図るため、区政に準じて改編し、15 個方面隊を 16 個方面隊とする。 機能別団員制度を創設し、災害時に開設される避難所等において活動する機能別団員、通称「防災サポーター」（市内 3 大学 140 人）を発足する。
平成 27 年 3 月 13 日	熊本市大学生等消防団活動認証制度を導入する。
4 月 1 日	熊本市における消防団協力事業表示制度を導入する。
平成 28 年 4 月 14 日, 16 日	熊本地震の発生により、災害活動、支援物資搬送、避難所支援など多岐に亘る活動を行う。
平成 29 年 3 月 12 日	消防庁長官より「熊本地震に際し尽力した功績をたたえ活動表彰」を授与される。
9 月 1 日	内閣総理大臣より「防災功労者表彰」を授与される。 内閣総理大臣より「熊本地震に際し尽力した功績をたたえ活動表彰」を授与される。
平成 30 年 4 月 1 日	消防団員の定数を 5,338 人から 4,800 人へ改正する。 消防団応援の店登録制度を導入する。

### (3) 方面隊の組織

平成31年(2019年)4月1日現在

区	方面隊の名称	所属する分団
中央	第1方面隊	第7分団、第8分団、第10分団、第11分団、第31分団、第32分団、第33分団、第61分団
	第2方面隊	第12分団、第13分団、第14分団、第15分団、第16分団、第17分団、第18分団、第22分団、第37分団、第38分団
東	第3方面隊	第1分団、第2分団、第3分団、第4分団、第5分団、第9分団、第52分団、第53分団
	第4方面隊	第6分団、第26分団、第27分団、第28分団、第55分団、第59分団
西	第5方面隊	第19分団、第20分団、第34分団、第35分団、第36分団、第39分団
	第6方面隊	第40分団、第41分団、第42分団、第43分団、第44分団、第45分団、第46分団、第47分団
	第7方面隊	第70分団、第71分団
南	第8方面隊	第29分団、第30分団、第48分団、第49分団、第50分団、第57分団、第60分団
	第9方面隊	第62分団、第63分団、第64分団
	第10方面隊	第65分団、第66分団、第67分団、第69分団
	第11方面隊	第75分団
	第12方面隊	第76分団、第77分団、第78分団、第79分団
北	第13方面隊	第21分団、第23分団、第24分団、第25分団、第51分団、第54分団、第56分団、第58分団
	第14方面隊	第68分団、第72分団、第73分団、第74分団
	第15方面隊	第80分団、第81分団、第82分団、第83分団
	第16方面隊	第84分団、第85分団、第86分団、第87分団

消防団

## (4)分団

平成31年(2019年)4月1日現在

分団(校区)	部	団員数	消防ポンプ車	小型動力ポンプ積載車	小型動力ポンプ	分団(校区)	部	団員数	消防ポンプ車	小型動力ポンプ積載車	小型動力ポンプ	
団長		1				第43分団(松尾東地区)	1	22		1	1	注2
副団長		16				第44分団(松尾西地区)	2	60		2		注2
機能別団員		123				第45分団(松尾北地区)	1	26		1		注2
トランペット隊他		2				第46分団(小島)	3	89		2		
第1分団(秋津)	2	31		1	1	第47分団(中島)	4	110		2	1	
第2分団(若葉)	1	18		1		第48分団(日吉)	3	50		1	2	
第3分団(泉ヶ丘)	1	19		1		第49分団(力合)	2	42		1		
第4分団(健軍)	1	19		1		第50分団(川尻)	5	75		2	3	
第5分団(尾の上)	1	13		1		第51分団(楠)	1	27		1		
第6分団(西原)	1	22		1		第52分団(東町)	1	13		1		
第7分団(帯山)	1	19		1		第53分団(桜木)	2	19		1		
第8分団(砂取)	1	19		1		第54分団(麻生田)	2	31		1		
第9分団(画図)	3	59		1	1	第55分団(月出)	1	33		1		
第10分団(出水)	1	18		1		第56分団(武蔵)	1	20		1		
第11分団(白山)	1	15		1		第57分団(田迎南)	1	31		1		
第12分団(白川)	1	26		1		第58分団(弓削)	1	27		1		
第13分団(大江)	1	20		1		第59分団(託麻南)	1	33		1		
第14分団(託麻原)	1	15		1		第60分団(城南)	1	12		1		
第15分団(慶徳)	1	15		1		第61分団(出水南)	1	17		1		
第16分団(城東)	1	27		1		第62分団(飽田東)	6	74		2	4	
第17分団(碩台)	1	15		1		第63分団(飽田南)	3	42		1	2	
第18分団(壺川)	2	30		1		第64分団(飽田西)	6	72		2	4	
第19分団(花園)	2	36		1	1	第65分団(中緑)	2	47		2	4	
第20分団(池田)	2	30		1		第66分団(銭塘)	3	54		3	2	
第21分団(高平台)	2	36		1	1	第67分団(奥古閑)	4	98		4	6	
第22分団(黒髪)	2	27		2		第68分団(女性)	2	18				注1
第23分団(清水)	1	30		1		第69分団(川口)	2	46		2	4	
第24分団(城北)	1	13		1		第70分団(河内)	5	189		6	7	
第25分団(龍田)	2	51		1		第71分団(芳野)	3	101		5	7	
第26分団(託麻北)	2	69		1		第72分団(川上)	5	117		11		
第27分団(託麻西)	1	26		1		第73分団(北部東)	3	43		4		
第28分団(託麻東)	2	77		1		第74分団(西里)	12	176		17		
第29分団(御幸)	2	35		1	1	第75分団(富合)	4	217		19	1	
第30分団(田迎)	2	27		1		第76分団(杉上)	3	138		13		
第31分団(春竹)	2	19		2		第77分団(隈庄)	3	72		10		
第32分団(本荘)	1	9		1		第78分団(豊田)	4	121		11		
第33分団(向山)	2	19		1		第79分団(女性)	1	15				注1
第34分団(白坪)	2	19		1	1	第80分団(植木)	3	40		3	1	
第35分団(古町)	1	26		1		第81分団(桜井)	7	94		3	7	
第36分団(春日)	1	19		1		第82分団(菱形)	6	106		3	5	
第37分団(五福)	1	23		1		第83分団(田原)	6	89		3	4	
第38分団(一新)	1	19		1		第84分団(山東)	4	87		3	4	
第39分団(城西)	1	12		1		第85分団(吉松)	7	122		3	6	
第40分団(池上)	2	38		1		第86分団(山本)	6	112		3	5	
第41分団(高橋)	1	21		1		第87分団(田底)	4	103		3	7	
第42分団(城山)	3	64		2	1							
合計							209	4,417		204	94	

注1 第68・79分団は女性のみで構成される分団で、他の女性団員は各分団に所属。

注2 第43・44・45分団は、平成29年4月1日付をもって、第46分団(小島)校区に統合されたが、分団は存続させるため、名称を第43分団(松尾東地区)44分団(松尾西地区)45分団(松尾北地区)とする。

## (5) 予 算

平成31年(2019年)4月1日現在(単位:千円)

A 消防費	B 人件費	C 常備消防費	D 非常備消防費	E 消防施設費	F 災害復旧費
10,623,848	6,818,224	964,157	467,467	2,257,300	116,700
	(B/A) 64.2%	(C/A) 9.1%	(D/A) 4.4%	(E/A) 21.2%	(F/A) 1.1%

## (6) 消防団施設

整備基準

平成31年(2019年)4月1日現在

項 目	消防団機械倉庫(1階車庫、2階会議室)	消防団機械倉庫(車庫のみ)
施 設 数	81 棟	82 棟
敷 地 面 積	100m <sup>2</sup> ~150m <sup>2</sup>	100m <sup>2</sup> ~150m <sup>2</sup>
建 物 延 面 積	55m <sup>2</sup> (2階建て)	35m <sup>2</sup> (平屋建て)
工 作 物	ホース乾燥塔	

## (7) 在職年数別団員数

平成31年(2019年)4月1日現在(単位:人)

	合 計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員
	4,294	1	16	87	93	209	594	3,294
	106	0	0	2	2	4	7	91
5年未満	1,052			1	3	14	59	975
	39					1		38
5~ 9	858				6	20	121	711
	22					1	2	19
10~14	931			5	12	62	165	687
	29				1	1	2	25
15~19	737			17	28	52	147	493
	16			2	1	1	3	9
20~24	371		2	17	18	28	53	253
	0							
25~29	181		2	15	14	21	34	95
	0							
30~34	83		4	11	4	7	12	45
	0							
35年以上	81	1	8	21	8	5	3	35
	0							

※ 各在職年数において下段は、女性消防団員数(内数)  
機能別団員(123人)除く

(8) 職業別団員数

平成31年(2019年)4月1日現在(単位:人)

	合 計	農 林 水 産 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	小飲 食業 ・ 卸売 業・ 業	金 融 ・ 保 險 業	不 動 産 業	運 輸 通 信 業	電 供 気 給 ガ 水 ス 道 熱 業	サ ー ビ ス 業	公 務 員	大 学 生	そ の 他
人 員	4,417	1,000	2	524	439	417	49	50	209	194	1,076	189	131	137

(9) 年齢別団員数

平成31年(2019年)4月1日現在(単位:人)

	合 計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
	4,417	1	16	87	93	209	594	3,417
20才未満	95							95
20～24	238						5	233
25～29	440					10	37	393
30～34	694				1	31	116	546
35～39	862			2	10	37	115	698
40～44	872			11	15	40	122	684
45～49	508		1	20	17	25	71	374
50～54	290		3	11	16	30	56	174
55才以上	418	1	12	43	34	36	72	220
平均年齢	39.4	56.0	61.1	54.9	51.2	44.2	41.6	37.9

(10) 教養研修の実施状況

平成30年度(単位:人)

	科 目	期 間	人 員
団教養	各方面隊警防技術訓練	通年	721
	市水防訓練	平成30年5月17日	183
	熊本市消防操法大会	平成30年7月22日	670
	新入団員、昇任者研修	平成30年10月27日	250
	幹部研修	平成31年1月18日	100
	意見発表大会	平成31年1月27日	250
	小計		
消防大学校教養	団長科	平成30年8月27日～8月31日	1
	小計		
消防学校教養	指揮幹部科【年4回】 (分団指揮課程)	第1回 11月16,17日 2人 第4回 2月3,4日 中止 第2回 12月1,2日 3人 第3回 1月24,25日 1人	6
	指揮幹部科【年5回】 (現場指揮課程)	第1回 6月2,3日 14人 第2回 7月20,21日 3人 第3回 7月26,27日 3人 第4回 8月5,6日 3人 第5回 9月29,30日 7人	30
	機関科【年2回】	第1回 6月7日 第2回 10月4日 10人	10
	指導員科	10月27,28日 3人	3
	小計		
合 計			2,224



(11) 消防団の活動状況

平成30年度

	計	火災	風水害等	演習訓練	特別警戒	予防活動	まちづくり	その他
出場延回数	4,131	292	22	922	390	1,040	390	1,075
出場延人員	33,825	2,161	143	9,475	3,786	6,440	3,569	8,251

(12) 報酬年額

平成31年(2019年)4月1日現在(単位:円)

	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
報酬年額	75,000	60,000	40,000	34,000	25,000	24,000	23,000(※)

(※) 機能別消防団員は8,000円

(13) 運営交付金

平成31年(2019年)4月1日現在(単位:円)

	団本部	分団	加算額
運営交付金	500,000	150,000	1人あたり1,500

(14) 費用弁償額

平成31年(2019年)4月1日現在(単位:円)

警戒・訓練等出場1回につき	2,600
---------------	-------

(15) 退職報償金の支給状況(過去5年間)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
		支給対象数 (人)	284	278	372	328
支給額 (千円)		108,135	104,660	138,262	95,080	93,321

(16) 公務災害発生状況

平成30年度

	合計(延べ)	療養補償金	休業補償金	障害一時金
補償者数 (人)	5	5	0	
補償金額 (円)	467,932	467,932	0	

消防団





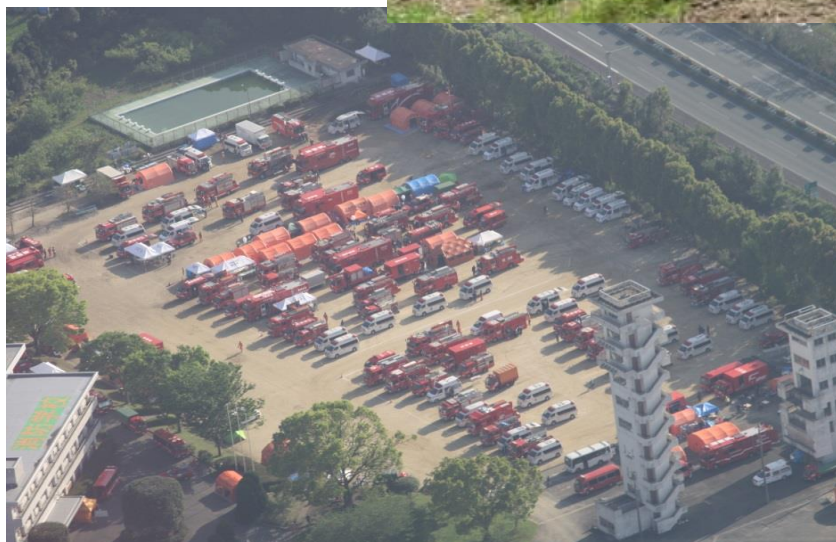
# 益城町及び西原村



桑鶴大橋の被害状況



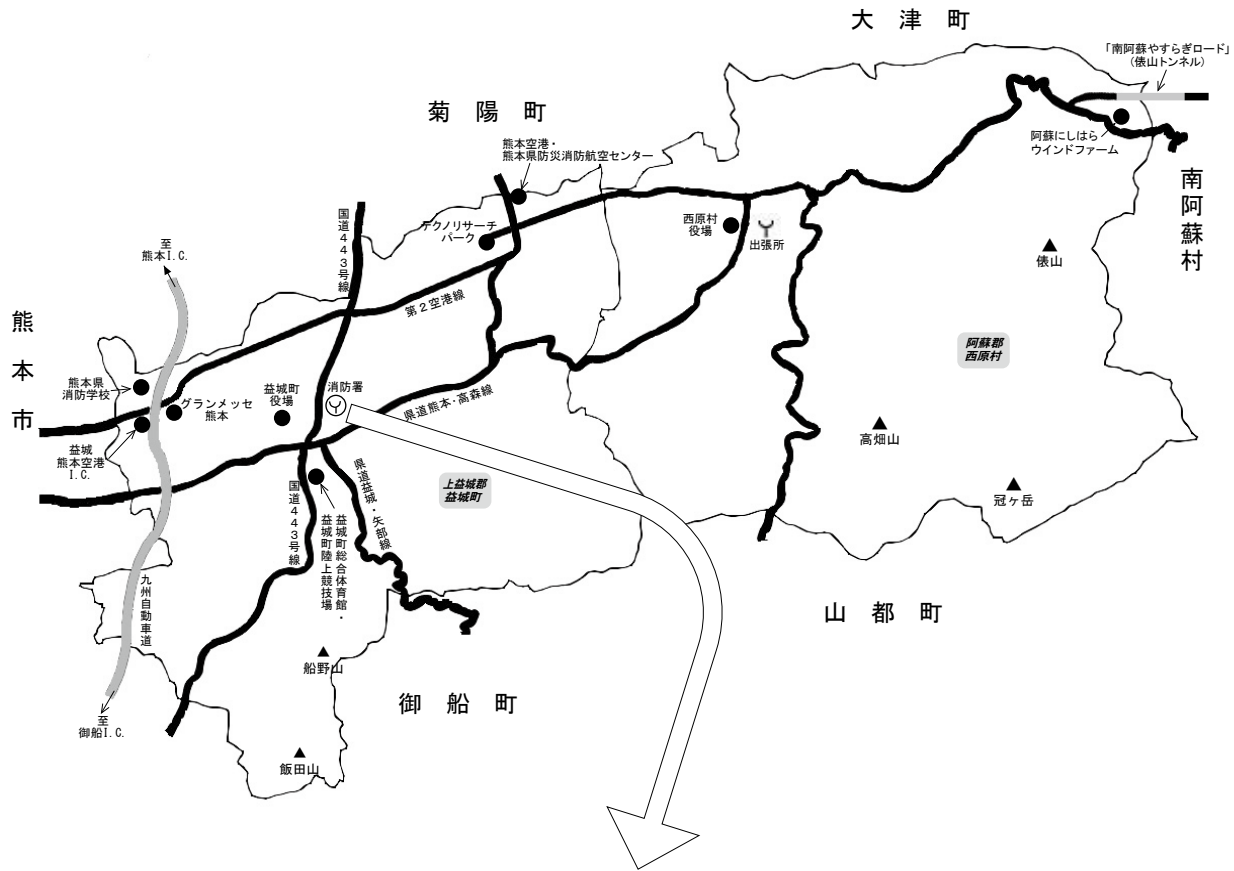
ずれた断層



集結した緊急消防援助隊 ～県消防学校～

# 1 総括

益城西原消防署(旧高遊原南消防組合消防本部)は、熊本県のほぼ中央北寄り、県庁の東方約8.5kmに位置し、その管轄区域は、北は菊池郡菊陽町及び大津町に、東は南阿蘇村に、南は上益城郡山都町、御船町及び嘉島町に、西は熊本市にそれぞれ接続し、熊本平野の一角から阿蘇国立公園の裾野へと広がっています。



益城西原消防署 (旧高遊原南消防組合消防本部)

北緯 32度47分50秒  
東経 130度49分25秒

## 2 消防水利

平成31年（2019年）4月1日現在（単位：基）

区 分			益 城 町	西 原 村	合 計
消 火 栓	公 設	基 準 適 合	264	48	312
		基 準 不 適 合	366	49	415
	私 設	基 準 適 合	3		3
		基 準 不 適 合	5	45	50

平成31年（2019年）4月1日現在（単位：基）

区 分			益 城 町	西 原 村	合 計
防 火 水 槽	公 設	基 準 適 合	173	70	243
		基 準 不 適 合	106	33	139
	私 設	適 合	38	3	41
		不 適 合	3		3
そ の 他 の 水 利			2	2	4

益城町  
及び  
西原村

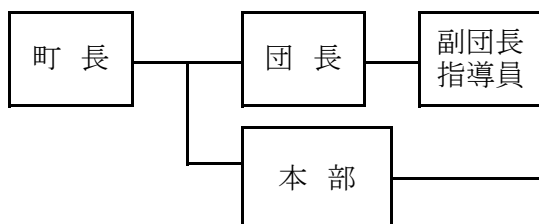
### 3 消防団

平成31年(2019年)4月1日現在

#### (1) 機構及び管轄区域

##### ① 益城町

消防団名	益城町消防団
消防団本部の住所及び電話番号	上益城郡益城町宮園702 096-286-3111



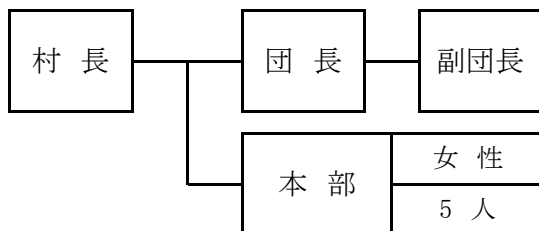
条例定数 650人 現在員 608人

※現在員は、団長、副団長及び指導員を含む。

第一分団	団員数	144	区 域	飯野校区
第二分団	団員数	134	区 域	広安校区
第三分団	団員数	52	区 域	木山校区
第四分団	団員数	54	区 域	福田校区
第五分団	団員数	166	区 域	津森校区
役場機動班	団員数	55	区 域	全校区

##### ② 西原村

消防団名	西原村消防団
消防団本部の住所及び電話番号	阿蘇郡西原村小森3259 096-279-3111



条例定数 255人 現在員 255人

※現在員は、団長、副団長、女性団員及び消防主任1人を含む。

第一分団	団員数	26	区 域	鳥子地区
第二分団	団員数	65	区 域	小森地区
第三分団	団員数	29	区 域	宮山地区
第四分団	団員数	42	区 域	布田地区
第五分団	団員数	27	区 域	河原谷地区
第六分団	団員数	22	区 域	河原上あげ地区
第七分団	団員数	20	区 域	河原下あげ地区
第八分団	団員数	16	区 域	全 域

(2) 消防団員の状況

①団員の年齢

平成31年（2019年）4月1日現在

年齢	区分	町村名	団長	副団長 (指導員)	分団長	副分団長	部長 警班 防長	班長	団員	合計
20才以下		益城町							11	11
		西原村							2	2
21才～25才		益城町						1	48	49
		西原村							19	19
26才～30才		益城町						6	108	114
		西原村						3	34	37
31才～35才		益城町				2		15	130	147
		西原村					4	8	39	51
36才～40才		益城町			4	3		4	118	129
		西原村				3	9	9	42	63
41才～45才		益城町		2	1			4	100	107
		西原村			7	4	2	1	38	52
46才～50才		益城町	1					2	43	46
		西原村			1	1	1	1	16	20
51才～55才		益城町							4	4
		西原村						1	1	2
56才以上		益城町							1	1
		西原村	1	1				1	6	9
小計		益城町	1	2	5	5		32	563	608
		西原村	1	1	8	8	16	24	197	255
合計			2	3	13	13	16	56	760	863

②団員の在職年数

平成31年（2019年）4月1日現在

年数	区分	町村名	団長	副団長 (指導員)	分団長	副分団長	部長 警班 防長	班長	団員	合計
1年～5年未満		益城町				1		4	141	146
		西原村						1	65	66
5年～10年未満		益城町				1		11	136	148
		西原村				1	4	7	37	49
10年～15年未満		益城町		1	2			8	84	95
		西原村			2		5	10	37	54
15年～20年未満		益城町		1	3	3		3	105	115
		西原村			1	5	4	3	27	40
20年～25年未満		益城町	1					5	79	85
		西原村			5	1	1	1	20	28
25年～30年未満		益城町						1	15	16
		西原村	1	1		1	1	2	8	14
30年～35年未満		益城町							1	1
		西原村					1			1
35年～40年未満		益城町							2	2
		西原村							1	1
40年以上		益城町								
		西原村							2	2
小計		益城町	1	2	5	5		32	563	608
		西原村	1	1	8	8	16	24	197	255
合計			2	3	13	13	16	56	760	863

益城町  
及び  
西原村

③団員の職業

平成31年（2019年）4月1日現在

町村名	職業	公務員	会社員	農林業	自営業	その他	合計
益城町		103	181	50	116	158	608
西原村		39	172	14	29	1	255
合計		142	353	64	145	159	863

## (3) 消防団の活動状況

平成30年度

種別		火災	風水害等	演習訓練	特別警戒	予防活動	まちづくり	その他	合計
区分									
益城町	出場回数	7	2	5	4			1	19
	出場人員	233	83	722	540			28	1606
西原村	出場回数	3		4	4			3	14
	出場人員	69		420	710			151	1350
合計	出場回数	10	2	9	8			4	33
	出場人員	302	83	1,142	1,250			179	2,956

## (4) 消防ポンプ保有状況

平成31年（2019年）4月1日現在

種別		消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ積載自動車	可搬動力ポンプ	合計
町村名					
益城町	本部				
	第1分団		7		7
	第2分団		7		7
	第3分団		5		5
	第4分団		4		4
	第5分団		9		9
小計			32		32
西原村	本部			1	1
	第1分団		2		2
	第2分団		6		6
	第3分団		3		3
	第4分団		3		3
	第5分団		2		2
	第6分団		4		4
	第7分団		2		2
第8分団		2		2	
小計			24	1	25
合計			56	1	57



消防年報くまもと  
(令和元年(2019年)版)

発行年月 令和元年(2019年)8月

編集・発行 熊本市消防局総務部総務課

住所 〒862-0971

熊本市中央区大江3丁目1番3号

電話 096(363)0119(代表)

FAX 096(366)5796

MAIL [shoubousomu@city.kumamoto.lg.jp](mailto:shoubousomu@city.kumamoto.lg.jp)